令和 5 年度（2023 年度）
熊本県社会的養護自立支援実態把握事業
報告書

2024 年 3 月

熊本県

はじめに

今回の調査は、2020 年の全国調査の内容を基本として、熊本県の地域性やコロナ禍を経た現状を考慮し、更なる社会的養護の自立支援の充実を図るため、設問内容もより実態に即したものとしながらも、プライバシーの保護や子ども・若者の心情を推し量りながら検討し、実施いたしました。

多くの回答をいただき、私たちが取り組むべき課題や支援が十分ではないかもしれないが届いているのかと思える内容、いろんな気づきと学びがありました。ただし、アンケートに回答できなかった子どもたちがいることを念頭におくべきだと思い、声なき声に関心を寄せ続ける大人のまなざしは必要ではないか。また、調査を調査で終わらせず、その後のアクションにつなげることが大事で、具体的に検討することが重要と思います。例えば、関係機関が集まり、自立支援において熊本県の子どもたちに「最低限これくらいの力はつけさせたい」といった目安を設定した上でプログラムを策定し、それをミニマムスタンダードとして支援の格差が少なくなるような取り組みなど、これから取り組んでいきたいと思いました。

この調査報告書が、社会的養護自立支援にとどまらず、多くの困難を抱えた子ども若者支援への参考となり、具体的なサポートへとつながっていくことができれば幸いです。

最後になりましたが、答えにくい質問にも丁寧に回答くださった子ども・若者たち、情報の周知等にご尽力された関係者の方々。ご多忙の中、調査に関わられた関係機関の担当者、施設等の職員や里親の方々皆様に深く感謝申し上げますとともに、タイトなスケジュールの中で調査の実務を担っていただきました認定 NPO 法人ブリッジフォースマイルの皆様に厚く御礼申し上げます。

2024 年 3 月

熊本県社会的養護自立支援実態把握連絡協議会 委員長
熊本県児童家庭支援センター協議会 会長
坂口 明夫

目次

はじめに 1

第 1 章　事業の概要 5

1　事業概要 5

2　実態把握調査の概要 7

第 2 章　退所者調査 9

1　調査概要 9

2　調査結果 11

第 3 章　入所者調査 57

1　調査概要 57

2　調査結果 59

第 4 章　社会的養護経験者ヒアリング調査 91

1　調査概要 91

2　ヒアリング結果 92

第 5 章　施設等自立支援調査 111

1　調査概要 111

2　調査結果 112

第 6 章　まとめ、提言 119

1　まとめ 119

2　提言 129

参考資料 139

第1章 事業の概要

1 事業概要

(1) 背景と目的

2024 年 4 月より施行される改正児童福祉法において、施設入所等の措置等を解除された者等（以下、「措置解除者等」という。）の実情を把握し、その自立のために必要な援助を行うことについては、都道府県が行わなければならない業務として位置付けられた。

措置解除者等については、措置等の解除後も、被虐待経験など様々な悩みを抱え、家庭による支援も見込みづらい中、自立にあたって困難を抱える場合も多く、丁寧なサポートが必要である。

このような現状を踏まえ、熊本県・熊本市では、改正法の施行に先んじて、2023 年度に社会的養護自立支援実態把握事業を行うこととし、関係機関で構成される連絡協議会の開催、措置解除者等の支援ニーズ等を把握するための実態調査やヒアリングを実施した。

(2) 連絡協議会の設置

熊本県社会的養護自立支援実態把握調査（以下、調査と略記）の検討、県内の社会的養護に係る自立支援に関する協議等を行うことを目的として、「熊本県社会的養護自立支援実態把握連絡協議会（以下、連絡協議会と略記)」を設置した。連絡協議会の構成員は有識者 6 名、オブザーバー12 名、事務局 3 名。開催状況は次ページの通り。

【連絡協議会 構成員】(50 音順、〇は委員長)

	香﨑 智郁代 氏	九州ルーテル学院大学人文学部 准教授
〇	坂口 明夫 氏	熊本県児童家庭支援センター協議会 会長
	里 祐子 氏	くまもと障がい者ワーク・ライフサポートセンター「縁」センター長
	谷口 誠基 氏	熊本市障がい者相談支援センターきらり センター長
	疋田 眞紀 氏	ひきたカウンセリングオフィス 代表
	松舟 祐也 氏	児童養護施設光明童園　児童指導員

【オブザーバー】

迎田 浩二 氏	熊本県養護協議会 副会長
黒田 信子 氏	熊本フォスタリング機関協議会 事務局長
成瀬 辰宏 氏	熊本県中央児童相談所 主幹
本島 直弥 氏	熊本県中央児童相談所 主事
堤 泰裕 氏	熊本県八代児童相談所 主幹
開 藍加 氏	熊本県八代児童相談所 主事
奥野 久美子 氏	熊本市児童相談所 参事
坂田 幸 氏	熊本市児童相談所 参事
稲田 将壽 氏	熊本市児童相談所 主任主事
岩村 聡子 氏	熊本県子ども家庭福祉課 課長
松田 英生 氏	熊本県子ども家庭福祉課 課長補佐
中谷 沙織 氏	熊本県子ども家庭福祉課 参事

【事務局　認定特定非営利活動法人 ブリッジフォースマイル】

菅原　亜弥	副理事
豊田　美紀	調査主任
岡崎　真理	熊本事務局

【連絡協議会の開催状況】

第 1 回	2023 年 9 月 6 日	調査実施要領を検討
第 2 回	2023 年 9 月 25 日	退所者調査の検討
第 3 回	2023 年 10 月 10 日	入所者調査、ヒアリング調査、施設等調査の検討
第 4 回	2024 年 1 月 29 日	報告書の検討

2 実態把握調査の概要

(1) 実態把握調査の目的

社会的養護経験者等の支援ニーズ等を把握するための実態調査やヒアリングを実施し、熊本県内の社会的養護経験者等の実情を把握し、今後の自立支援の推進に向けた取り組みを検討する。

【調査対象の施設等】

児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設、里親、ファミリーホーム、自立援助ホーム（以下、総称して 施設等 という）

【実施した調査】（調査概要詳細は、各章参照のこと）

① 退所者調査：調査対象施設等を措置解除された本人記入調査
② 入所者調査：調査対象施設等に措置入所中の本人記入調査
③ ヒアリング調査：調査対象施設等を措置解除された本人面接聴取調査
④ 施設等調査：調査対象施設等アフターケア担当者（職業指導員等）記入調査

(2) 退所者調査および入所者調査の実施スキーム

調査対象者抽出	児童相談所および市町村福祉事務所、対象者リスト抽出
施設等別リスト作成	事務局、各施設等の対象者リストを作成
調査実施方法説明会	事務局から施設等担当者へ、調査手順について説明
対象者リスト通知	事務局から施設等担当者へ、対象者リストを通知
施設等準備	施設等[1]担当者、調査対象者の連絡先確認等
調査依頼	施設等担当者 、 調査対象者へ調査への協力を依頼
調査実施	調査対象者、web 上でアンケートに回答
調査集計・分析	事務局、回収データを集計分析

1 里親、ファミリーホームの退所者および入所者については、フォスタリング機関から里親またはファミリーホームを介して本人へ調査への協力を依頼。

(3) 対象者数、依頼件数、回答件数

各調査の対象者数、依頼件数、回答件数は図表 1-1 の通り。

図表 1-1 対象者数と依頼状況・回答件数[2]

		対象者数	依頼		回答	
			依頼数	依頼率	回答件数	回答率
① 退所者調査		531	329	62.0%	193	36.3%
	施設	363	282	77.7%	163	44.9%
	母子生活支援施設	64	5	7.8%	4	6.3%
	自立援助ホーム	28	0	0.0%	4	14.3%
	里親・ファミリーホーム	76	42	55.3%	22	28.9%
② 入所者調査		216	179	82.9%	144	66.7%
	施設	143	137	95.8%	114	79.7%
	母子生活支援施設	34	20	58.8%	8	23.5%
	自立援助ホーム	14	3	21.4%	5	35.7%
	里親・ファミリーホーム	25	19	76.0%	12	48.0%
③ ヒアリング調査		10	10	100.0%	9	90.0%
	施設	6	6	100.0%	5	83.3%
	里親・ファミリーホーム	4	4	100.0%	4	100.0%
④ 施設等調査		22	22	100.0%	22	100.0%
	施設	14	14	100.0%	14	100.0%
	母子生活支援施設	2	2	100.0%	2	100.0%
	自立援助ホーム	3	3	100.0%	3	100.0%
	里親・ファミリーホーム	3	3	100.0%	3	100.0%

2 退所者調査と入所者調査の回答者数は、設問の「施設等の種類」の回答数。回答件数が依頼件数を上回るものは、アフター支援団体等の依頼に応じた回答者が含まれるため。
また、表中の施設とは、児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設の 3 施設。

第2章 退所者調査

1 調査概要

(1) 調査の目的

措置解除者等の生活状況や生活上の課題、支援ニーズ等を把握することを目的として、退所から現在までの状況をたずねる本人記入調査を実施した。

また、2020 年に実施された三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング『児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握に関する全国調査』（以下『2020 年全国調査』と略記）の調査結果と今回調査結果とを比較し、経年の変化を考察する。なお、『2020 年全国調査』の調査対象者は、2015 年度～2019 年度の退所者である。

(2) 調査対象

① 施設等を退所した者

② 里親またはファミリーホーム事業者の委託を解除された者

③ 児童自立生活援助の実施を解除された者

上記①～③の対象者の内、過去 5 年（2018 年度～2022 年度）の退所者で、15 歳以上の義務教育を修了した者を調査の対象とした。

(3) 調査方法

退所した本人を回答者とする Web 調査とした。

(4) 実施期間

2023 年 11 月 1 日～11 月 30 日

(5) 回答件数

調査対象者 531 件に対し 193 件の回答が得られた。回答率は 36.3%であった。

(6) 調査項目

調査項目については、次ページ図表 2-1 のとおり 9 項目 45 問を設問した。

図表 2-1 退所者調査の調査項目

設問種別	設問内容	
(1) 基本属性	① 性別と年齢	② 居住地
	③ 退所年度	④ 最後に生活していた施設等の種類
	⑤ 最後の施設等での入所期間	⑥ 退所直後の進路
(2) 現在の就労と進学	① 現在の就労・進学の状況	② 雇用形態
	③ 求職活動、転職経験とその理由	④ 現在の進学先
	⑤ 中退・休学の経験とその理由	
(3) 住まいと同居家族	① 現在の住まい	② 現在の同居者
	③ 同居している子どもの年齢	
(4) 家計と収入	① 収支バランス	② 月収
	③ 貯蓄と借金	④ ローンや借金の理由
(5) 健康状態と通院状況	① 身体の健康状態	② 心・精神の健康状態
	③ 過去1年間の通院の可否	④ 過去1年間に通院できなかった理由
(6) 施設等とのかかわり	① 退所前の不安	② 入所中の意思表示
	③ 施設等からの連絡頻度とその充足度	④ 回答者から施設等への連絡頻度
(7) 退所前の自立支援	① 自立準備の満足度	② 自立準備開始時期とその評価
	③ 施設等で受けた自立支援の内容	④ 施設等の自立支援の評価
	⑤ 自立支援への意見	
(8) 悩みと支援ニーズ	① 現在困っていること	② 対人関係における心理的障壁
	③ 現在の相談相手	④ 退所後に受けたサポートとその評価
(9) 心のよりどころ	① 嬉しかったことを伝える相手	② 安心安全な居場所とその内容

(7) 集計・分析に関する留意事項

報告書本編に取り上げたクロス集計は、統計的に有意と判断されたものについてコメントしている。統計的に有意とした判断基準は、以下 3 項目を満たすもの。

① 回答数 10 件（n=10）以上

特に、施設等の種類によるクロス集計は、施設以外の回答数が少ないため、基本的に本編では取り上げていない。

② カイ二乗検定[3] P 値 0.05 以下

③ 残差分析[4] 調整済み標準化残差が、±1.96 以上

また、『2020 年全国調査』と同じ設問項目では、『2020 年全国調査』と今回調査の構成比を比較し、±10%以上の差がみられた項目について取り上げる。

3 カイ二乗検定は、２つのグループの比率に差異があるかどうかを判断する検定（資料編 148 ページ参照）。

4 残差分析は、カイ二乗検定で統計的に有意な差異があるとされたグループの中で、カテゴリー間の有意差を分析する手法（資料編 148 ページ参照）。

2 調査結果

(1) 基本属性

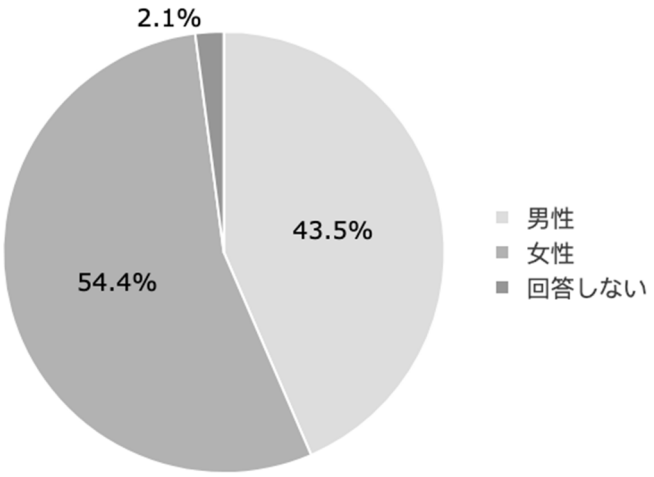
基本的な属性として、性別と年齢、居住地、退所年度、最後に生活していた施設の種類と入所期間、退所直後の進路についてたずねた。

① 性別と年齢

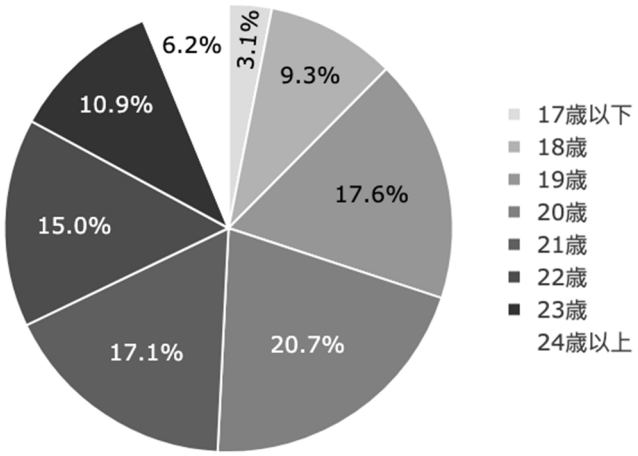
性別については、「女性」54.4%、「男性」43.5%と、男性よりも女性の回答が10.9 ポイント（以下 p と表記）多い。また、「回答しない」は 2.1%となった（図表 2-2）。

年齢については、「20 歳」が 20.7%と最も多く、次いで「19 歳」17.6%、「21 歳」17.1%「22 歳」15.0%となった（図表 2-3）。

図表 2-2 性別 n=193



図表 2-3 年齢 n=193



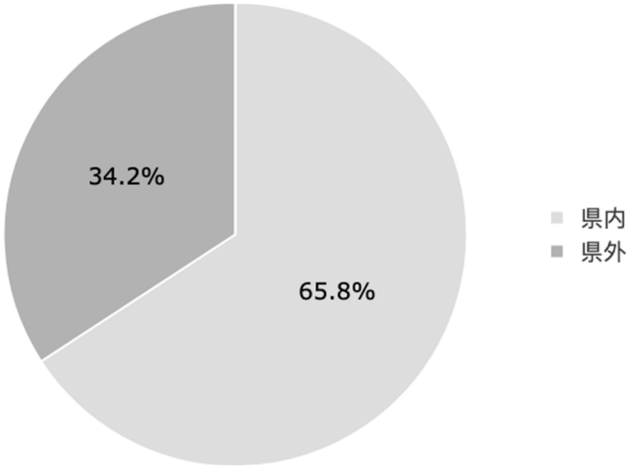
② 居住地

居住地についてみると、熊本「県内」が65.8%、「県外」が34.2%と、約3分の2が県内に在住している（図表2-4）。

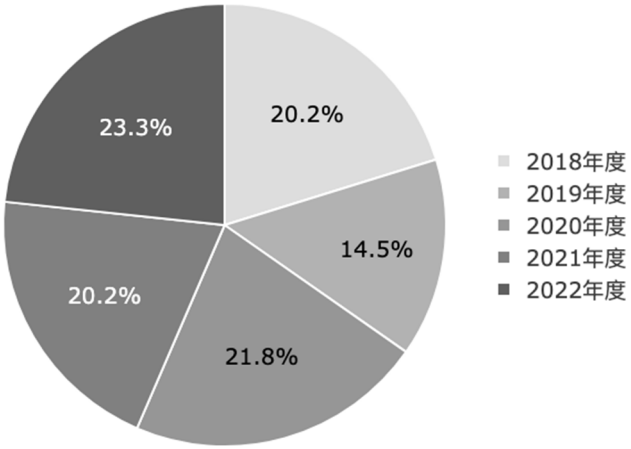
③ 退所年度

最後に生活していた施設等を退所した年度をみると、「2018 年度」が 20.2%、「2019 年度」14.5%、「2020 年度」21.8%、「2021 年度」20.2%、「2022 年度」23.3%となっている（図表2-5）。

図表2-4 居住地 n=193



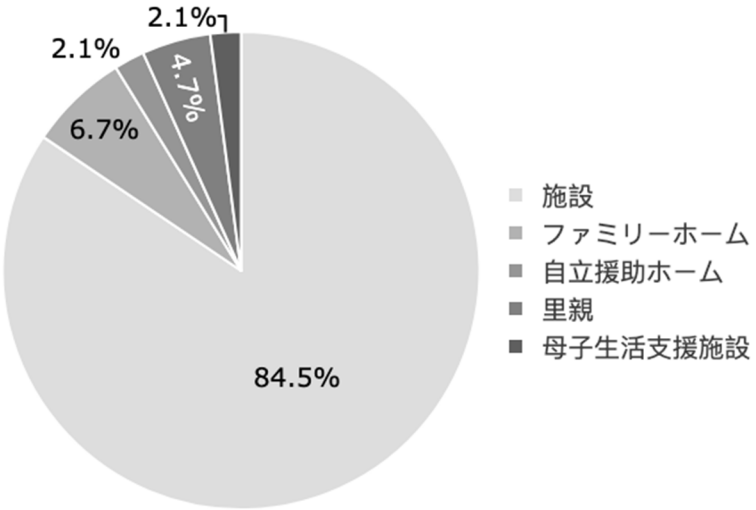
図表2-5 退所年度 n=193



④ 最後に生活していた施設等の種類

最後に生活していた施設等の種類（以下　施設等の種類　と略記）は、「施設」84.5%、「ファミリーホーム」6.7%、「里親」4.7%、「自立援助ホーム」と「母子生活支援施設」がそれぞれ 2.1%と、「施設」が大多数を占めている（図表 2-6）。参考値として、施設等の種類を性別と退所年度別で比較した表を掲載する（図表 2-7）。

図表 2-6 最後に生活していた施設等の種類 n=193



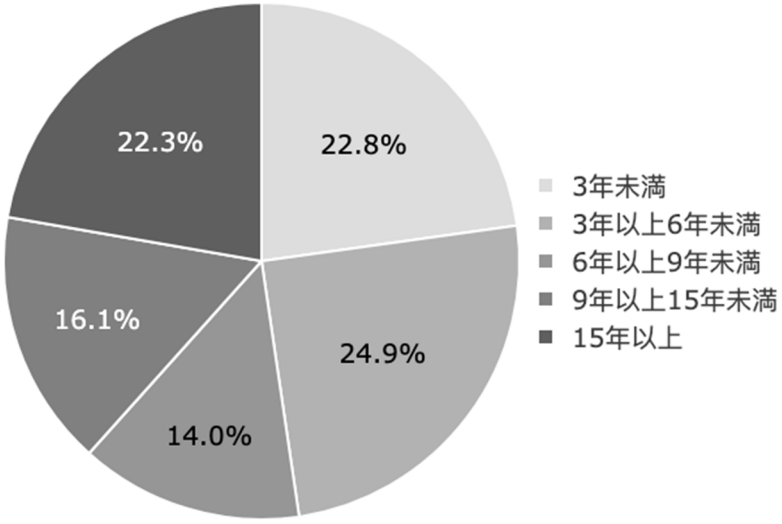
図表 2-7 参考値：最後に生活していた施設等の種類×性別・退所年度

上段：度数 下段：%		性別			退所年度					回答者数
		男性	女性	回答しない	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
合計		84 43.5%	105 54.4%	4 2.1%	26 13.5%	28 14.5%	42 21.8%	39 20.2%	40 20.7%	193 100.0%
施設等の種類	施設	74 45.4%	85 52.1%	4 2.5%	33 20.2%	26 16.0%	37 22.7%	34 20.9%	33 20.2%	163 -
	ファミリーホーム	6 46.2%	7 53.8%	0 0.0%	2 15.4%	2 15.4%	3 23.1%	4 30.8%	2 15.4%	13 -
	自立援助ホーム	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	4 -
	里親	3 33.3%	6 66.7%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	5 55.6%	9 -
	母子生活支援施設	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 -

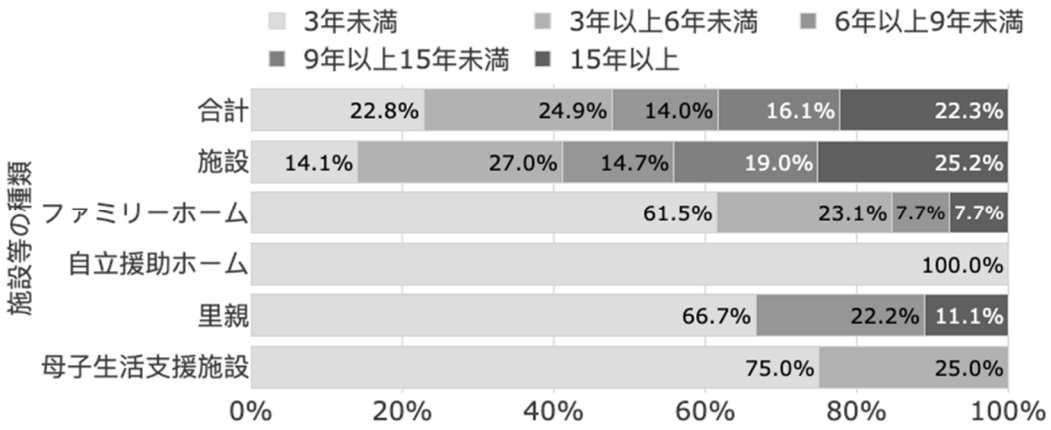
⑤ 最後の施設等での入所期間

最後の施設等での入所期間は、「3 年未満」22.8%、「3 年以上 6 年未満」24.9%、「6 年以上 9 年未満」14.0%、「9 年以上 15 年未満」16.1%、「15 年以上」22.3%であった（図表 2-8）。また、最後の施設等での入所期間と施設等の種類の関連をみると、施設では「15 年以上」が 25.2%、「9 年以上 15 年未満」が 19.0%と、里親やファミリーホームなどよりも入所期間が長くなっている（図表 2-9）。

図表 2-8 最後の施設等での入所期間 n=193



図表 2-9 最後の施設等での入所期間×施設等の種類

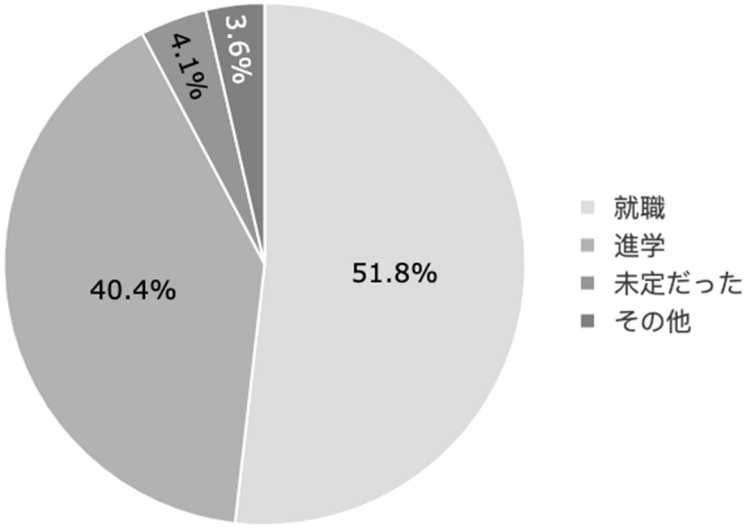


⑥ 退所直後の進路

退所直後の進路については、「就職」51.8%、「進学」40.4%、「未定だった」4.1%、「その他」3.6%であった（図表 2-10）。

『2020 年全国調査』で退所直後の進路をみてみると、熊本県では「就職」69.2%（全国 53.5%）、「進学」25.3%（全国 36.3%）と、全国に比べて進学よりも就職が圧倒的に多かった(図表 2-11)。単純に比較はできないが、『2020 年全国調査』の熊本県の構成比と今回の構成比とを比較すると（以下『2020 年全国調査』と比較すると略記)、「就職」が 17.4p 減少し、「進学」が 15.1p 増加し、『2020 年全国調査』の全国の値に近くなっている。

図表 2-10 退所直後の進路 n=193



図表 2-11 退所直後の進路×2020 年全国調査

上段：度数 下段：%		就職	進学	未定だった	その他	無回答	回答者数
2020年全国調査	全国	1593	1083	137	143	24	2980
		53.5%	36.3%	4.6%	4.8%	0.8%	100.0%
	熊本県	63	23	3	2	0	91
		69.2%	25.3%	3.3%	2.2%	0.0%	100.0%
今回調査	熊本県	100	78	8	7	0	193
		51.8%	40.4%	4.1%	3.6%	0.0%	100.0%

(2) 現在の就労と進学

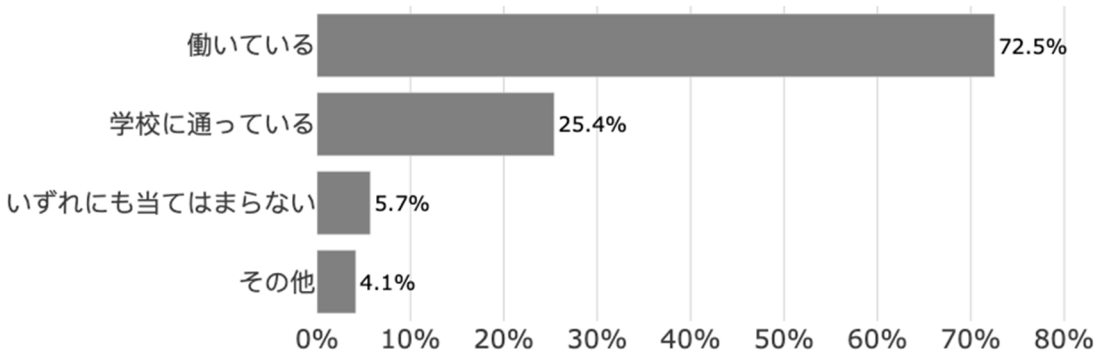
現在の就労については、雇用形態、求職活動、転職経験と転職理由をたずねた。また、進学については、進学先、中退・休学経験とその理由について質問した。

① 現在の就労・進学の状況

現在の就労・進学の状況については、「働いている」72.5%、「学校に通っている」25.4%と、4 分の 3 近くが就労している（図表 2-12）。

単純に比較はできないが、『2020 年全国調査』と比較すると、「働いている」が減少し、相対的に「学校に通っている」が 10.0p 増え、進学率が高まっていると推察される(図表 2-13)。

図表 2-12 現在の就労・進学［複数回答］n=193



図表 2-13 現在の就労・進学×2020 年全国調査

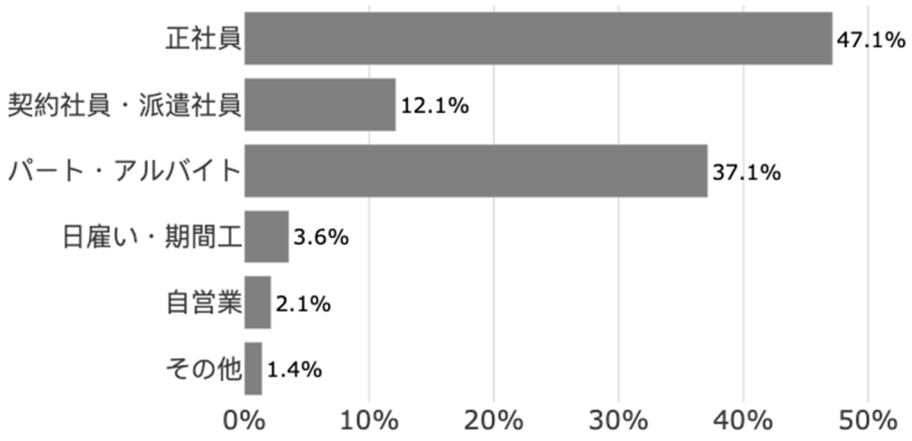
上段：度数 下段：%		働いている	学校に通っている	いずれにも当てはまらない	その他	無回答	回答者数
2020年全国調査	全国	2115 71.0%	686 23.0%	289 9.7%	153 5.1%	26 0.9%	2980 100.0%
	熊本県	75 82.4%	14 15.4%	5 5.5%	1 1.1%	1 1.1%	91 100.0%
今回調査	熊本県	140 72.5%	49 25.4%	11 5.7%	8 4.1%	0 0.0%	193 100.0%

② 雇用形態[5]

現在の就労・進学状況で「働いている」と回答した者の雇用形態は、「正社員」が最も多く 47.1%、次いで「パート・アルバイト」37.1%、「契約社員・派遣社員」12.1%となった（図表 2-14）。

単純に比較はできないが、『2020 年全国調査』と比較すると、「正社員」が△26.2p 減少し、「パート・アルバイト」が 18.4p 増えている(図表 2-15)。

図表 2-14 雇用形態［複数回答］n=140



図表 2-15 雇用形態×2020 年全国調査

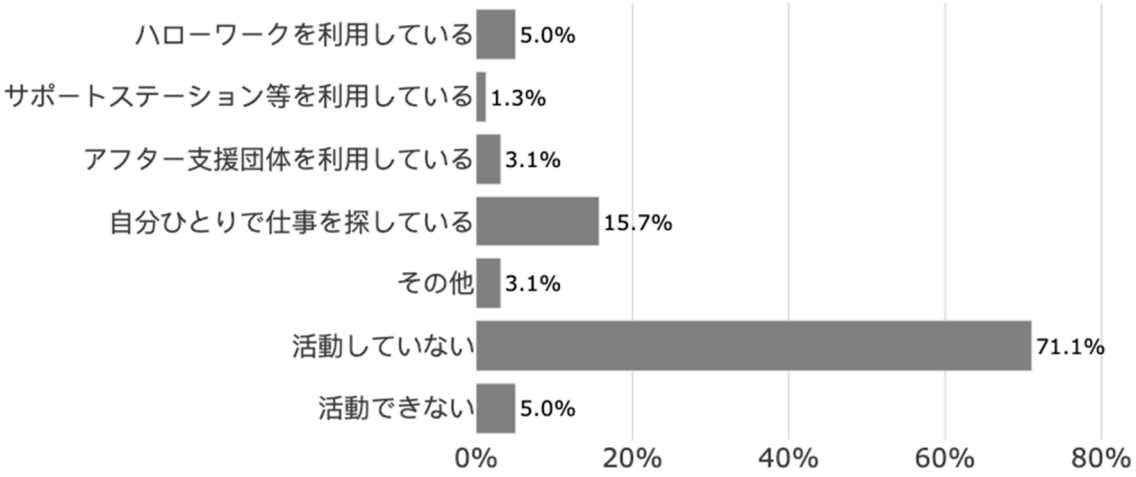
上段：度数 下段：%		正社員	契約社員・派遣社員	パート・アルバイト	日雇い・期間工	自営業	その他	わからない	無回答	回答者数
2020年全国調査	全国	1096	181	729	27	31	71	33	4	2115
		51.8%	8.6%	34.5%	1.3%	1.5%	3.4%	1.6%	0.2%	100.0%
	熊本県	55	2	14	0	0	4	0	0	75
		73.3%	2.7%	18.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	100.0%
今回調査	熊本県	66	17	52	5	3	2	2	2	140
		47.1%	12.1%	37.1%	3.6%	2.1%	1.4%	1.4%	1.4%	100.0%

5 現在の就労・進学で「働いている」を選択した回答者(n=140）にたずねた。

③ 求職活動[6]、転職経験[7]とその理由

求職活動については、「活動していない」71.1%となった(図表 2-16)。一方で、求職活動をしている回答者の求職活動の方法は、「自分ひとりで仕事を探している」15.7%、「ハローワークを利用している」5.0%となった。

図表 2-16 求職活動［複数回答］n=159

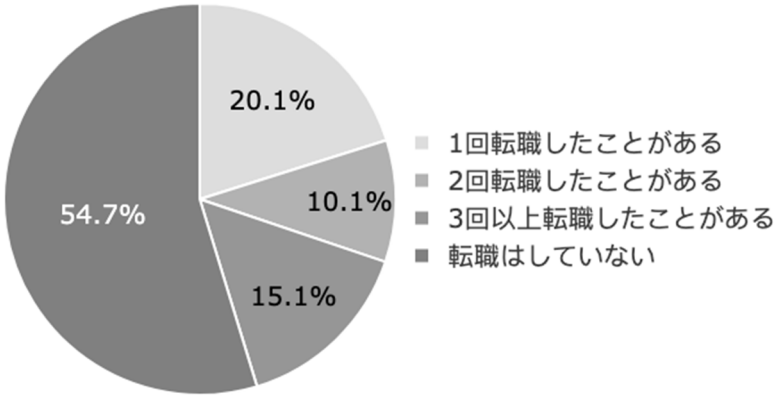


6 現在の就労・進学で「学校に通っている」以外を選択した回答者(n=159) にたずねた。
7 上記 6 と同様

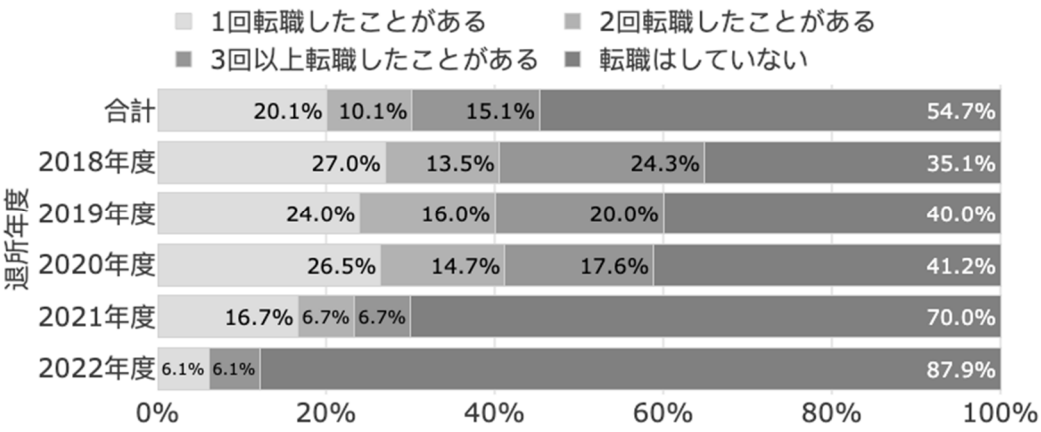
転職経験ついては、「転職はしていない」54.7%と、半数以上が転職経験はないと回答している(図表 2-17)。一方で、転職経験がある回答者は、「1 回転職したことがある」20.1%、「2 回転職したことがある」10.1%、「3 回以上転職したことがある」15.1%となった。

転職活動と退所年度の関連をみると、退所から年数が経過するほど転職経験が増えている(図表 2-18)。

図表 2-17 転職経験 n=159

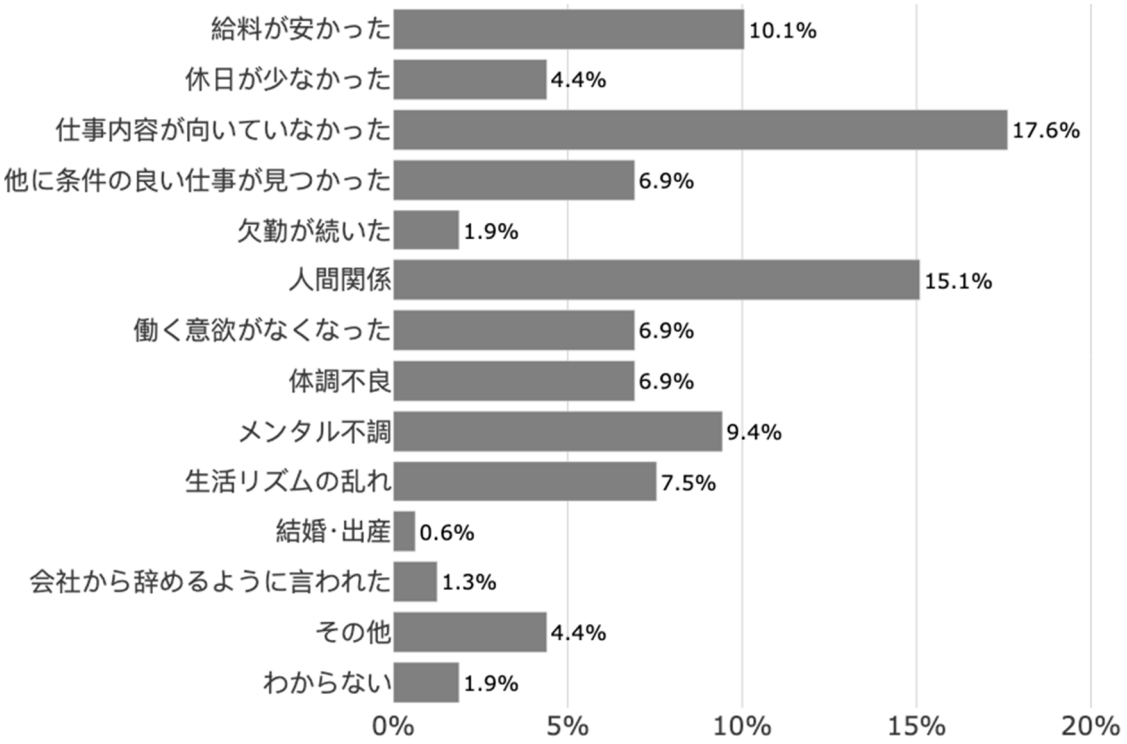


図表 2-18 転職経験×退所年度



転職経験のある回答者[8] に転職理由をたずねると、「仕事内容が向いていなかった」が 17.6%と最も多く、次いで「人間関係」15.1%、「給料が安かった」10.1%、「メンタル不調」9.4%となった（図表 2-19）。

図表 2-19 転職理由［複数回答］n=159



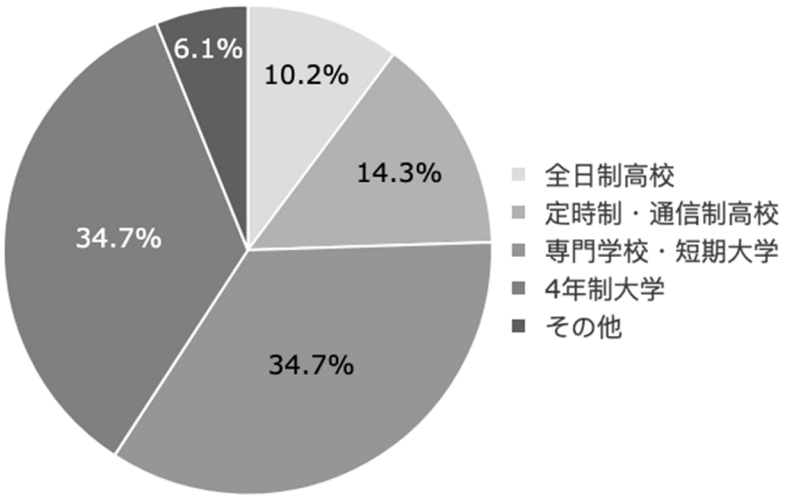
8 現在の就労・進学で「学校に通っている」以外を選択した回答者(n=159) にたずねた。

④ 現在の進学先[9]

現在の就労・進学状況で「学校に通っている」と回答した者の進学先は、「全日制高校」10.2%、「定時制・通信制高校」14.3%、「専門学校・短期大学」と「4 年制大学」がそれぞれ 34.7%となった（図表 2-20）。

単純に比較はできないが、『2020 年全国調査』と比較すると、「専門学校・短期大学」が△15.3p 減少し、「4 年制大学」が 20.4p 増加している(図表 2-21)。

図表 2-20 現在の進学先 n=49



図表 2-21 現在の進学先×2020 年全国調査

上段：度数 下段：%		全日制高校	定時制・通信制高校	専門学校・短期大学	4年制大学	その他	無回答	回答者数
2020年全国調査	全国	131 19.1%	68 9.9%	212 30.9%	245 35.7%	26 3.8%	4 0.6%	686 100.0%
	熊本県	2 14.3%	1 7.1%	7 50.0%	2 14.3%	2 14.3%	0 0.0%	14 100.0%
今回調査	熊本県	5 10.2%	7 14.3%	17 34.7%	17 34.7%	3 6.1%	0 0.0%	49 100.0%

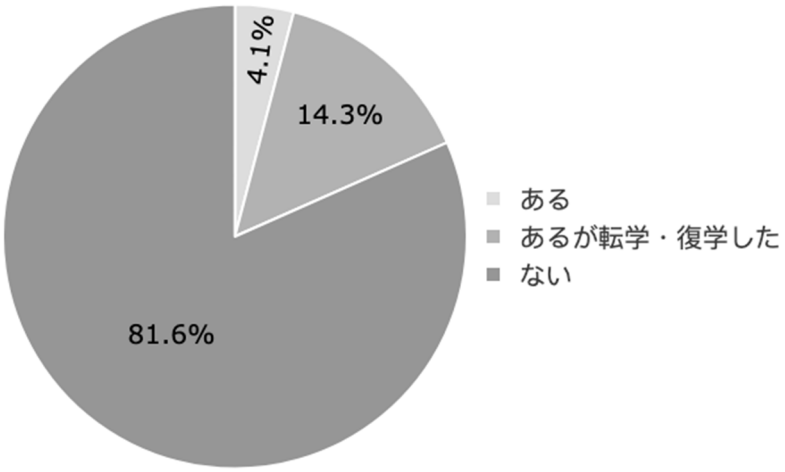
9 現在の就労・進学で「学校に通っている」を選択した回答者(n=49)にたずねた。

⑤ 中退・休学の経験[10]とその理由[11]

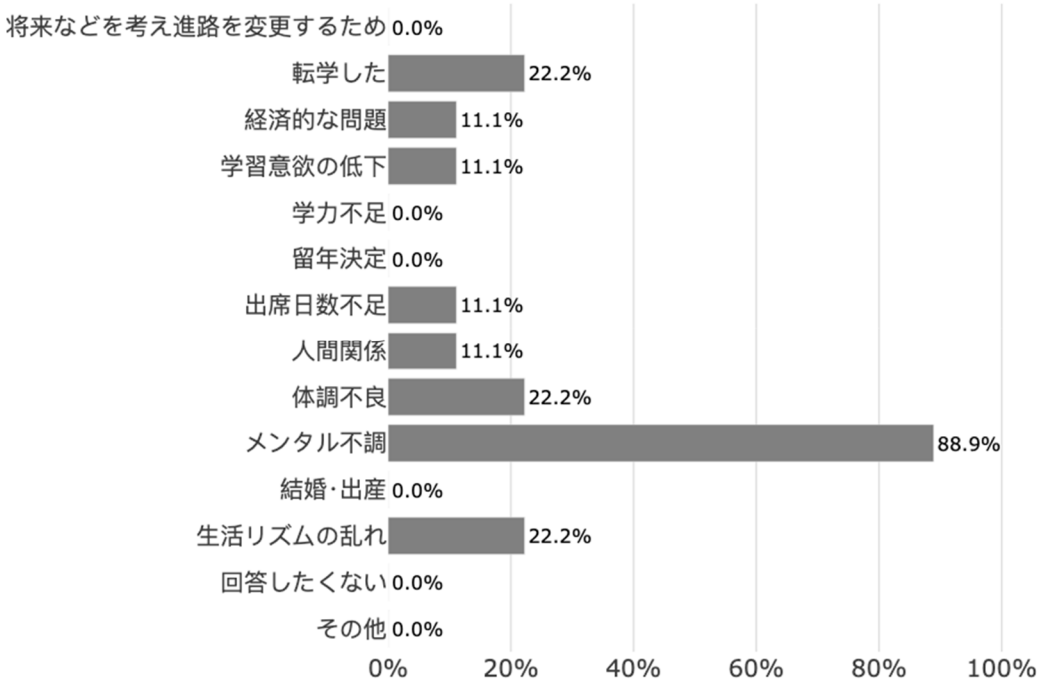
中退・休学の経験は、「ない」が 81.6%と大多数を占め、「中退・休学したが転学・復学した」14.3%、「ある」4.1%であった（図表 2-22）。

中退・休学の理由については、「メンタル不調」88.9%、「(自分に合った/通いやすいなどの理由で）転学した」、「体調不良」、「生活リズムの乱れ」がそれぞれ 22.2%であった（図表 2-23）。

図表 2-22 中退・休学の経験 n=49



図表 2-23 中退・休学理由［複数回答］n=9



10 現在の就労・進学で「学校に通っている」を選択した回答者(n=49)にたずねた。
11 中退・休学の経験が「ない」以外を選択した回答者（n=9）にたずねた。

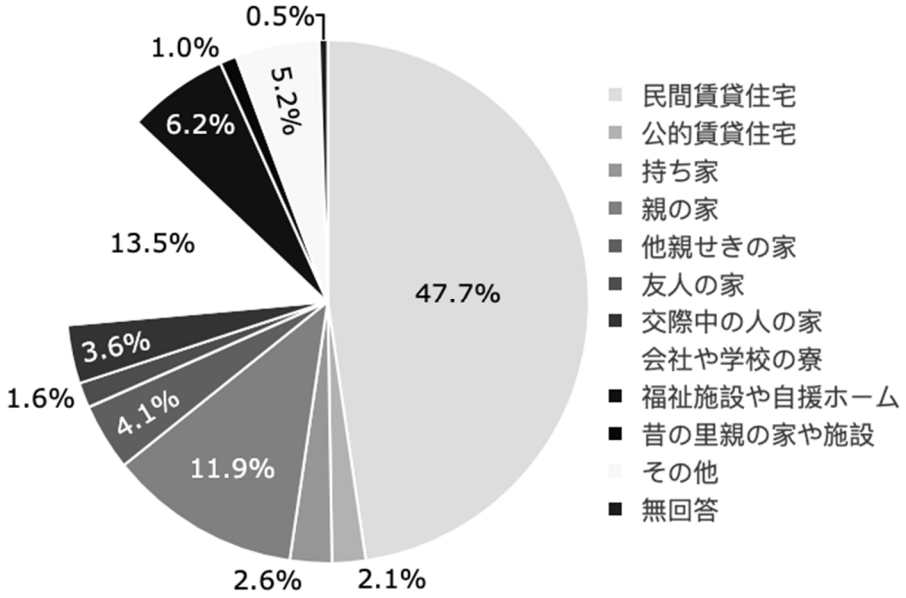
(3) 住まいと同居家族

① 現在の住まい

現在の住まいは、「民間賃貸住宅」が 47.7%と半数近くを占めた。次いで、「会社や学校の寮」13.5%、「親の家」11.9%、「福祉施設、自立援助ホーム」6.2%となった（図表 2-24）。

単純に比較はできないが、現在の住まいの上位 4 項目を『2020 年全国調査』と比較すると、「会社や学校の寮」が△25.0p 減少し、「民間賃貸住宅」が 11.4p 増加している(図表 2-25)。

図表 2-24 現在の住まい n=193



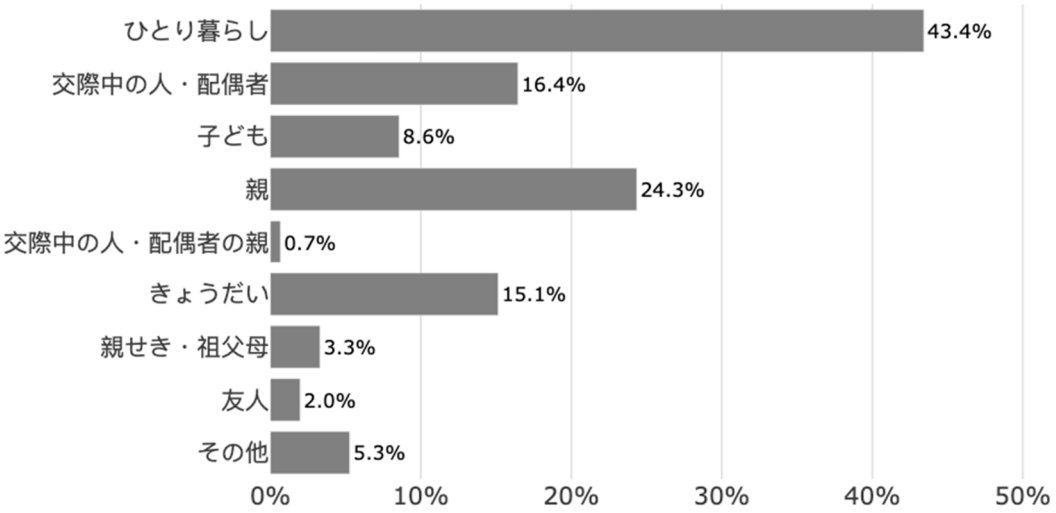
図表 2-25 現在の住まい×2020 年全国調査

上段：度数 下段：%		民間賃貸住宅	会社や学校の寮	親の家	福祉施設、自立援助ホーム	回答者数
2020年全国調査	全国	1249 41.9%	570 19.1%	515 17.3%	255 8.6%	2980 100.0%
	熊本県	33 36.3%	35 38.5%	12 13.2%	4 4.4%	91 100.0%
今回調査	熊本県	92 47.7%	26 13.5%	23 11.9%	12 6.2%	193 100.0%

② 現在の同居者[12]

現在の同居者についてたずねると、「ひとり暮らし」が43.4%と最も多く、次いで「親」24.3%、「交際中の人・配偶者」16.4%、「きょうだい」15.1%となった（図表2-26）。

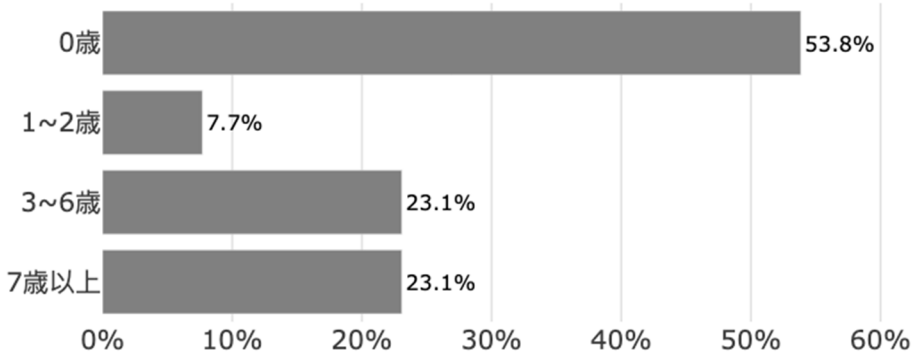
図表2-26 現在の同居者［複数回答］n=152



③ 同居している子どもの年齢[13]

同居している子どもの年齢は、「0歳」53.8%が最も多く、次いで「3～6歳」と「7歳以上」がそれぞれ23.1%であった（図表2-27）。

図表2-27 子どもの年齢［複数回答］n=13



12 現在の住まいで「会社や学校の寮」「福祉施設、自立援助ホーム」「以前住んでいた里親の家や施設」「無回答」以外の回答者(n=152)にたずねた。
13 現在の同居者で「子ども」を選択した回答者（n=13）にたずねた。

(4) 家計と収入

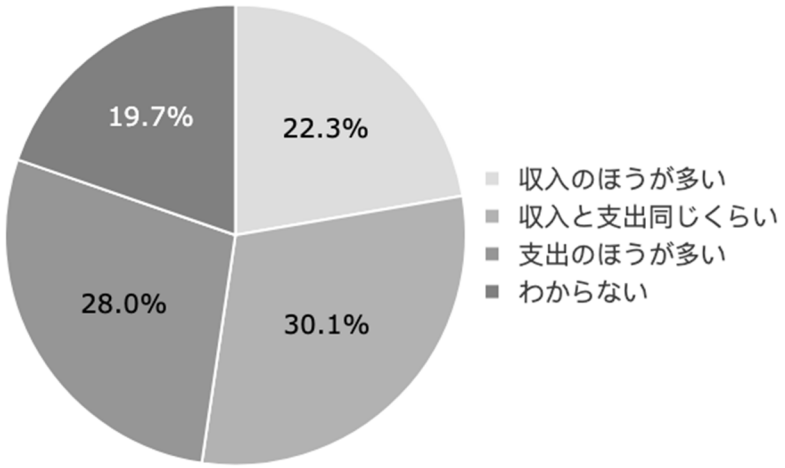
ここでは、収支バランス、月収、貯金と借金、ローンや借金の理由についてみていく。

① 収支バランス

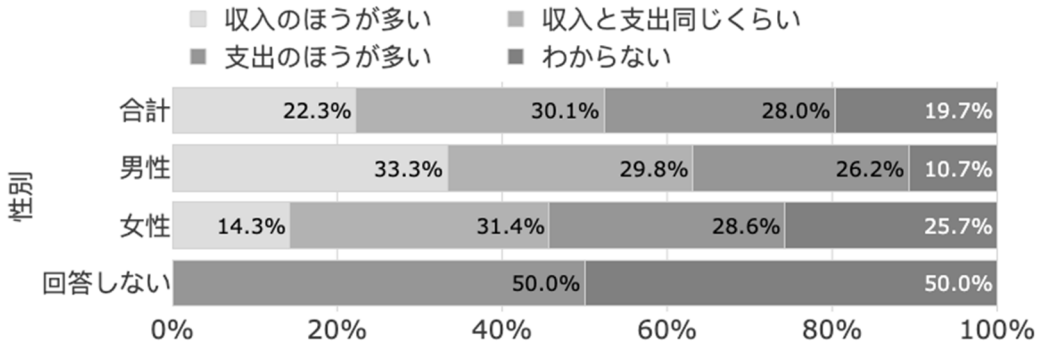
収支バランスについては、「収入の方が多い」22.3%、「収入と支出同じくらい」30.1%、「支出の方が多い」28.0%、「わからない」19.7%となった(図表 2-28)。

収支バランスと性別の関連をみると、男性は「収入の方が多い」33.3%、「収入と支出同じくらい」29.8%となっているが、女性は「収入の方が多い」14.3%、「収入と支出同じくらい」31.4%と、男性の方が経済的なゆとりがあるようだ(図表 2-29)。収支バランスは、多くの設問と相関がみられたため、その内容は別途 6 章で述べる(121 ページ参照)。

図表 2-28 収支バランス n=193



図表 2-29 収支バランス×性別

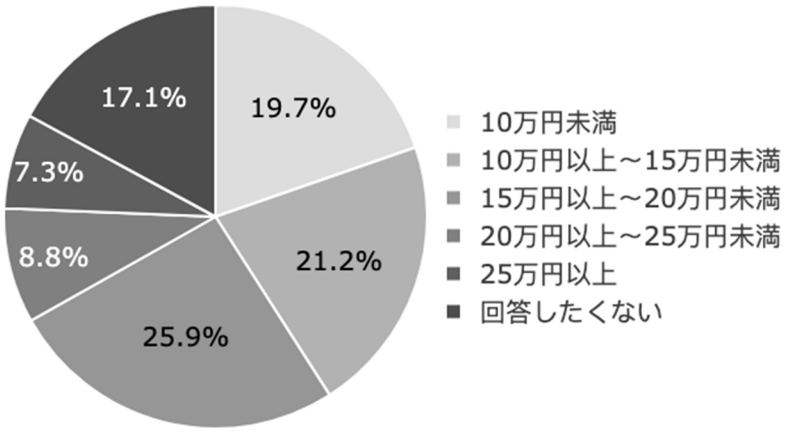


② 月収[14]

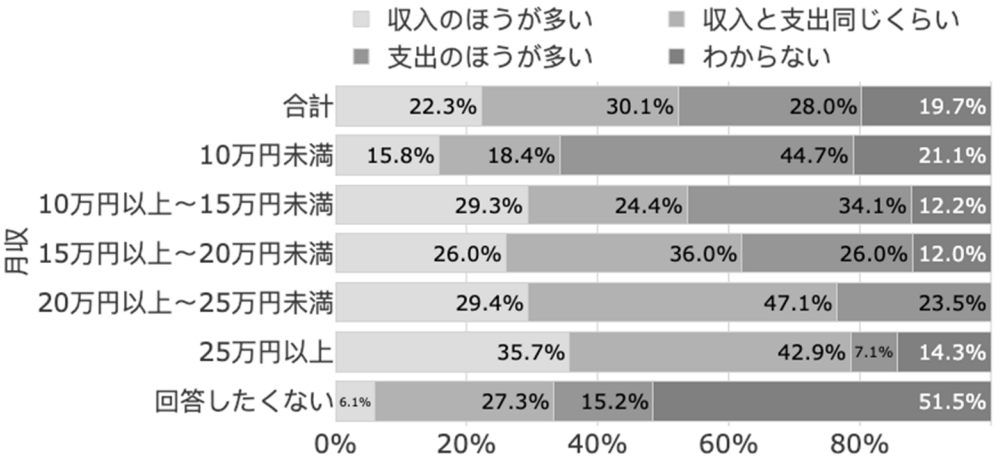
おおよその月収については、「10 万円未満」が 19.7%、「10 万円以上～15 万円未満」が 21.2%、「15 万円以上～20 万円未満」が 25.9%、「20 万円以上～25 万円未満」が 8.8%、「25 万円以上」が 7.3%となった(図表 2-30)。また、「回答したくない」も 17.1%と比較的多くなっている。

収支バランスと月収の関連をみると、月収が 10 万円未満では「支出の方が多い」が 44.7%、「収入と支出はほとんど同じくらい」が 18.4%となっている(図表 2-31)。月収が 15 万円以上 20 万円未満になると、「支出の方が多い」が 26.0%、「収入と支出はほとんど同じくらい」が 36.0%となり、当然のことではあるが、月収が増えるにつれて、収支バランスが黒字になる傾向がみられる。

図表 2-30 月収 n=193



図表 2-31 収支バランス×月収



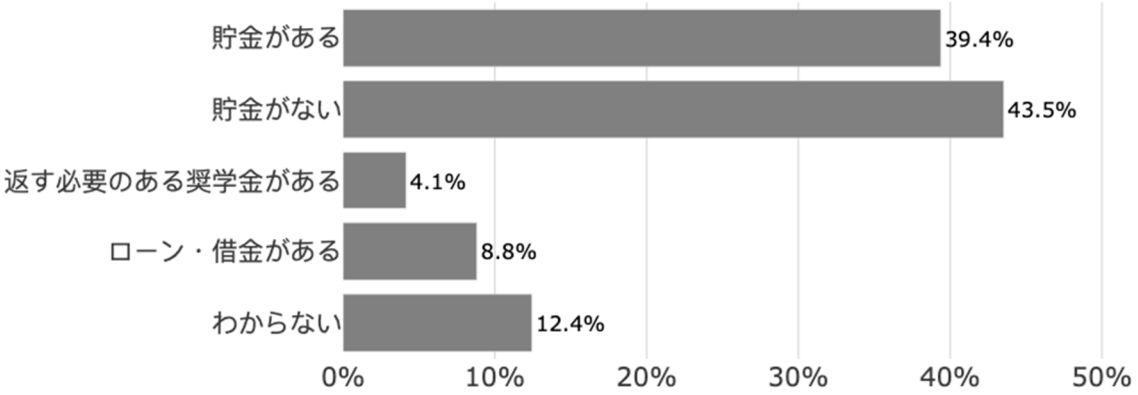
14 月収とは、給料、年金、奨学金などのおおよその手取り額。

③ 貯蓄と借金[15]

貯蓄と借金については、「貯金がある」は 39.4%(図表 2-32)。一方で、「貯金がない」が 43.5%、「ローン・借金がある（奨学金を除く)」が 8.8%、「返す必要のある奨学金がある」4.1%となった。

単純に比較はできないが、『2020 年全国調査』と比較すると、「ローン・借金がある（奨学金は除く)」が△26.4p と大幅に減少し、2020 年調査時よりも負債状況は改善していると思われる(図表 2-33)。

図表 2-32 貯金と借金［複数回答］n=193



図表 2-33 貯蓄と借金×2020 年全国調査

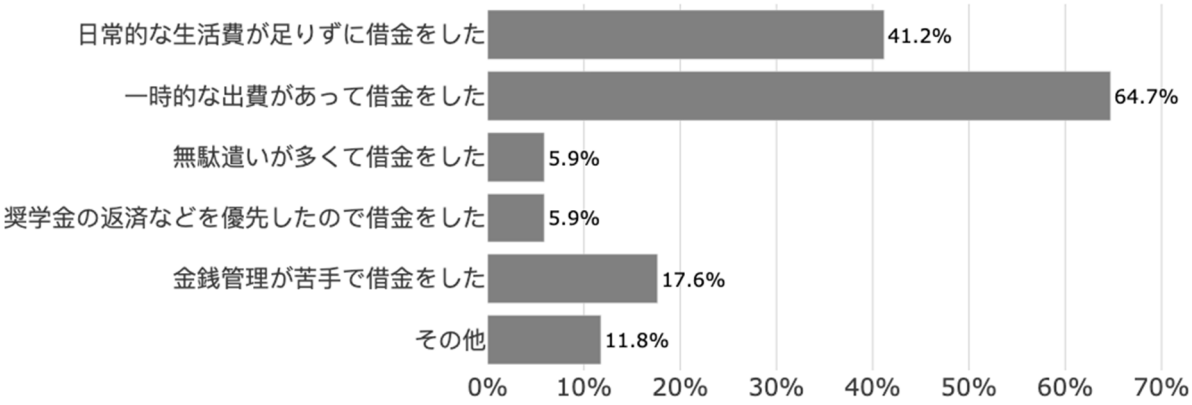
上段：度数 下段：%		貯金がある	貯金がない	返す必要のある奨学金がある	ローン・借金がある	わからない	無回答	回答者数
2020年全国調査	全国	1459 49.0%	- -	381 12.8%	562 18.9%	747 25.1%	70 2.3%	2980 100.0%
	熊本県	42 46.2%	- -	9 9.9%	32 35.2%	15 16.5%	3 3.3%	91 100.0%
今回調査	熊本県	76 39.4%	84 43.5%	8 4.1%	17 8.8%	24 12.4%	0 0.0%	193 100.0%

15 「貯金がない」は、今回調査の新設選択肢のため、2020 年全国調査のデータなし。

④ ローンや借金の理由[16]

貯金や借金で「ローン・借金がある（奨学金を除く）」と回答した者に、その理由についてたずねた。「一時的な出費があって借金をした」64.7%、「日常的な生活費が足りずに借金をした」41.2%となった(図表 2-34)。

図表 2-34 ローンや借金の理由［複数回答］n=17



16 貯蓄と借金で「ローンや借金がある（奨学金は除く）」を選択した回答者(n=17)にたずねた。

(5) 健康状態と通院状況

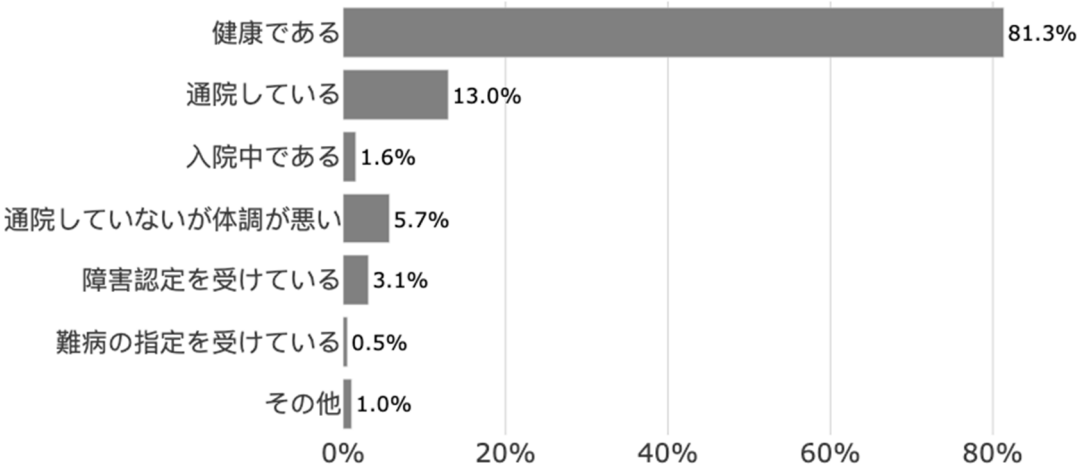
ここでは、身体と心・精神の健康状態、過去 1 年間の通院の可否とその理由についてみていく。

① 身体の健康状態

現在の身体の健康状態については、「健康である」が 81.3%と大多数を占めた(図表 2-35)。一方で、「通院している」が 13.0%、「通院していないが体調が悪い」が 5.7%となった。

現在の身体の健康状態を性別でみると、男性は「健康である」が 92.9%であるが、女性は「健康である」が 72.4%と男性よりも少なく、「通院している」が 19.0%と、男性よりも身体不調の傾向がうかがえる(図表 2-36)。

図表 2-35 身体の健康状態［複数回答］n=193



図表 2-36 身体の健康状態×性別

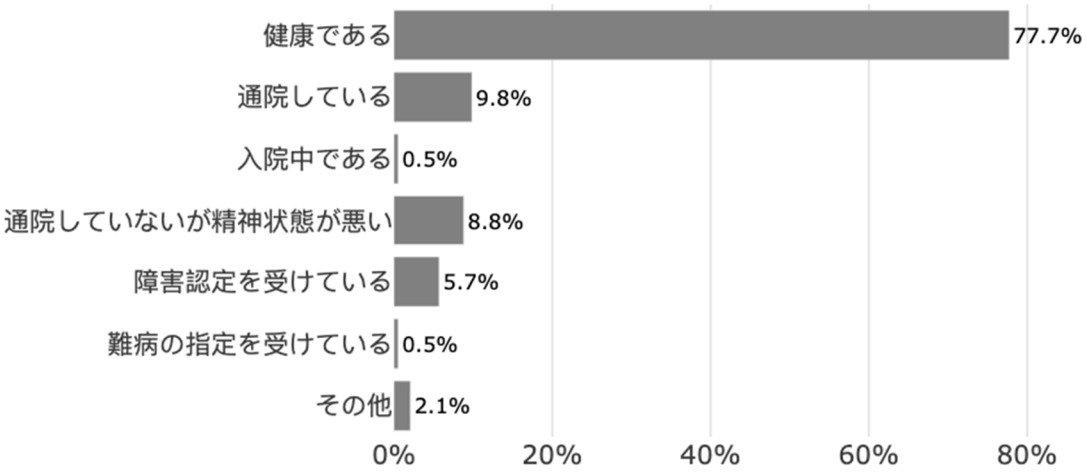
上段：度数 下段：%		健康である	通院している	通院していないが体調が悪い	障害認定を受けている	入院中である	難病の指定を受けている	その他	回答者数
合計		157 81.3%	25 13.0%	11 5.7%	6 3.1%	3 1.6%	1 0.5%	2 1.0%	193 100.0%
性別	男性	78 92.9%	5 6.0%	4 4.8%	1 1.2%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	105 -
	女性	76 72.4%	20 19.0%	6 5.7%	5 4.8%	2 1.9%	1 1.0%	2 1.9%	84 -
	回答しない	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 -

② 心・精神の健康状態

現在の心・精神の健康状態については、「健康である」77.7%となった(図表2-37)。一方で、「通院している」が 9.8%、「通院していないが心・精神状態が悪い」が8.8%となった。

前述の身体の健康状態と同様に、男性は「健康である」が 89.3%と大多数を占めるが、女性は「健康である」が67.6%と男性よりも少なく、「通院している」が14.3%と、男性よりも心・精神不調の傾向がうかがえる(図表2-38)。

図表 2-37 心・精神の健康状態［複数回答］n=193



図表 2-38 心・精神の健康状態×性別

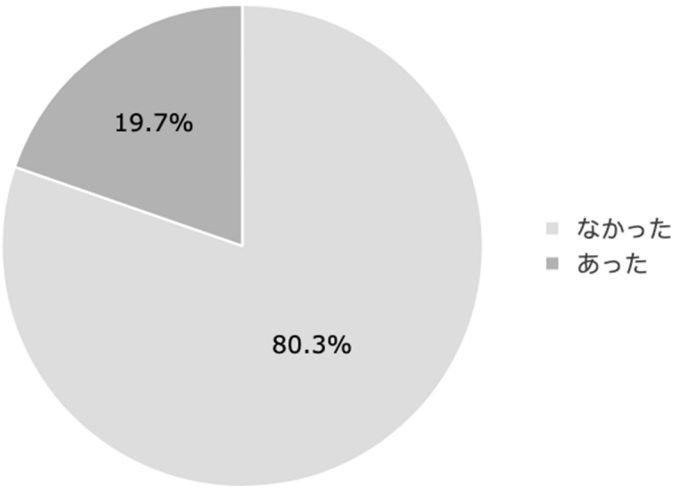
上段：度数 下段：%		健康である	通院している	通院していないが心（精神）の状態が悪い	障害認定を受けている	入院中である	難病の指定を受けている	その他	回答者数
合計		150 77.7%	19 9.8%	17 8.8%	11 5.7%	1 0.5%	1 0.5%	4 2.1%	193 100.0%
性別	男性	75 89.3%	3 3.6%	5 6.0%	3 3.6%	0 0.0%	1 1.2%	1 1.2%	105 -
	女性	71 67.6%	15 14.3%	12 11.4%	7 6.7%	1 1.0%	0 0.0%	3 2.9%	84 -
	回答しない	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 -

③　過去１年間の通院の可否

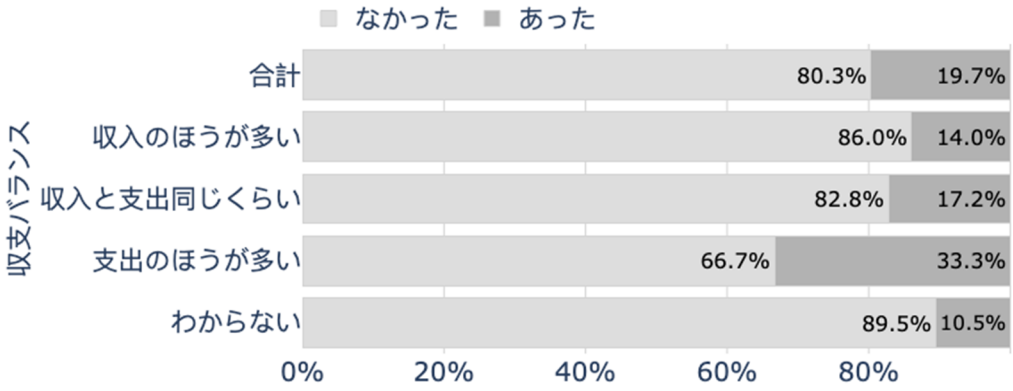
過去 1 年間の通院の可否（病院や歯医者に行きたいのに行けなかった）については、「なかった」80.3％と多数を占めた（図表 2-39）。一方で、「あった」が 19.7％と 2 割弱ではあるが、心身の健康に関わることであるため少なくない数値である。

過去 1 年間の通院の可否と収支バランスの関連をみると、支出の方が多いと回答した者は、「(通院できないことは）なかった」が 66.7％と全体より少なく、「(通院できないことが）あった」が 33.3％と、収支バランスが通院の可否に影響していると推察される（図表 2-40）。

図表 2-39 過去１年間の通院の可否 n=193



図表 2-40 過去１年間の通院の可否×収支バランス

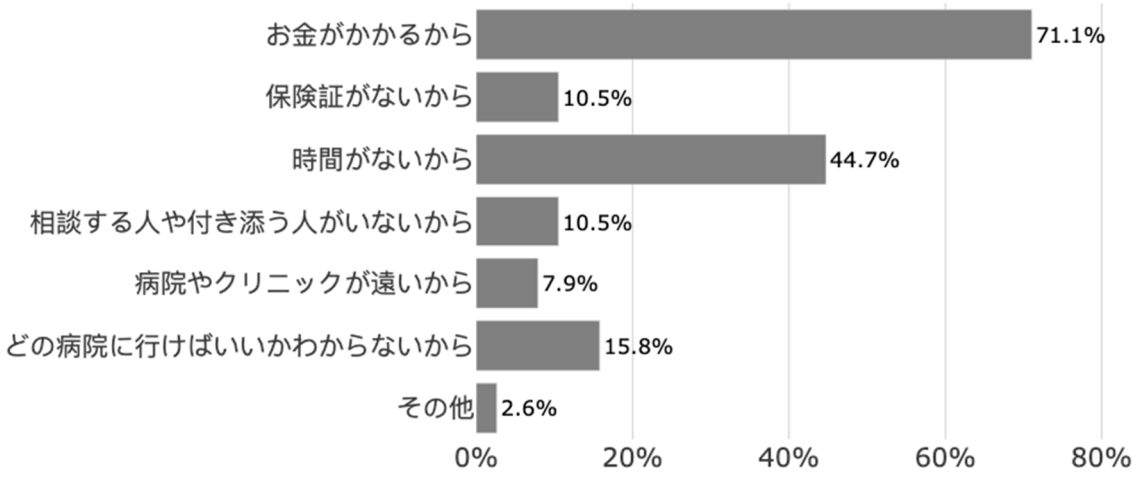


④ 過去 1 年間に通院できなかった理由[17]

過去 1 年間の通院の可否で「(病院や歯医者に行けなかったことが) あった」と回答した者に、その理由をたずねた。「お金がかかるから」が 71.1%と最も多く、次いで「時間がないから」44.7%、「どの病院やクリニックに行けばいいかわからないから」15.8%となった(図表 2-41)。

単純に比較はできないが、『2020 年全国調査』と比較すると、「時間がないから」が 25.9p と大幅に増加している(図表 2-42)。

図表 2-41 過去 1 年間に通院できなかった理由［複数回答］n=38



図表 2-42 過去 1 年間に通院できなかった理由×2020 年全国調査

上段：度数 下段：%		お金がかかるから	保険証がないから	時間がないから	相談する人や付き添ってくれる人がいないから	病院やクリニックが遠いから	どの病院に行けばいいかわからないから	その他	無回答	回答者数
2020年全国調査	全国	406 66.7%	68 11.2%	279 45.8%	73 12.0%	51 8.4%	104 17.1%	49 8.0%	3 0.5%	609 100.0%
	熊本県	10 62.5%	1 6.3%	3 18.8%	3 18.8%	0 0.0%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%	16 100.0%
今回調査	熊本県	27 71.1%	4 10.5%	17 44.7%	4 10.5%	3 7.9%	6 15.8%	1 2.6%	0 0.0%	38 100.0%

17 過去 1 年間の通院の可否で「(通院できなかったことが) あった」を選択した回答者(n=38)にたずねた。

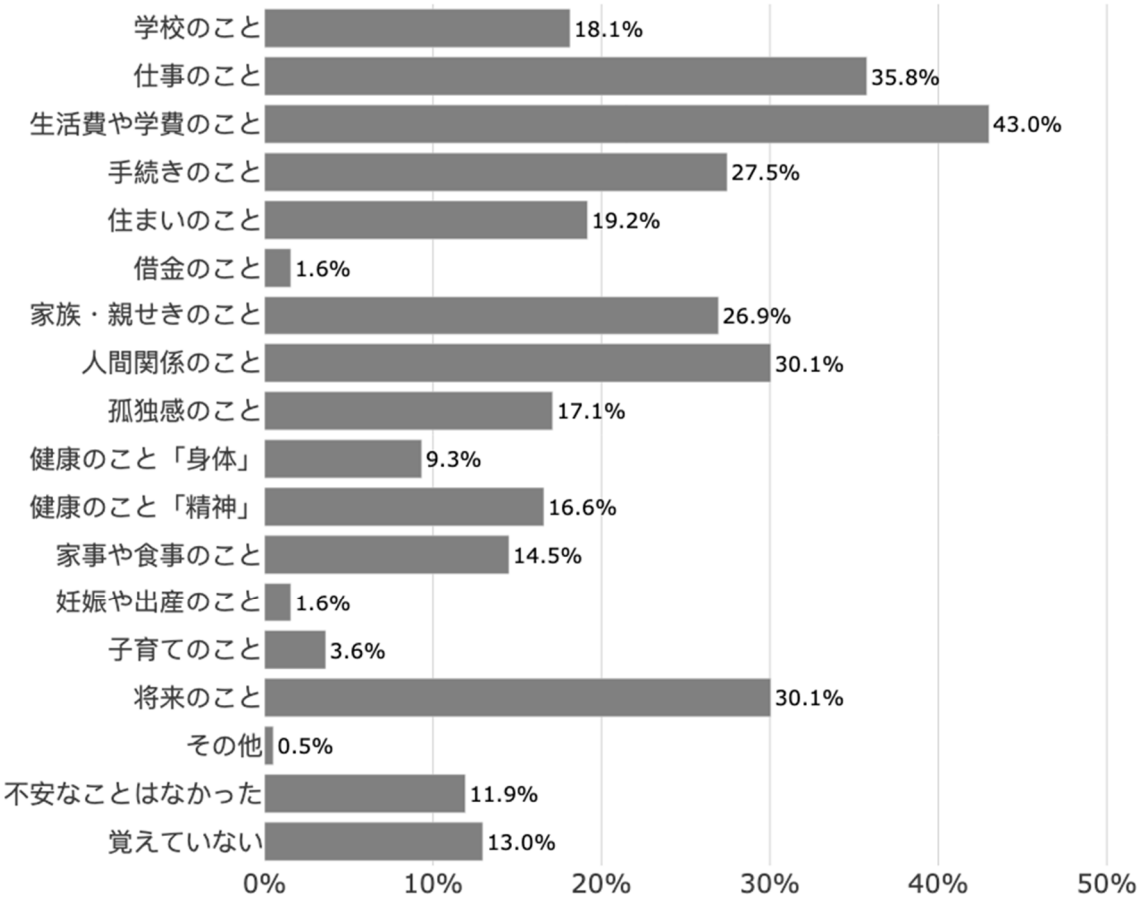
(6) 施設等とのかかわり

施設等とのかかわりとして、退所前の不安、入所中の意思表示、施設等からの連絡頻度とその充足度、回答者から施設等への連絡頻度についてみていく。

① 退所前の不安[18]

退所前の不安については、「生活費や学費のこと」が43.0%と最も多く、次いで「仕事のこと」が 35.8%、「人間関係のこと」と「将来のこと」がそれぞれ30.1%、「手続きのこと」27.5%、「家族・親せきのこと」が26.9%となった(図表2-43)。

図表 2-43 退所前の不安［複数回答］n=193



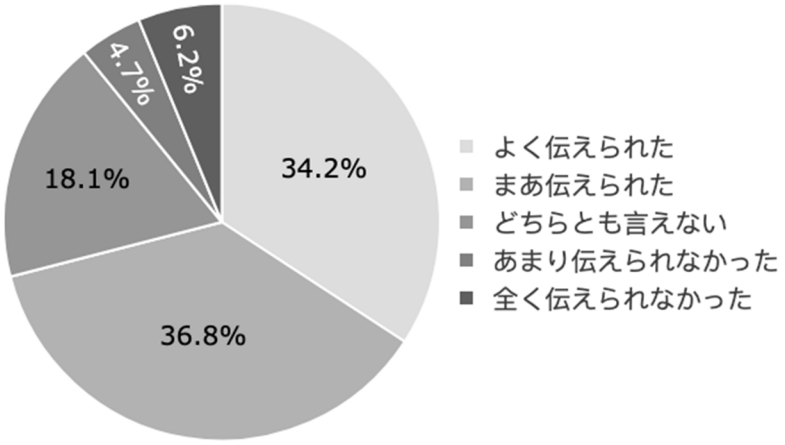
18 「手続きのこと」は、今回調査の新設選択肢のため、2020年全国調査のデータなし。また、今回調査では、「妊娠出産のこと」と「子育てのこと」を分割。

② 入所中の意思表示

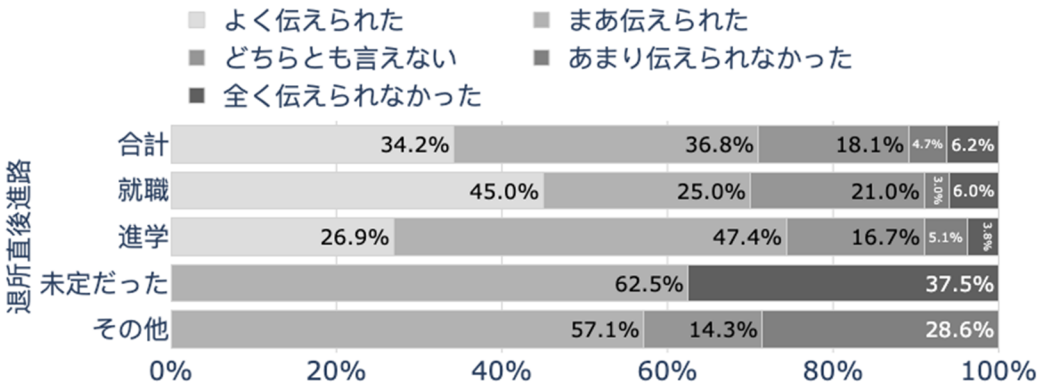
入所中の意思表示（施設等で生活している時、自分の将来について気持ちや希望は十分に伝えられたか）についてたずねたところ、「よく伝えられた」34.2%、「まあ伝えられた」36.8%、「どちらとも言えない」18.1%、「あまり伝えられなかった」4.7%、「全く伝えられなかった」6.2%となった(図表 2-44)。

入所中の意思表示と退所直後の進路の関連をみると、退所直後に就職した者は「よく伝えられた」が 45.0%、「まあ伝えられた」が 25.0%となった。一方で、進学した者は、就職した者の回答とは逆転し、「よく伝えられた」が 26.9%、「まあ伝えられた」が 47.4%となった(図表 2-45)。入所中の意思表示は、多くの設問と相関がみられたため、その内容は別途 6 章で述べる(123 ページ参照)。

図表 2-44 入所中の意思表示 n=193



図表 2-45 入所中の意思表示×退所直後の進路

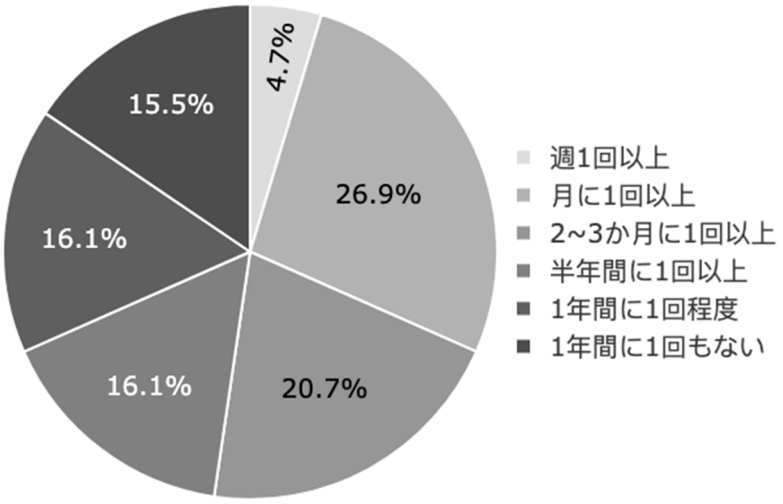


③ 施設等からの連絡頻度[19]とその充足度

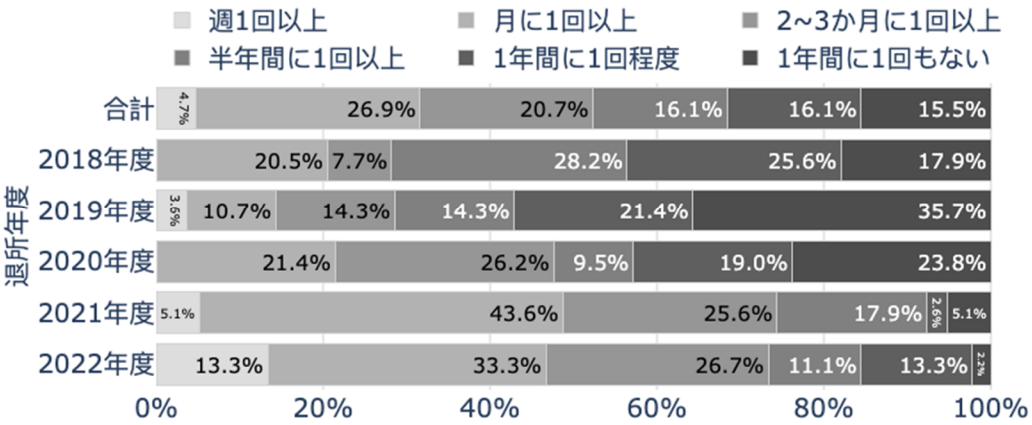
施設等からの連絡頻度は、「月に 1 回以上」が 26.9%と最も多く、次いで「2～3 か月に 1 回以上」20.7%、「半年間に 1 回以上」と「1 年に 1 回程度」がそれぞれ 16.1%、「1 年に 1 回もない」15.5%となった(図表 2-46)。

施設等からの連絡頻度と退所年度の関連をみると、2022 年度の退所者は、「週に 1 回以上」13.3%、「月に 1 回以上」33.3%と連絡頻度が高くなっている(図表 2-47)。一方で、2018 年度の退所者では、「半年に 1 回以上」28.2%、「1 年に 1 回程度」25.6%と、退所して年数が経過すると連絡頻度が低くなる。

図表 2-46 施設等からの連絡頻度 n=193



図表 2-47 施設等からの連絡頻度×退所年度

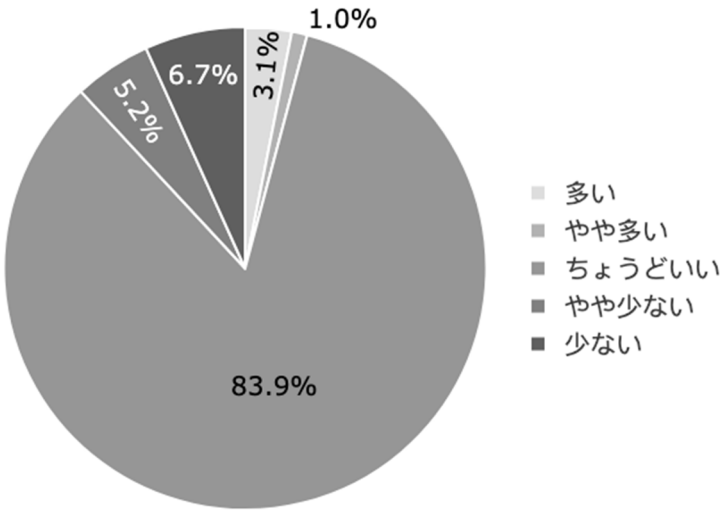


19 ここでの連絡とは、電話だけでなく、メール、SNS、対面、個別の職員からの連絡を含む。

施設等からの連絡頻度について回答者の思う充足度は、「ちょうどいい」が83.9%と多数を占め、次いで「少ない」6.7%、「やや少ない」5.2%と、施設等からの連絡頻度に過不足を感じていないようである（図表 2-48）。

単純に比較はできないが、『2020 年全国調査』と比較すると、2020 年の調査でも全国に比べ熊本県の充足度は高かったが、今回の調査では「ちょうどいい」が更に 13.6p 増加している(図表 2-49)。

図表 2-48 施設等からの連絡頻度の充足度 n=193



図表 2-49 施設等からの連絡頻度の充足度×2020 年全国調査

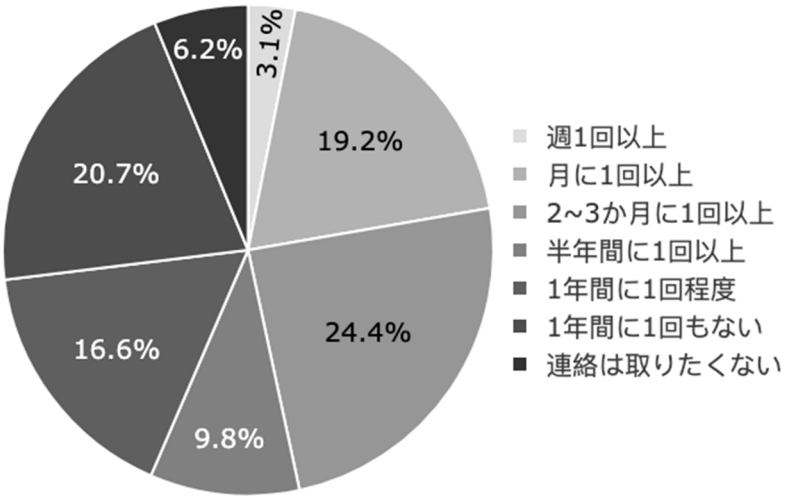
上段：度数 下段：%		多い	やや多い	ちょうどいい	やや少ない	少ない	無回答	回答者数
2020年全国調査	全国	78 2.6%	65 2.2%	1961 65.8%	300 10.1%	521 17.5%	86 2.9%	2980 100.0%
	熊本県	1 1.1%	3 3.3%	64 70.3%	9 9.9%	13 14.3%	2 2.2%	91 100.0%
今回調査	熊本県	6 3.1%	2 1.0%	162 83.9%	10 5.2%	13 6.7%	0 0.0%	193 100.0%

④ 回答者から施設等への連絡頻度

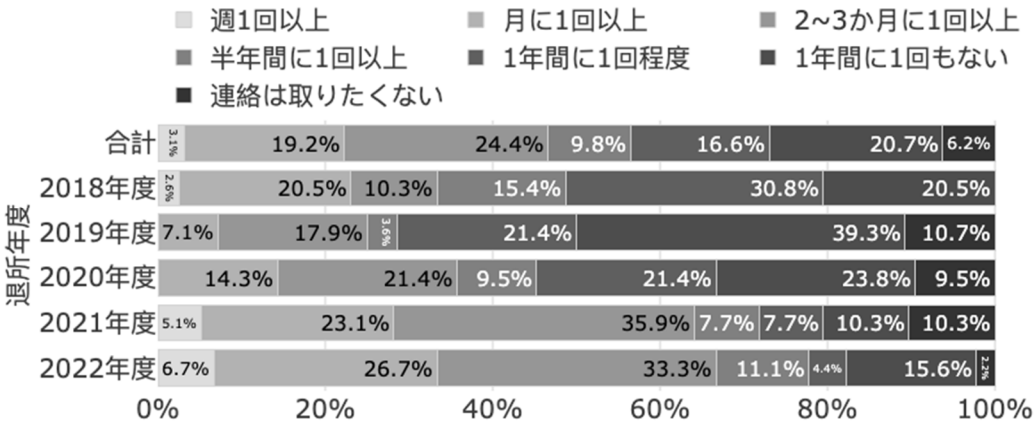
回答者から施設等への連絡頻度は、「2～3 か月に 1 回以上」24.4%が最も多く、次いで「1 年に 1 回もない」20.7%、「月に 1 回以上」19.2%となった(図表 2-50)。一方で、「連絡は取りたくない」という回答も 6.2%あった。

回答者から施設等への連絡頻度と退所年度の関連をみると、施設等からの連絡頻度と同様に、2022 年度の退所者は、「月に 1 回以上」26.7%、「2～3 か月に 1 回以上」33.3%と連絡頻度が高くなっている(図表 2-51)。一方で、2018 年度の退所者では、「1 年に 1 回程度」30.8%、「年に 1 回もない」20.5%と、退所して年数が経過すると連絡頻度が低くなる。

図表 2-50 回答者から施設等への連絡頻度 n=193



図表 2-51 回答者から施設等への連絡頻度×退所年度



(7) 退所前の自立支援

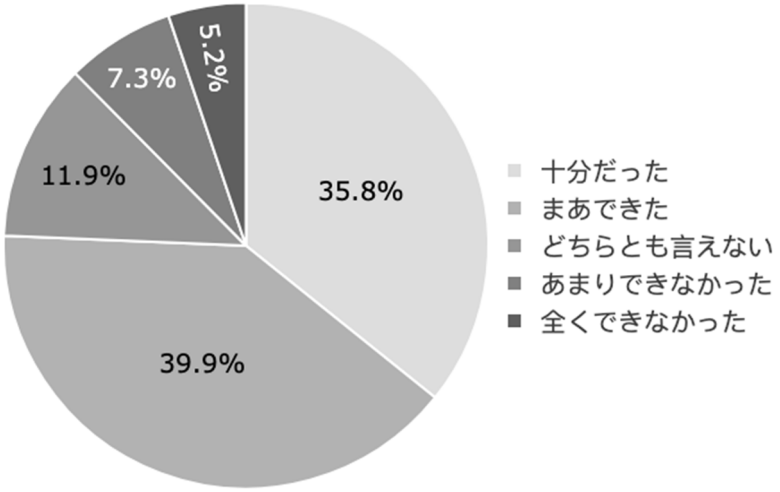
ここでは、自立準備の満足度、自立準備開始時期とその評価、施設等で受けた自立支援の内容、施設等の自立支援の有効性についてたずねた。

① 自立準備の満足度[20]

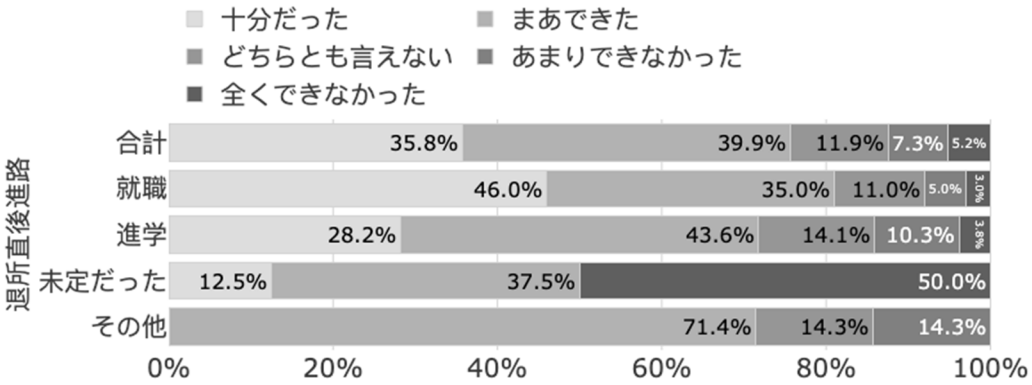
自立に向けた準備（退所準備）の満足度については、「まあ（準備が）できた」が最も多く 39.9%、次いで「十分だった」35.8%、「どちらとも言えない」11.9%となった（図表 2-52）。

自立準備の満足度と退所直後の進路の関連をみると、就職した者は、「十分だった」46.0%となった。一方で、進学した者は「十分だった」が 28.2%と、就職した者よりも準備への満足度が低くなっている（図表 2-53）。

図表 2-52 自立準備の満足度 n=193



図表 2-53 自立準備の満足度×退所直後の進路



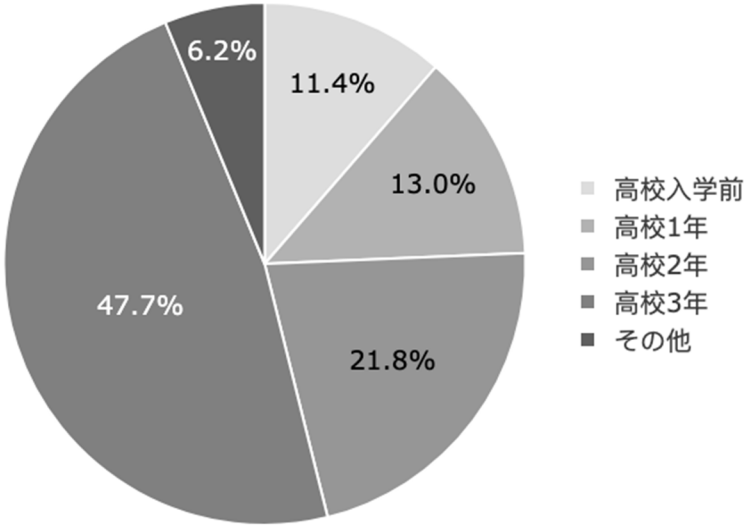
20 今回調査の新設設問のため、2020 年全国調査のデータなし。

② 自立準備開始時期とその評価[21]

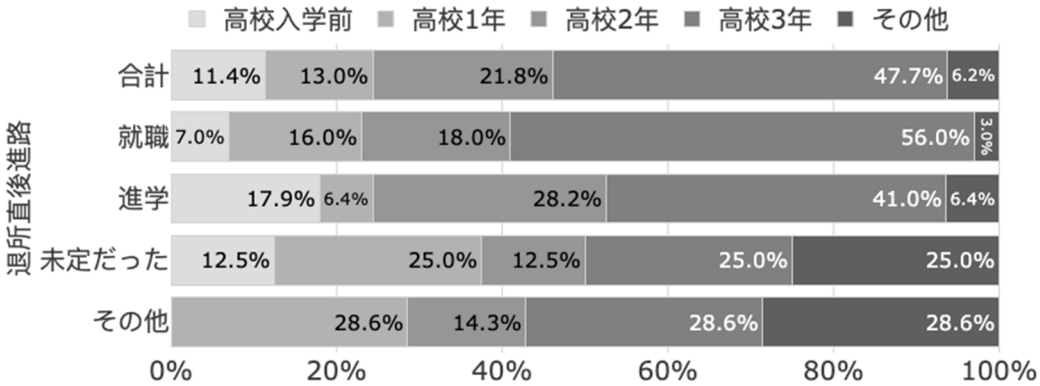
自立準備を開始した時期については、「高校 3 年」が 47.7%で最も多く、次いで「高校 2 年」21.8%、「高校 1 年」13.0%となった(図表 2-54)。

自立準備開始時期と退所直後の進路の関連をみると、就職した者は、「高校 3 年」が 56.0%となった。一方で、進学した者は就職した者よりも取りかかりが総じて早く、「高校入学前」も 17.9%あった(図表 2-55)。

図表 2-54 自立準備開始時期 n=193



図表 2-55 自立準備開始時期×退所直後の進路

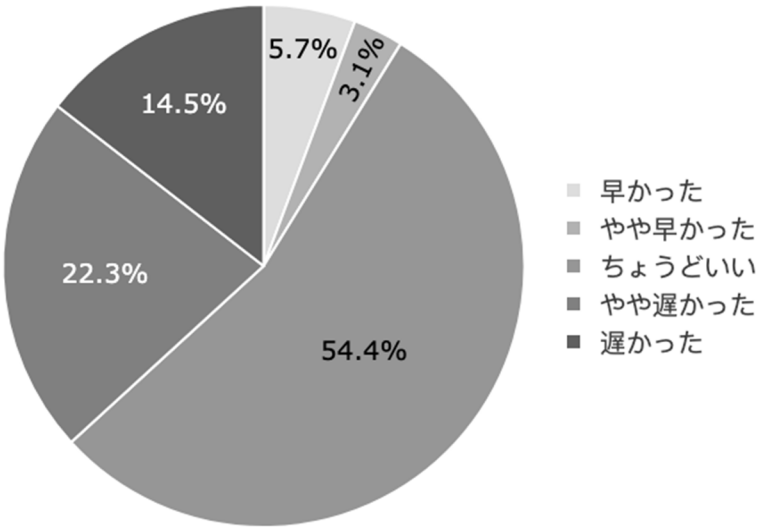


21 今回調査の新設設問のため、2020 年全国調査のデータなし。

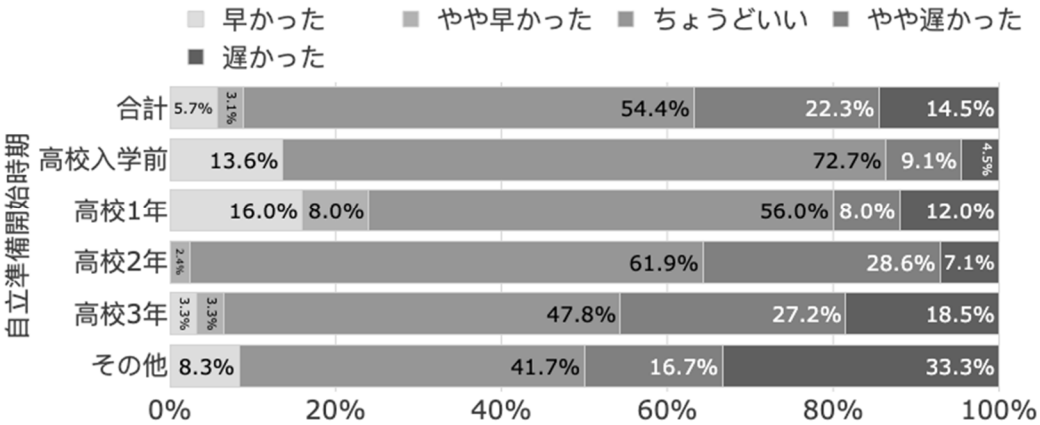
自立準備の開始時期への評価については、「ちょうどよかった」が54.4%と、半数は自立準備の開始時期に満足している(図表 2-56)。次いで、「やや遅かった」22.3%、「遅かった」が14.5%と4割近くは取りかかりが遅かったと感じているようである。

自立準備開始時期とその評価の関連をみると、高校入学前で準備を開始した者は「ちょうどいい」が72.7%と満足度が高い(図表 2-57)。一方で、高校3年で準備を開始した者は、「やや遅かった」27.2%、「遅かった」18.5%となった。

図表 2-56 自立準備開始時期への評価 n=193



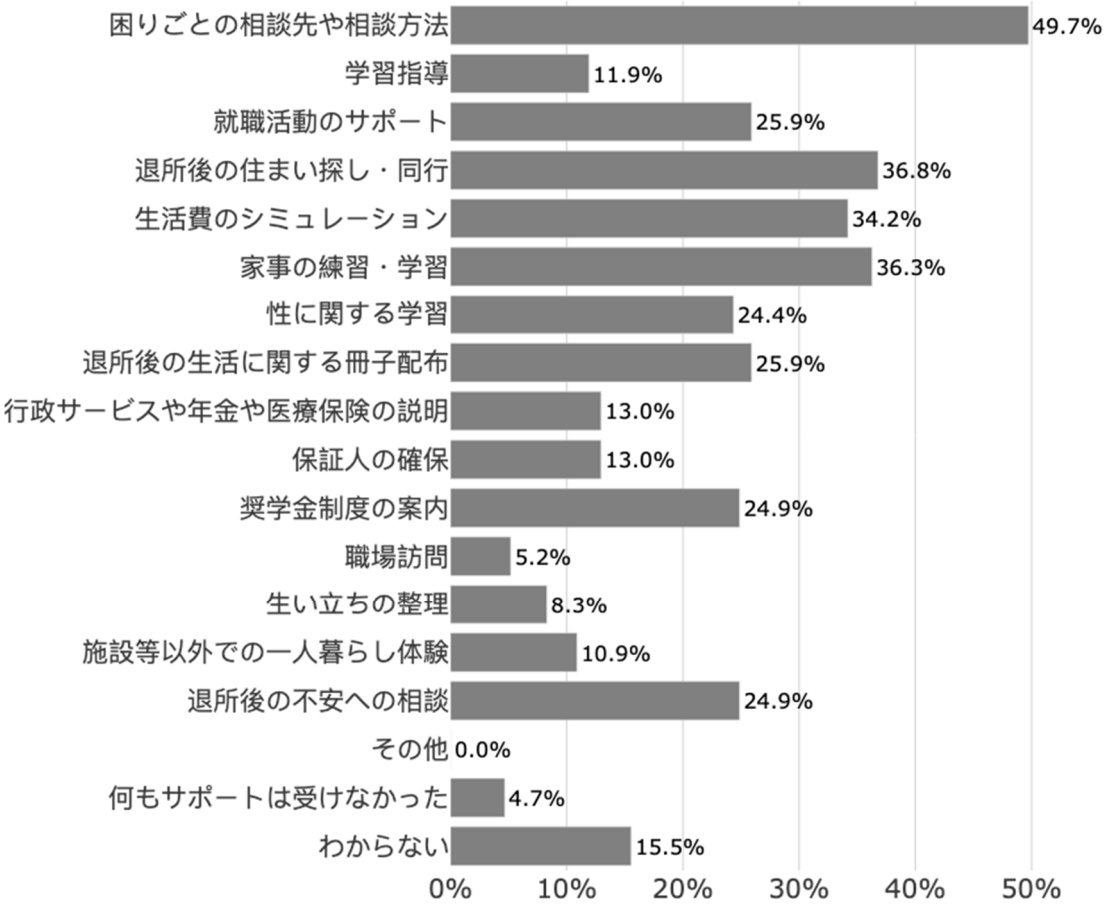
図表 2-57 自立準備開始時期への評価×自立準備開始時期



③ 施設等で受けた自立支援の内容

施設等で受けた自立支援の内容については、「困りごとやわからないことの相談先や相談方法の案内」が 49.7%と最も多く、次いで「退所後の住まい探し・同行」が 36.8%、「家事（料理・掃除等）の練習・学習」36.3%、「生活費のシミュレーション」34.2%がとなった（図表 2-58）。

図表 2-58 施設等で受けた自立支援の内容［複数回答］n=193



単純に比較はできないが、回答の上位 7 項目を『2020 年全国調査』と比較すると、「奨学金制度の案内」が 15.0p、「困りごとやわからないことの相談先や相談方法の案内」が 13.4p 増加している（図表 2-59）。

図表 2-59 施設等で受けた自立支援の内容×2020 年全国調査

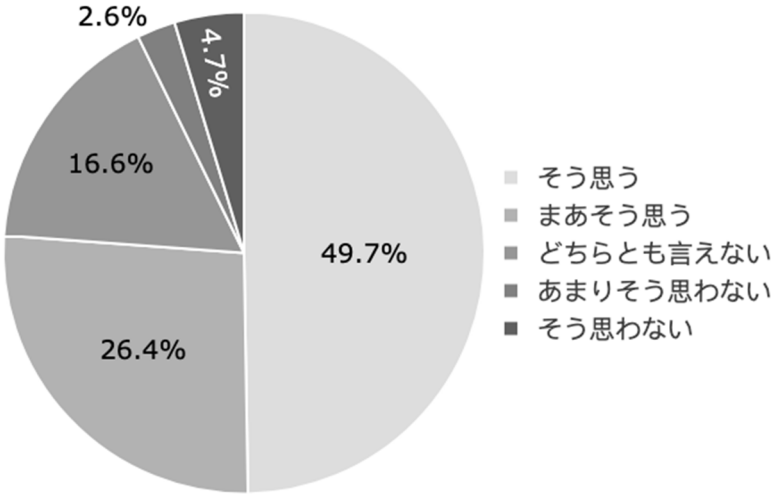
上段：度数 下段：%		困りごとやわからないことの相談先や相談方法の案内	退所後の住まい探し・同行	家事の練習・学習	生活費のシミュレーション	就職活動のサポート	退所後の生活に関する冊子配布	奨学金制度の案内	回答者数
2020年全国調査	全国	1095	1167	939	864	794	453	494	2980
		36.7%	39.2%	31.5%	29.0%	26.6%	15.2%	16.6%	100.0%
	熊本県	33	27	26	25	31	20	9	91
		36.3%	29.7%	28.6%	27.5%	34.1%	22.0%	9.9%	100.0%
今回調査	熊本県	96	71	70	66	50	50	48	193
		49.7%	36.8%	36.3%	34.2%	25.9%	25.9%	24.9%	100.0%

④ 施設等の自立支援の評価

施設等で受けた自立支援は有効だと思うかとの質問には、「そう思う」49.7%、「まあそう思う」26.4%と、4 分の 3 以上が有効であったと回答している（図表 2-60）。

単純に比較はできないが、『2020 年全国調査』では「わからない・覚えていない」が 12.1%であったが、今回の調査では 0.0%となり、自立支援の認知が高まっていると思われる（図表 2-61）。

図表 2-60 施設等の自立支援の評価 n=193



図表 2-61 施設等の自立支援の評価×2020 年全国調査

上段：度数 下段：%		有効だと思う	まあ有効だと思う	どちらとも言えない	あまり有効だったと思わない	有効だったと思わない	わからない・覚えていない	利用したことがない	無回答	回答者数
2020年全国調査	全国	1452	549	296	71	46	233	237	96	2980
		48.7%	18.4%	9.9%	2.4%	1.5%	7.8%	8.0%	3.2%	100.0%
	熊本県	39	16	8	5	2	11	9	1	91
		42.9%	17.6%	8.8%	5.5%	2.2%	12.1%	9.9%	1.1%	100.0%
今回調査	熊本県	96	51	32	5	9	0	0	0	193
		49.7%	26.4%	16.6%	2.6%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

⑤ 自立支援への意見

回答者から寄せられた自立支援への自由回答を抜粋し、図表 2-62 に原文のまま掲載する。

図表 2-62 自立支援への意見（自由回答、順不同、原文のまま）

no.	性別	施設種類	退所年度	進路	回答内容
1	女性	施設	2021年度	進学	車の税とか、光熱費とか、一人暮らしに必要な金銭管理的なのをもっと早くに知っとくべきだった。
2	男性	施設	2020年度	進学	税金(所得税や年金など)のことをもっと具体的に勉強をして、生活費にいくら必要で、税金が引かれるためいくら稼がないといけないなど、もう少し詳しく知りたかった。 また、低所得者を援助する国の制度なども知りたかった。
3	男性	施設	2020年度	就職	もっと社会というものを知りたかった、施設を出てから自分は何もできないんだと知った。
4	男性	施設	2019年度	就職	社会の常識を身につける訓練が必要。
5	女性	施設	2018年度	進学	自立支援というより普段の生活で自分で考えて行動できるようにサポートしてほしい。なんでも制限が多いので。
6	女性	自援	2022年度	未定	自立する上で門限は必要か。遅く帰ろうが早かろうが、一度外に出たら危険と隣り合わせなのは時間関係なく変わらない。
7	男性	施設	2019年度	未定	一人一人に向き合ったプランを形成する必要がある。
8	女性	施設	2022年度	進学	私にはお金を出してくれる親がいるのですが、施設の先生はお金を出してくれる親がいないことが前提の自立支援を子ども全員にしていて、私が必要としていた支援をしてくれなかったと思います。 周りの子たちが熊本に残ってアルバイトをしながら専門学校に通うことが決まっていく中で、私は関東の4年制大学に進学するというかなりイレギュラーな進路を選びました。施設の先生たちもあまり理解はしてくれなかったと思います。「施設の子ども＝金銭的に困る」というステレオタイプを前提にするのではなく、一人の子どもであった私と一緒に支援の内容を考えて欲しかったなと思います。

no.	性別	施設種類	退所年度	進路	回答内容
9	女性	施設	2019年度	その他	施設から学校へ通っている期間は、他のクラスメイト達と違う生活環境だったため、他の子と違うことが悩みだったので、その点のメンタルケアをしてほしかった。全く知らない人たちの中で突然生活をしないといけなくなり、とても苦痛だった。自立よりも、自立に必要なメンタルを支えて欲しかった。
10	男性	施設	2018年度	就職	僕は無駄と思いました。
11	女性	母子	2018年度	その他	本当は退所したくなかったが行政の予算等の問題で叶わなかった。
12	男性	施設	2018年度	その他	不安な事がおおかったが、質問に対し適した返答をくれて、不安を減らしてくれた。
13	男性	施設	2019年度	就職	先の事に不安を感じやすい自分の為に、施設の方々が手厚く支援してくださったことに今でも感謝しています。
14	女性	施設	2019年度	就職	私がいたところは本当に手厚くサポートしてくれる先生方が沢山いたので分からないことや、不安に思ってることはその都度話すようにしてました！
15	女性	施設	2022年度	就職	自分では分からない話を分かりやすく説明してくれて受けれる制度を詳しく教えてくれて有難かったです。

表中の略記：施設の種類 FH＝ファミリーホーム、自援＝自立援助ホーム、母子＝母子生活支援施設

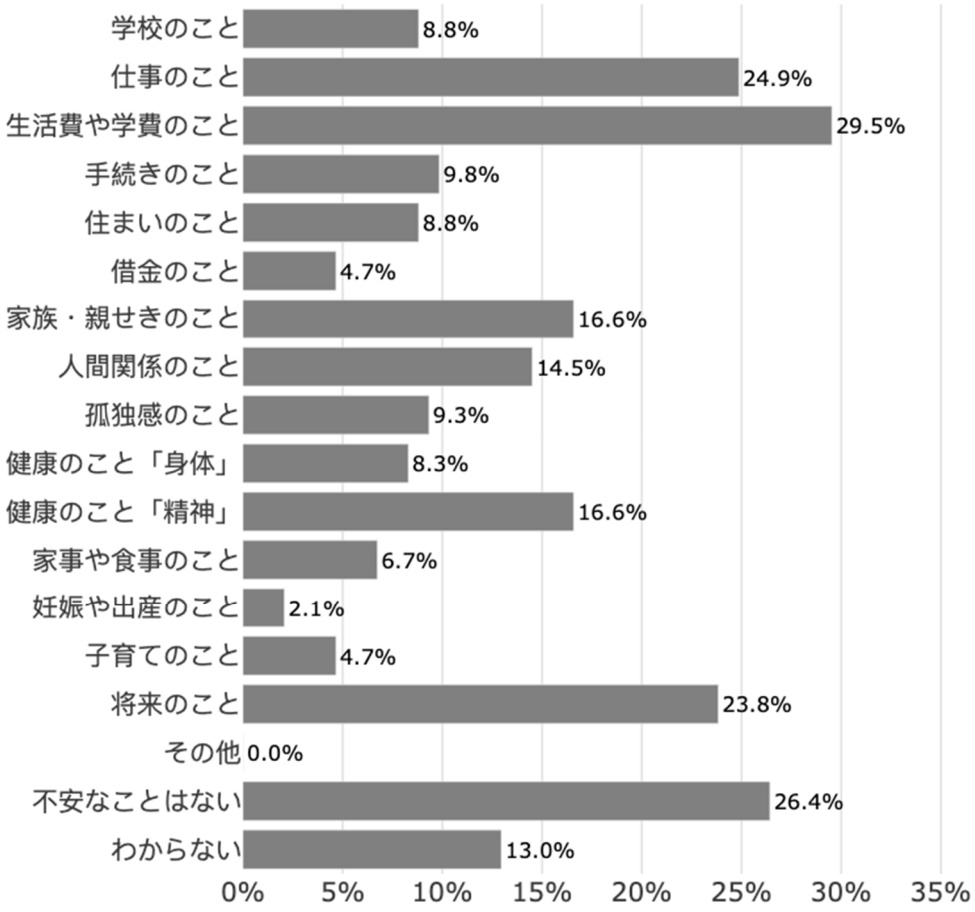
(8) 悩みと支援ニーズ

ここでは、現在困っていること、対人関係における心理的障壁、現在の相談相手、退所後に受けたサポートとその評価についてみていく。

① 現在困っていること[22]

現在困っていることや不安について、「生活費や学費のこと」が 29.5%と最も多く、次いで「仕事のこと」24.9%、「将来のこと」23.8%、「家族・親せきのこと」と「健康のこと（精神)」がそれぞれ 16.6%となった（図表 2-63)。一方で、「不安なことはない」も 26.4%と多かった。

図表 2-63 現在困っていること［複数回答］n=193



22 「手続きのこと」「わからない」は、今回調査の新設選択肢のため、2020 年全国調査のデータなし。今回調査では、「妊娠出産のこと」と「子育てのこと」を分割。

単純に比較はできないが、回答の上位 7 項目を『2020 年全国調査』と比較すると、2020 年調査おいて熊本県は「借金のこと」が全国の値よりもやや高かったが、今回の調査では△14.0p 減少、「生活費や学費のこと」でも△13.4p 減少し、経済的な不安は以前よりも和らいでいると推察される（図表 2-64）。

図表 2-64 現在困っていること×2020 年全国調査

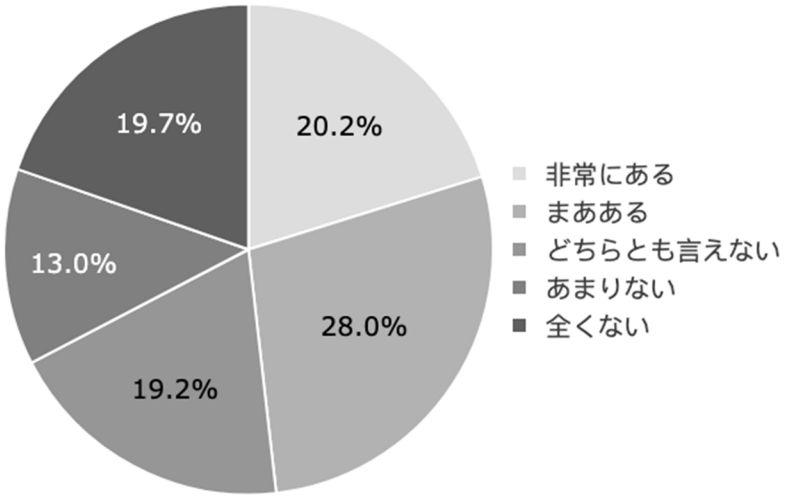
上段：度数 下段：%		生活費や学費のこと	仕事のこと	将来のこと	家族・親せきのこと	健康のこと（精神）	借金のこと	不安なことはない	回答者数
2020年全国調査	全国	1000	792	940	433	573	272	736	2980
		33.6%	26.6%	31.5%	14.5%	19.2%	9.1%	24.7%	100.0%
	熊本県	39	17	19	7	8	17	25	91
		42.9%	18.7%	20.9%	7.7%	8.8%	18.7%	27.5%	100.0%
今回調査	熊本県	57	48	46	32	32	9	51	193
		29.5%	24.9%	23.8%	16.6%	16.6%	4.7%	26.4%	100.0%

② 対人関係における心理的障壁[23]

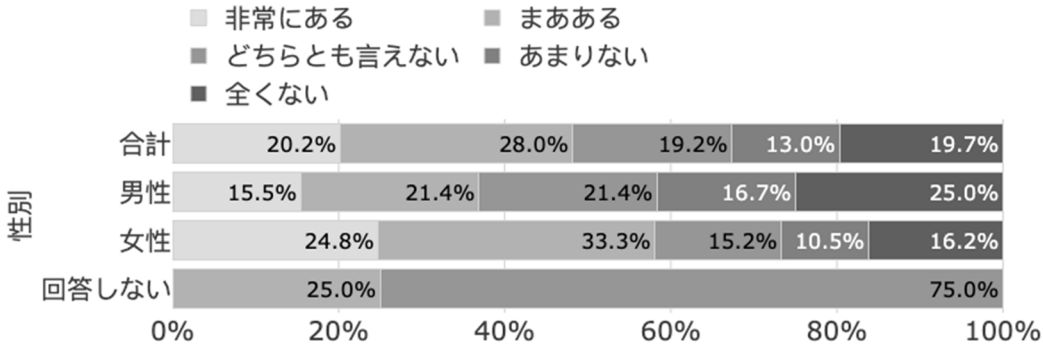
対人関係に関する心理的障壁（自分の生い立ちを考えて、結婚、恋愛、交友、職場において後ろ向きな気持ちになること）について、「非常にある」20.2%、「まあある」28.0%と、5 割弱が心理的障壁を感じている(図表 2-65)。

対人関係における心理的障壁と性別の関連をみると、女性は「非常にある」24.8%と「まあある」33.3%とで 6 割弱が心理的障壁を感じている(図表 2-66)。一方で、男性は「ある（非常にある、まあある)」という回答と、「ない（あまりない、全くない)」という回答が拮抗している。

図表 2-65 対人関係における心理的障壁 n=193



図表 2-66 対人関係における心理的障壁×性別

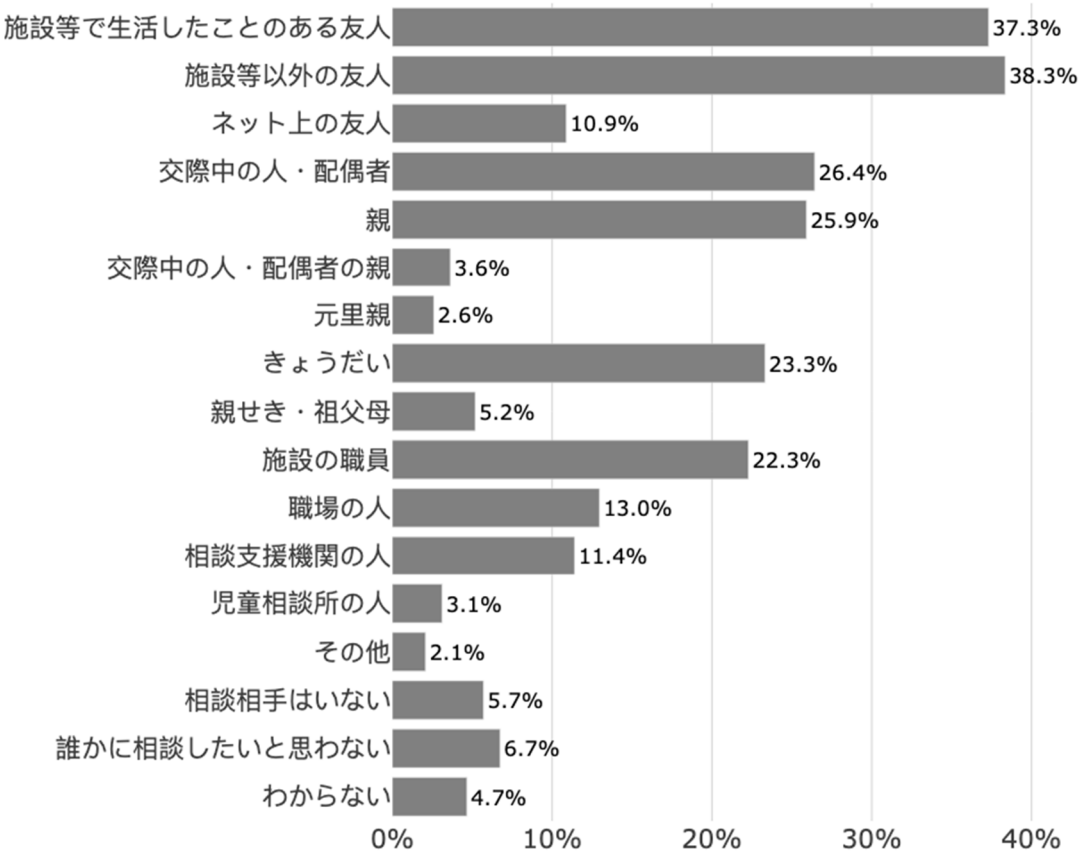


23 今回調査の新設設問のため、2020 年全国調査のデータなし。

③ 現在の相談相手[24]

現在の相談相手については、「施設等以外の友人」38.3%、「施設等で生活したことのある友人」37.3%、「交際中の人・配偶者」26.4%、「親」25.9%、「きょうだい」23.3%、「施設等の職員」22.3%となった（図表 2-67）。また、今回調査で新たな選択肢として加えた「ネット上の友人」は10.9%となった。

図表 2-67 現在の相談相手［複数回答］n=193



24 「ネット上の友人」は、今回調査の新設選択肢のため、2020 年全国調査のデータなし。

単純に比較はできないが、『2020 年全国調査』と比較すると、「施設等の職員」が△14.0p、「施設等で生活したことのある友人」が△11.1p と減少している（図表 2-68）。

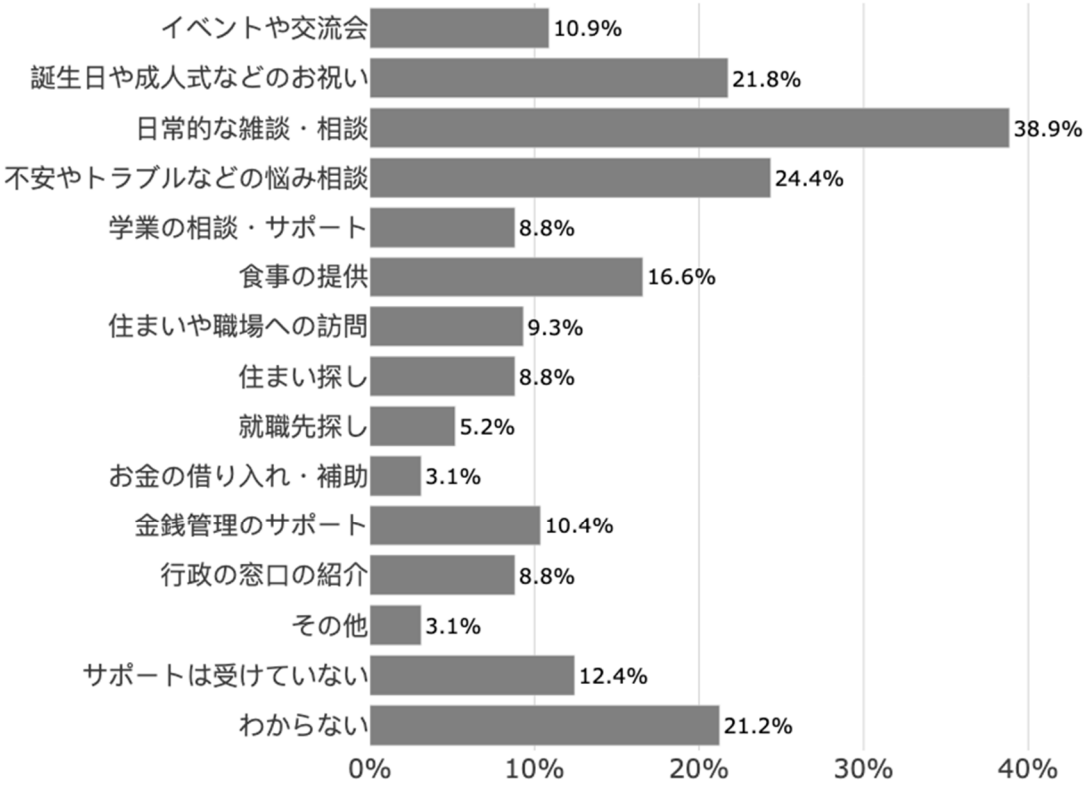
図表 2-68 現在の相談相手×2020 年全国調査

上段：度数 下段：%		施設等以外の友人	施設等で生活したことのある友人	交際中の人・配偶者	親	きょうだい	施設等の職員	回答者数
2020年全国調査	全国	1049	1020	749	597	563	1106	2980
		35.2%	34.2%	25.1%	20.0%	18.9%	37.1%	100.0%
	熊本県	41	44	24	28	24	33	91
		45.1%	48.4%	26.4%	30.8%	26.4%	36.3%	100.0%
今回調査	熊本県	74	72	51	50	45	43	193
		38.3%	37.3%	26.4%	25.9%	23.3%	22.3%	100.0%

④ 退所後に受けたサポートとその評価

退所後に受けたサポートについては、「日常的な雑談・相談」が最も多く 38.9%、次いで「不安やトラブルなどの悩み相談」24.4%、「誕生日や成人式などのお祝い」21.8%、「食事の提供」16.6%となった(図表 2-69)。一方で、「わからない」も21.2%あった。

図表 2-69 退所後に受けたサポート［複数回答］n=193

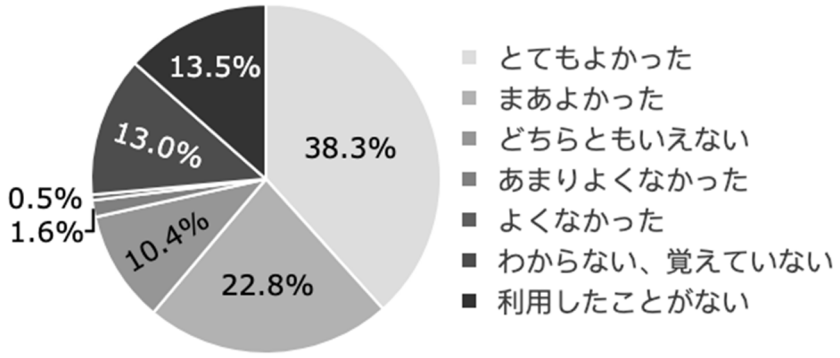


退所後に受けたサポートに対する評価は、「とてもよかった」が 38.3%、「まあよかった」が 22.8%と、良かったとの評価が 6 割以上となった(図表 2-70)。

単純に比較はできないが、『2020 年全国調査』と比較すると、「とてもよかった」が 37.2p、「まあよかった」が 19.5p 増加し、「よくなかった」が△28.1p、「利用したことがない」が△16.2p と大幅に減少しており、施設等をはじめとするアフターケアが奏功しているものと思われる(図表 2-71)。

また、退所後に受けたサポートの回答個数と評価の関連をみると、評価が「とてもよかった」と回答した者は 2.8 個、「まあよかった」と回答した者は 2.0 個と、評価が高いほど退所後受けているサポート数も多いと推察される。

図表 2-70 退所後受けたサポートの評価 n=193



図表 2-71 退所後受けたサポートの評価×2020 年全国調査

上段：度数 下段：%		とてもよかった	まあよかった	どちらともいえない	あまりよくなかった	よくなかった	わからない、覚えていない	利用したことがない	無回答	回答者数
2020年全国調査	全国	115	67	379	328	797	373	858	63	2980
		3.9%	2.2%	12.7%	11.0%	26.7%	12.5%	28.8%	2.1%	100.0%
	熊本県	1	3	10	9	26	14	27	1	91
		1.1%	3.3%	11.0%	9.9%	28.6%	15.4%	29.7%	1.1%	100.0%
今回調査	熊本県	74	44	20	3	1	25	26	0	193
		38.3%	22.8%	10.4%	1.6%	0.5%	13.0%	13.5%	0.0%	100.0%

(9) 心のよりどころ

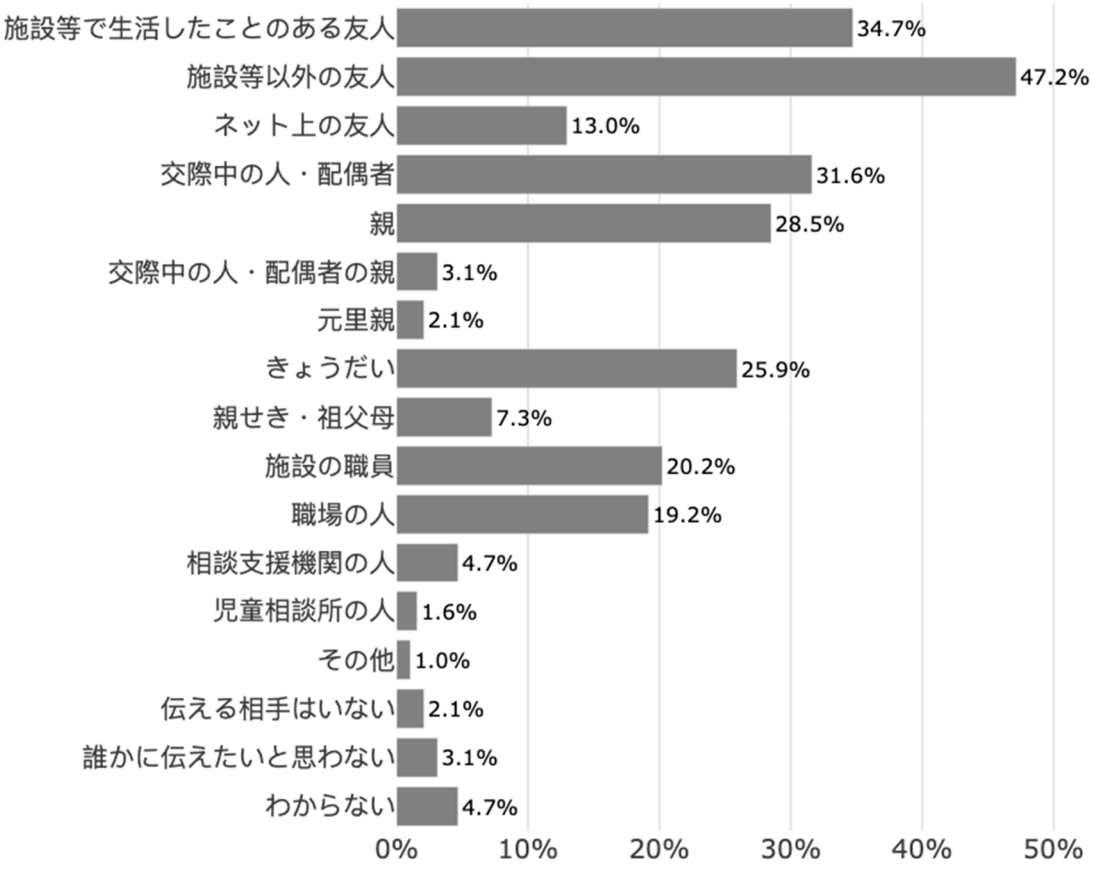
最後に、ここでは心のよりどころとして、嬉しかったことを伝える相手、安心安全な居場所とその内容についてみていく。

① 嬉しかったことを伝える相手[25]

嬉しかったことを伝える相手については、「施設等以外の友人」47.2%、「施設等で生活したことのある友人」34.7%、「交際中の人・配偶者」が 31.6%、「親」が 28.5%、「きょうだい」25.9%、「施設等の職員」20.2%となった（図表 2-72）。

また、今回調査で新たな選択肢として加えた「ネット上の友人」は 13.0%となった。前出の現在の相談相手と順位は変わらないが、それぞれの数値は微増となっており、相談よりも嬉しかったことの方が伝えやすいようである。

図表 2-72 嬉しかったことを伝える相手［複数回答］n=193



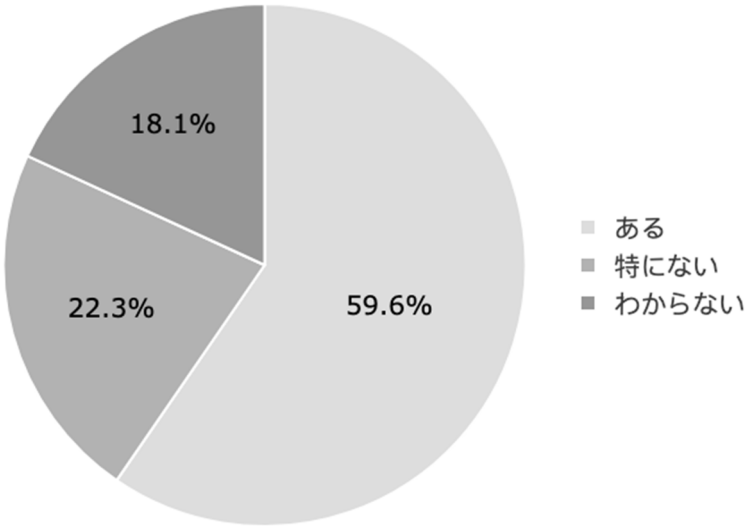
25 今回調査の新設設問のため、2020 年全国調査のデータなし。

② 安心安全な居場所[26]とその内容

安心安全な居場所について、「(安心安全な居場所が) ある」と回答した者は59.6%、「特にない」が22.3%、「わからない」が18.1%となった(図表 2-73)。

安心安全な居場所が「ある」と回答した者に、その具体的な内容を自由回答でたずねた。回答者115名中87名(記入率75.6%)が自由回答を記入。内容は多岐にわたり、それぞれに安らぎ楽しんでいる様子が伝わってくる。特徴的な回答を次ページ図表 2-74にまとめた。

図表 2-73 安心安全な居場所 n=193



26 今回調査の新設設問のため、2020年全国調査のデータなし。

図表 2-74 安心安全な居場所（自由回答、順不同、原文のまま）

no.	性別	施設種類	退所年度	進路	回答内容
1	男性	里親	2018年度	就職	バイクでツーリング
2	男性	ＦＨ	2019年度	就職	可能な限り好きな映画や動画を見て知的好奇心を満たすこと
3	女性	自援	2022年度	就職	バドミントンをしたり、料理をしたりする。猫が好きだから野良猫探しの旅（散歩）をする
4	女性	里親	2022年度	就職	写真を撮りに行くこと
5	男性	施設	2020年度	就職	漫画、ゲーム、アニメなどの鑑賞
6	女性	母子	2018年度	進学	バレーボールの練習に参加する
7	男性	ＦＨ	2018年度	就職	友達と遊んでいる時
8	男性	施設	2022年度	進学	自分の好きなゲームだったり趣味に活用する時間
9	男性	施設	2018年度	その他	娯楽施設(カラオケやゲームセンター)や、音楽、美術等の趣味
10	男性	施設	2019年度	就職	アイドルの応援を趣味としていて、その趣味を通じてSNS上で知り合った友人達と絶えず交流しています。LIVEで会ってお話したり、プライベートで食事に行ったり等。
11	女性	施設	2021年度	就職	YouTube見る事。飼い猫と家でゆっくりすること。
12	男性	施設	2020年度	進学	ディズニーランドの近くに住んでいるため、よく遊びに行ってます。
13	女性	施設	2021年度	進学	社会人のバドミントンクラブに所属していること。大学の先輩・後輩など身近な人たちの同じ趣味仲間みたいなものでバド以外にもプライベートに遊びに行ったりするほど仲がよくて、居心地がいい。仕事も頑張れる。
14	女性	施設	2019年度	就職	友達と会ったり、人と話したり、子供のことに集中すること！
15	男性	施設	2018年度	就職	趣味は車です。スポーツカーに乗っていて維持費や改造費に、沢山のお金が掛かります。その為、働きたくなくても働いて、仕事で上司に怒られても、自分の愛車に乗ってツーリングなどに行くと全て忘れますし、自分で車をイジってる時も楽しいです。スポーツカーに乗るのが夢だったので今は凄く幸せです。
16	女性	施設	2020年度	進学	家にひきこもって好きなアイドルを見ること、旅行に行くこと

表中の略記：施設の種類 FH＝ファミリーホーム、自援＝自立援助ホーム、母子＝母子生活支援施設

第3章　入所者調査

1 調査概要

(1) 調査の目的

施設等に措置（委託）中の児童の生活と意識、自立支援に対するニーズ等を把握することを目的として、現在の状況をたずねる本人記入調査を実施した。

(2) 調査対象

① 施設等に入所中の者

② 里親またはファミリーホーム事業者に措置委託中の者

③ 児童自立生活援助の実施中の者

上記①～③の対象者の内、15 歳以上の義務教育を修了した者を調査の対象とした。

(3) 調査方法

入所中の本人を回答者とする Web 調査とした。

(4) 実施期間

2023 年 11 月 1 日～11 月 30 日

(5) 回答件数

調査対象者 216 件に対し 144 件の回答が得られた。回答率は 66.7%であった。

(6) 調査項目

調査項目については、次ページ図表 3-1 のとおり 7 項目 32 問を設問した。

図表 3-1 入所者調査の調査項目

設問種別	設問内容	
(1) 基本属性	① 性別と年齢 ③ 現在生活している施設等の種類	② 就学状況と学年
(2) 現在の状況	① 身体の健康状態 ③ 卒業後の予定進路	② 心・精神の健康状態
(3) 施設等とのかかわり	① 意思表示と意思の尊重 ③ 将来希望する施設等との連絡頻度	② 職員等との信頼関係
(4) 自立の準備	① 自立準備の開始時期と評価 ③ 施設等の自立支援の評価	② 施設等で受けた自立支援の内容 ④ 自立支援への意見
(5) 将来について	① 将来の不安	② 将来への意識
(6) 悩みと支援ニーズ	① 対人関係における心理的障壁 ③ 退所後の支援ニーズ	② 困った時の相談相手
(7) 心のよりどころ	① 嬉しかったことを伝える相手	② 安心安全な居場所とその内容

(7) 集計・分析に関する留意事項

報告書本編に取り上げたクロス集計は、統計的に有意と判断されたものについてコメントしている。統計的に有意とした判断基準は、以下 3 項目を満たすもの。

① 回答数 10 件（n=10）以上
特に、施設等の種類によるクロス集計は、施設以外の回答数が少ないため、基本的に本編では取り上げていない。

② カイ二乗検定[27] P 値 0.05 以下

③ 残差分析[28] 調整済み標準化残差が、±1.96 以上

27 カイ二乗検定は、２つのグループの比率に差異があるかどうかを判断する検定（資料編 148 ページ参照）。

28 残差分析は、カイ二乗検定で統計的に有意な差異があるとされたグループの中で、カテゴリー間の有意差を分析する手法（資料編 148 ページ参照）。

2 調査結果

(1) 基本属性

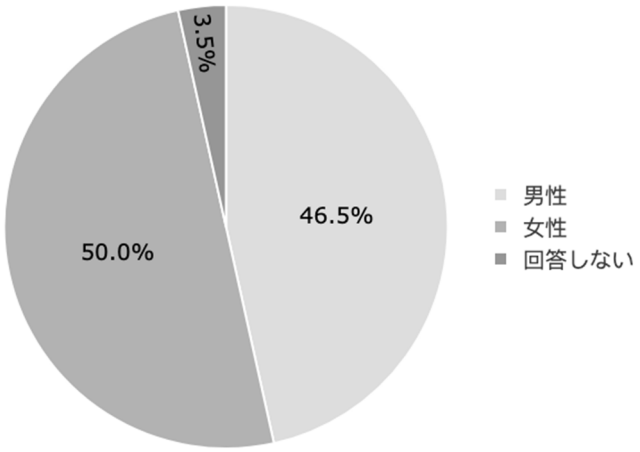
基本的な属性として、性別、年齢、現在生活している施設等の種類についてたずねた。

① 性別と年齢

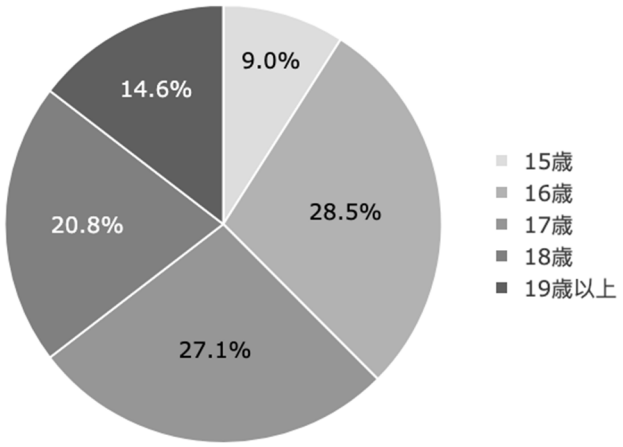
性別については、「男性」46.5%、「女性」50.0%と、男女の比率はほぼ同じとなった(図表 3-2)。また、「回答しない」も 3.5%あった。

年齢については、「15 歳」9.0%、「16 歳」28.5%、「17 歳」27.1%、「18 歳」20.8%となった（図表 3-3)。調査対象に母子生活支援施設も含まれるため、「19 歳以上」も 14.6%となっている。

図表 3-2 性別 n=144



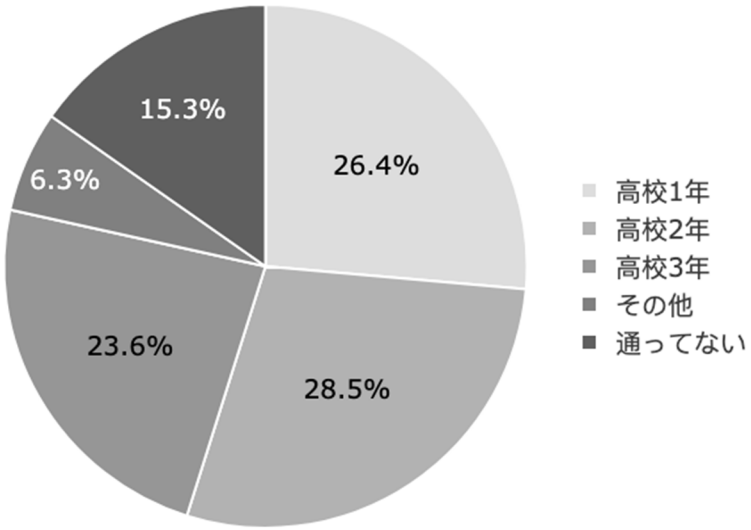
図表 3-3 年齢 n=144



② 就学状況と学年

高校の学年については、「高校 1 年」26.4%、「高校 2 年」28.5%、「高校 3 年」23.6%、「その他」6.3%となっている(図表 3-4)。高校に「通っていない」も15.3%あるが、その中には母子生活支援施設の回答者も含まれる。

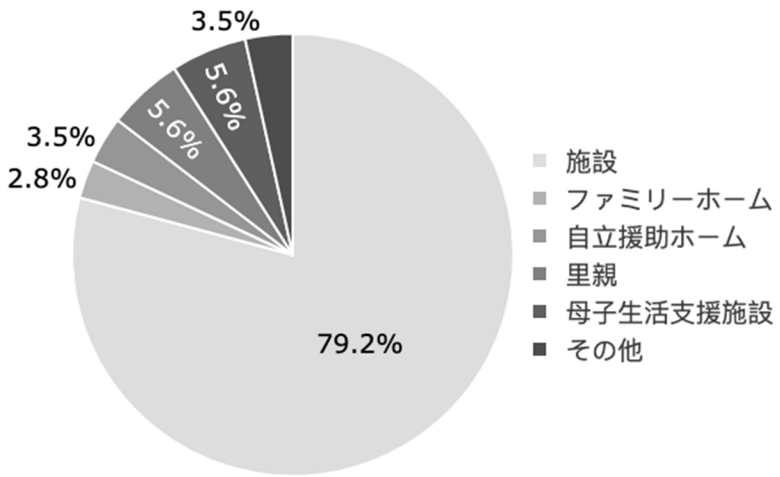
図表 3-4 就学状況と学年 n=144



③ 現在生活している施設等の種類

現在生活している施設等の種類（以下　施設等の種類　と略記）は、「施設」79.2%、「里親」5.6%、「ファミリーホーム」2.8%、「自立援助ホーム」3.5%、「母子生活支援施設」5.6%と、「施設」が大多数を占めている（図表 3-5）。参考値として、施設等の種類を性別と通学状況で比較した表を掲載する(図表 3-6)。

図表 3-5 現在生活している施設等の種類 n=144



図表 3-6 参考値：現在生活している施設等の種類×性別・通学状況

上段：度数 下段：%		性別			通学状況					回答者数
		男性	女性	回答しない	高校1年	高校2年	高校3年	その他	通ってない	
合計		67 46.5%	72 50.0%	5 3.5%	38 26.4%	41 28.5%	34 23.6%	9 6.3%	22 15.3%	144 100.0%
施設等の種類	施設	55 48.2%	55 48.2%	4 3.5%	35 30.7%	37 32.5%	30 26.3%	5 4.4%	7 6.1%	114 -
	ファミリーホーム	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	4
	自立援助ホーム	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	3 60.0%	5 -
	里親	3 37.5%	4 50.0%	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	8
	母子生活支援施設	0 0.0%	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%	8 -
	その他	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%	5 -

(2) 現在の状況

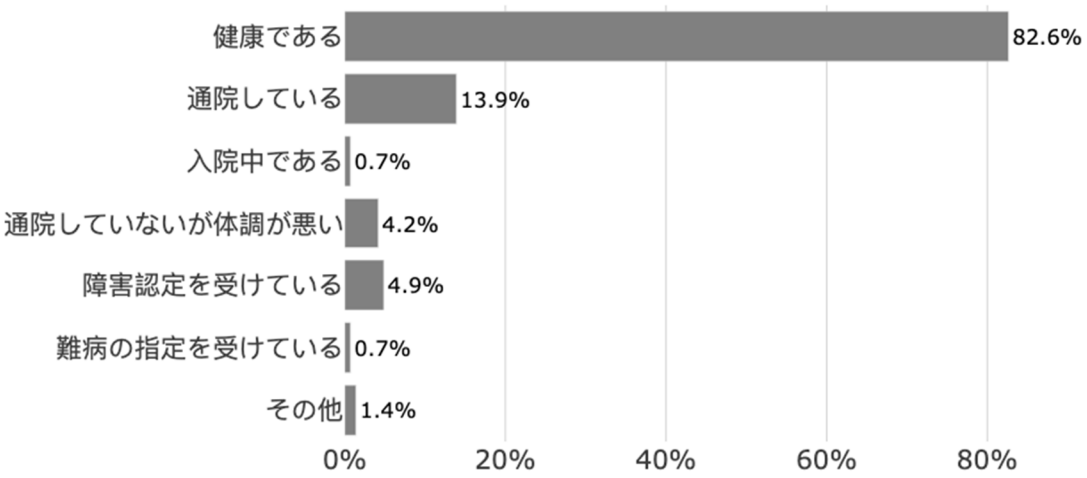
現在の状況として、健康状態、卒業後の進路の予定についてたずねた。

① 身体の健康状態

身体の健康状態は、「健康である」が 82.6%と多数を占めている（図表 3-7)。一方で、「通院している」13.9%、「障害認定を受けている」4.9%、「通院していないが体調が悪い」4.2%となっている。

身体の健康状態と性別の関連をみると、男性は「健康である」が 97.0%と大多数を占めるが、女性は「健康である」が 69.4%、「通院している」が 22.2%と、男性よりも身体不調の傾向がうかがえる(図表 3-8)。

図表 3-7 身体の健康状態［複数回答］n=144



図表 3-8 身体の健康状態×性別

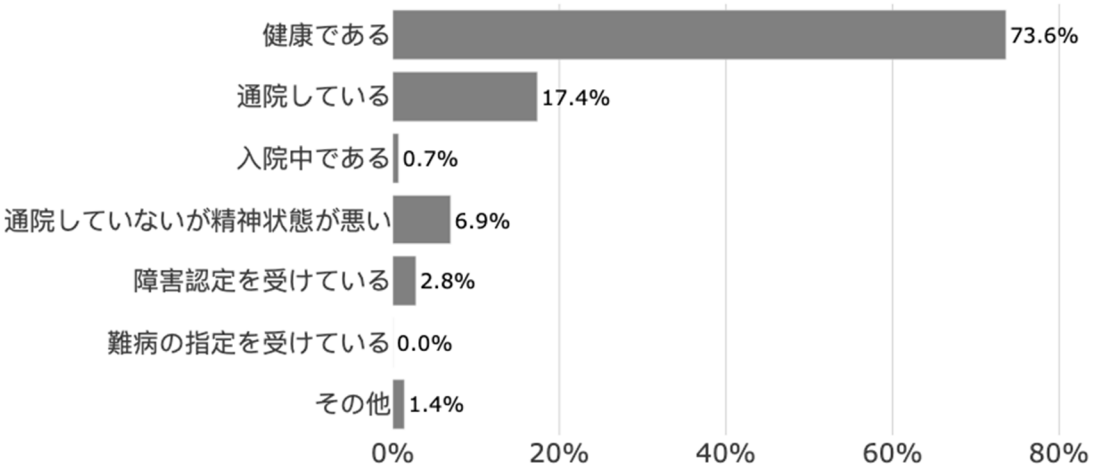
上段：度数 下段：%		健康である	通院している	入院中である	通院していないが体調が悪い	障害認定を受けている	難病の指定を受けている	その他	回答者数
合計		119 82.6%	20 13.9%	1 0.7%	6 4.2%	7 4.9%	1 0.7%	2 1.4%	144 100.0%
性別	男性	65 97.0%	4 6.0%	0 0.0%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	67 -
	女性	50 69.4%	16 22.2%	1 1.4%	4 5.6%	5 6.9%	1 1.4%	1 1.4%	72 -
	回答しない	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	5 -

② 心・精神の健康状態

精神の健康状態についてみると、「健康である」が 73.6%と 7 割以上だが、身体の健康状態に比べてやや低い(図表 3-9)。一方で、「通院している」が 17.4%、「通院していないが精神状態が悪い」が 6.9%となっている。

前述の身体の健康状態と同様に、男性は「健康である」が 89.6%と大多数を占めるが、女性は「健康である」が 58.3%、「通院している」が 27.8%と、男性よりも心・精神不調の傾向がうかがえる(図表 3-10)。

図表 3-9 心・精神の健康状態 ［複数回答］n=144



図表 3-10 心・精神の健康状態×性別

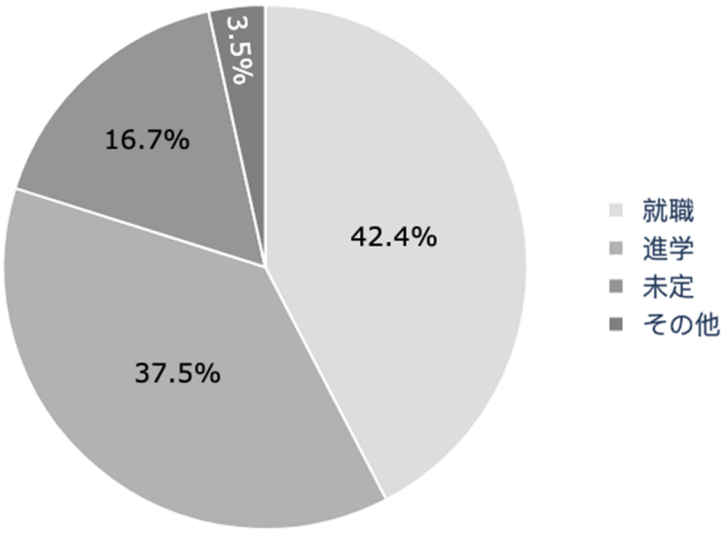
上段：度数 下段：%		健康である	通院している	入院中である	通院していないが心の状態が悪い	障害認定を受けている	難病の指定を受けている	その他	回答者数
合計		106 73.6%	25 17.4%	1 0.7%	10 6.9%	4 2.8%	0 0.0%	2 1.4%	144 100.0%
性別	男性	60 89.6%	5 7.5%	0 0.0%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	67 -
	女性	42 58.3%	20 27.8%	1 1.4%	8 11.1%	3 4.2%	0 0.0%	2 2.8%	72 -
	回答しない	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 -

③ 卒業後の予定進路

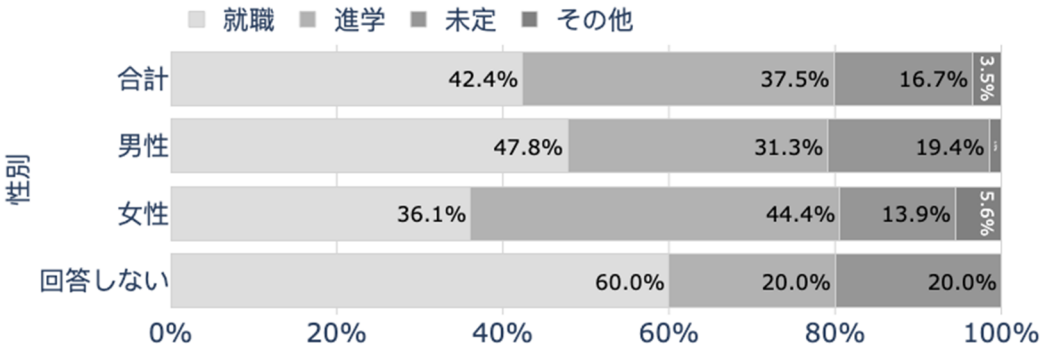
現在通っている学校等を卒業した後の予定進路は、「就職」42.4%、「進学」37.5%となった（図表 3-11）。一方で、「未定」も 16.7%あった。

卒業後の予定進路と性別の関連をみると、男性は「就職」47.8%、「進学」が 31.3%、女性は「就職」が 36.1%、「進学」が 44.4%と、女性の方が進学の割合が高くなっている(図表 3-12)。

図表 3-11 卒業後の予定進路 n=144



図表 3-12 卒業後の予定進路×性別



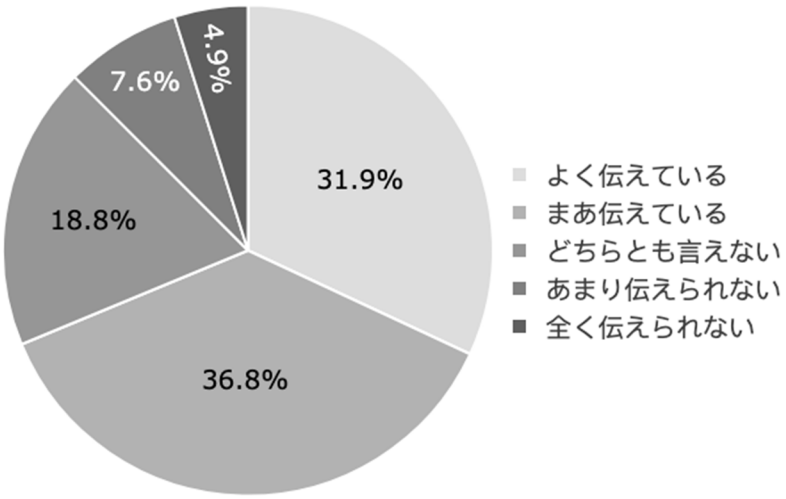
(3) 施設等とのかかわり

施設等とのかかわりとして、意思表示と意思の尊重、職員等との信頼関係、将来希望する施設等からの連絡頻度、回答者から施設等への連絡頻度についてみていく。

① 意思表示と意思の尊重

意思表示（自分の将来、自分の気持ちや希望は十分に伝えられているか）については、「よく伝えている」が 31.9%、「まあ伝えている」が 36.8%と、7 割弱が意思表示はできているとしている（図表 3-13）。一方で、「あまり伝えられない」は 7.6%、「全く伝えられない」は 4.9%と、意思表示ができないとしたのは 1 割強であった。

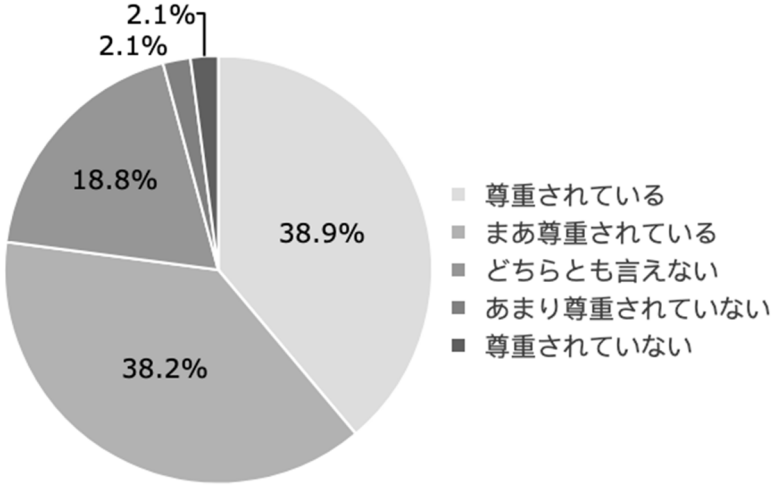
図表 3-13 意思表示 n=144



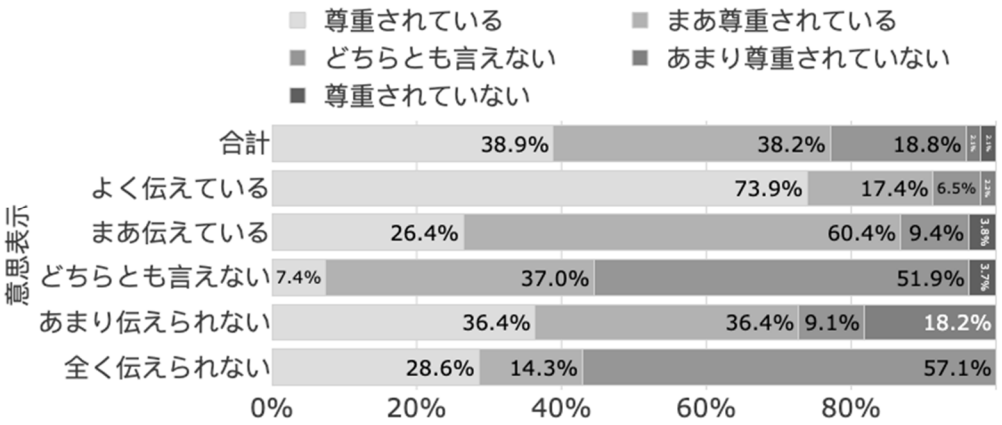
また、意思の尊重（あなたの意向や意見は、施設の職員や里親、児童相談所の担当者から尊重されているか）については、「尊重されている」が 38.9%、「まあ尊重されている」が38.2%と、4分の3以上が尊重されていると回答している（図表 3-14)。

意思の尊重と意思表示の関連をみると、意思表示でよく伝えていると回答した者は「(意思が）尊重されている」73.9%となった(図表 3-15)。また、意思表示でまあ伝えていると回答した者は、「(意思が）尊重されている」が 26.4%と、意思表示と意思の尊重との間には相関がみられる。

図表 3-14 意思の尊重 n=144



図表 3-15 意思の尊重×意思表示

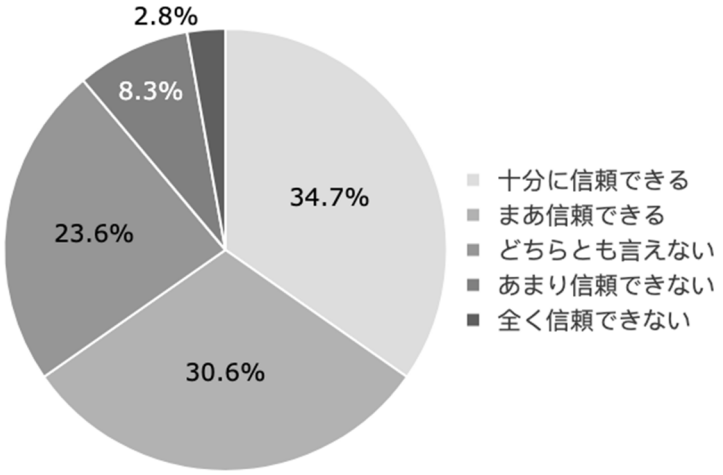


② 職員等との信頼関係

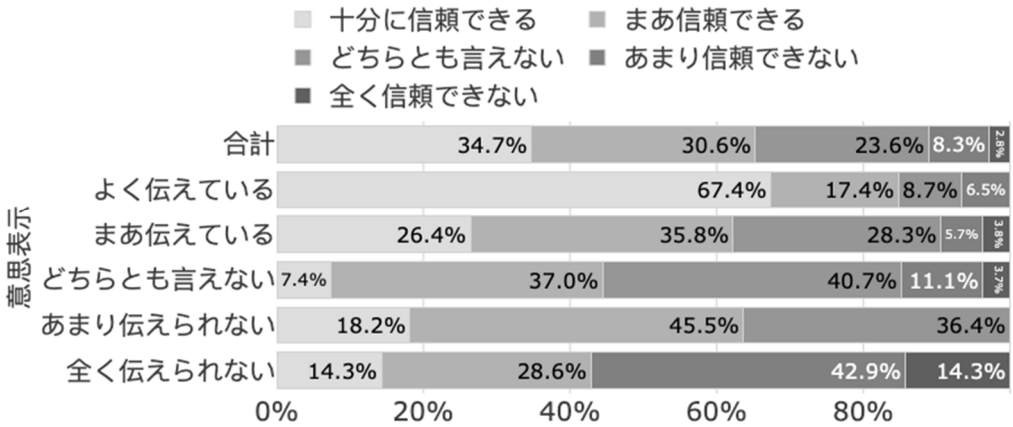
職員等（施設職員や里親、児童相談所の担当者）との信頼関係については、「十分に信頼できる」が 34.7%、「まあ信頼できる」が 30.6%と、4 分の 3 以上が信頼できると回答している（図表 3-16）。一方で、「あまり信頼できない」は 8.3%、「全く信頼できない」は 2.8%と、信頼できないとの回答は約 1 割であった。

職員等との信頼関係と意思表示の関連をみると、意思表示でよく伝えていると回答した者は、職員等との信頼関係について「十分に信頼できる」67.4%となった（図表 3-17）。一方で、意思表示でまあ伝えていると回答した者は、職員等との信頼関係について「十分に信頼できる」26.4%と、意思表示と信頼関係には強い相関がみられた。

図表 3-16 職員等との信頼関係 n=144



図表 3-17 職員等との信頼関係×意思表示

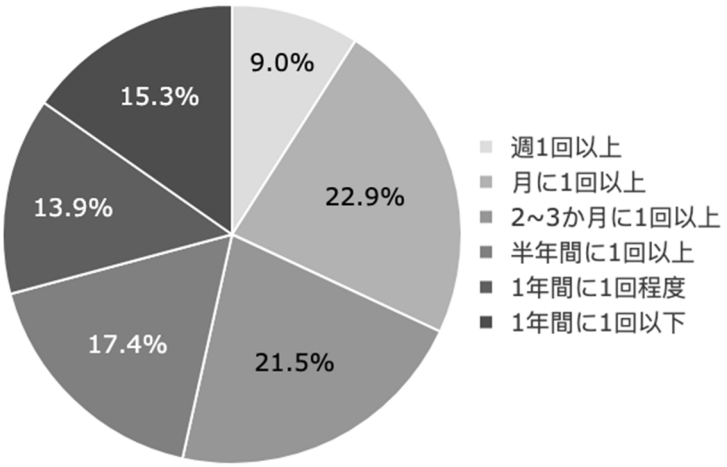


③ 将来希望する施設等との連絡頻度

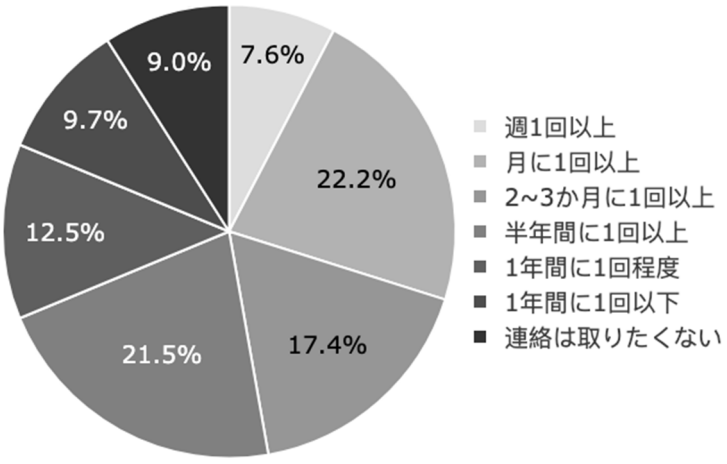
将来希望する施設等からの連絡頻度は、「月に 1 回以上」22.9%が最も多く、次いで「2～3 か月に 1 回以上」21.5%、「半年間に 1 回以上」17.4%となった（図表 3-18）。

一方で、回答者から施設等への将来の連絡頻度は、「月に 1 回以上」22.2%、「2～3 か月に 1 回以上」17.4%と、「半年間に 1 回以上」21.5%と、施設からの連絡頻度よりも回答者から連絡する頻度はやや低くなっている（図表 3-19）。また、「連絡は取りたくない」も 9.0%あった。

図表 3-18 将来希望する施設等からの連絡頻度 n=144



図表 3-19 回答者から施設等への連絡頻度 n=144



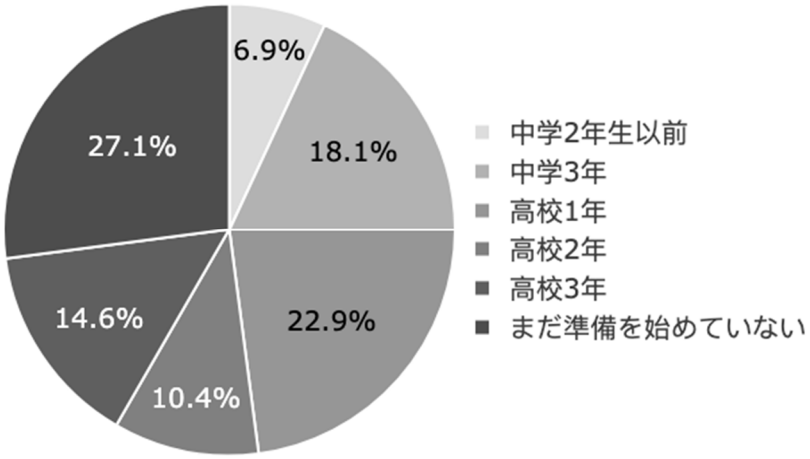
(4) 自立の準備

ここでは、自立準備の開始時期と評価、施設等で受けた自立支援の内容、施設等の自立支援の有効性についてたずねた。

① 自立準備の開始時期と評価

自立準備の開始時期についてみると、「まだ準備を始めていない」27.1%、「高校1年」22.9%、「中学3年」18.1%となっている（図表3-20）。

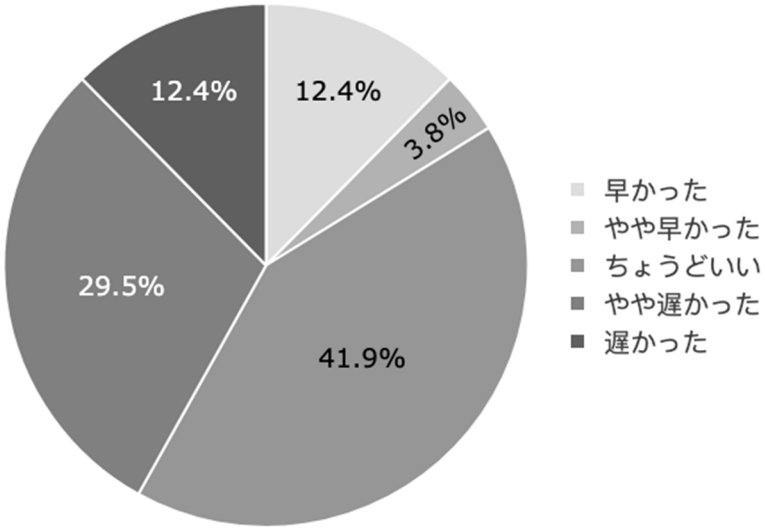
図表3-20 自立準備の開始時期 n=144



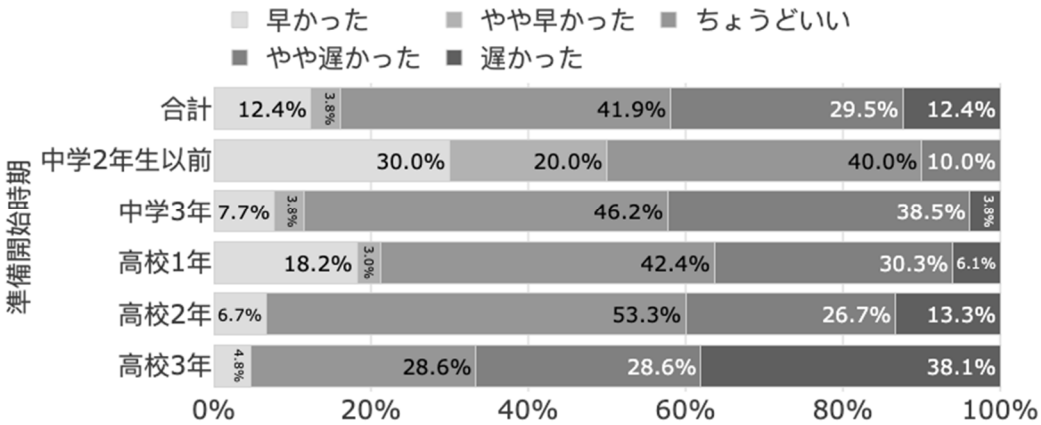
また、自立準備開始時期の評価[29]をみると、「ちょうどいい」が 41.9%と最も多くなった（図表 3-21）。一方で、「やや遅かった」が 29.5%、「遅かった」が 12.4%と、約 4 割が遅かったと回答している。

自立準備開始時期の評価と自立準備の開始時期の関連をみると、中学 2 年生以前で自立準備を開始した者は、「早かった」30.0%、「やや早かった」20.0%、「ちょうどいい」40.0%となった(図表 3-22)。一方で、中学 3 年で自立準備を開始した者は、「ちょうどいい」が 46.2%、「やや遅かった」38.5%となった。

図表 3-21 自立準備開始時期の評価 n=105



図表 3-22 自立準備開始時期の評価×自立準備の開始時期

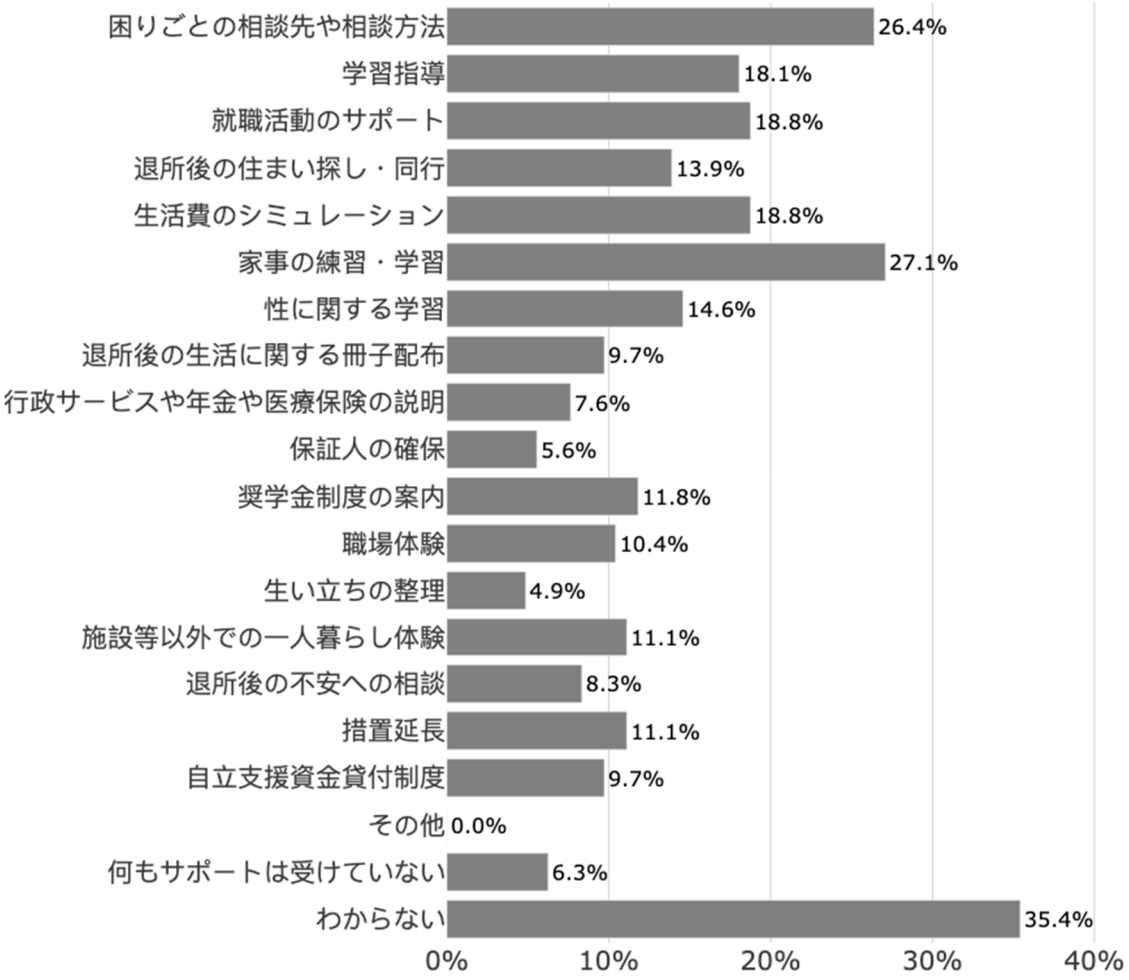


29 自立準備の開始時期で「まだ準備を始めていない」以外を選択した回答者(n=105)にたずねた。

② 施設等で受けた自立支援の内容

施設等で受けた自立支援の内容は、「わからない」35.4%が最も多く、退所間際にならないと受けている支援が自立準備のためのものだと結びつかないからだと思われる(図表 3-23)。次いで、回答が多かったのは、「家事の練習・学習」が27.1%、「困りごとの相談先や相談方法」が26.4%であった。

図表 3-23 施設等で受けた自立支援の内容 ［複数回答］n=144



施設等で受けた自立支援の内容を通学状況で比較すると、高校 1 年では、「わからない」が 50.0%、「学習指導」が 28.9%となっている(図表 3-24)。一方、高校 3 年では、「わからない」が 11.8%と減り、「家事の練習・学習」が 41.2%、「生活費のシミュレーション」が 35.3%、「困りごとの相談先や相談方法」が 29.4%、「就職活動のサポート」が 26.5%と、退所を間際に控えて自立支援の内容が具体的になってくる。

図表 3-24 施設等で受けた自立支援の内容×通学状況

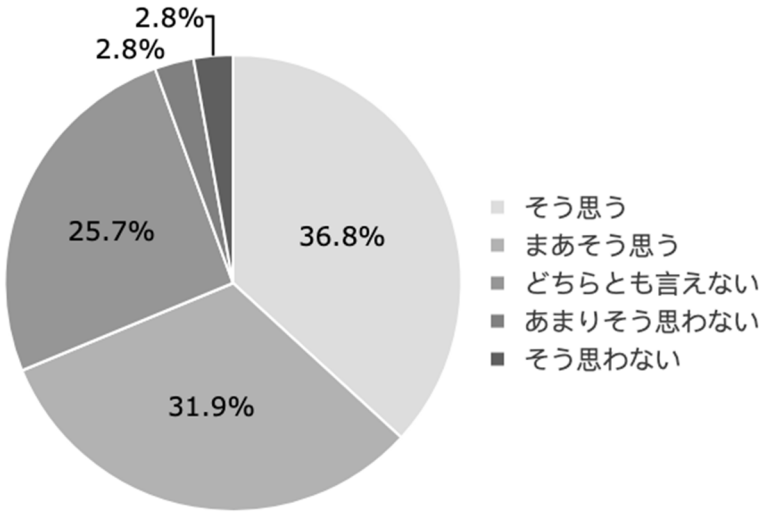
上段：度数 下段：%		わからない	家事の練習・学習	困りごとの相談先や相談方法	就職活動のサポート	生活費のシミュレーション	学習指導	回答者数
合計		51 35.4%	39 27.1%	38 26.4%	27 18.8%	27 18.8%	26 18.1%	144 100.0%
通学状況	高校1年	19 50.0%	7 18.4%	8 21.1%	7 18.4%	1 2.6%	11 28.9%	38 -
	高校2年	19 46.3%	11 26.8%	9 22.0%	5 12.2%	5 12.2%	7 17.1%	41 -
	高校3年	4 11.8%	14 41.2%	10 29.4%	9 26.5%	12 35.3%	6 17.6%	34 -
	その他	2 22.2%	4 44.4%	4 44.4%	1 11.1%	5 55.6%	1 11.1%	9 -
	通ってない	7 31.8%	3 13.6%	7 31.8%	5 22.7%	4 18.2%	1 4.5%	22 -

③ 施設等の自立支援の評価

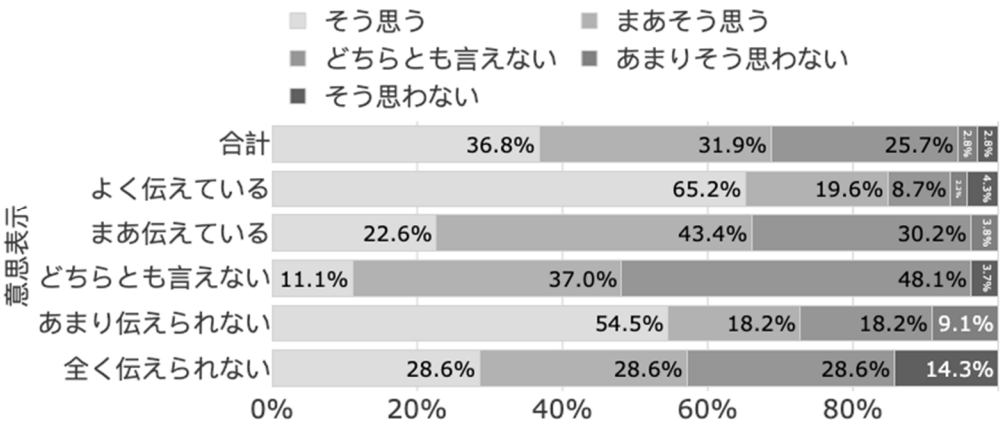
施設等の自立支援が有効と思うかとの質問には、「そう思う」36.8%、「まあそう思う」31.9%と、約 7 割は自立支援が有効だと回答している（図表 3-25)。

施設等の自立支援の評価と意思表示の関連をみると、意思表示でよく伝えていると回答した者は、施設等の自立支援が「(有効だと）そう思う」が 65.2%と、施設等の自立支援を評価している(図表 3-26)。一方で、意思表示でまあ伝えていると回答した者は、「そう思う」が 22.6%と評価が低くなっている。

図表 3-25 施設等の自立支援の評価 n=144



図表 3-26 施設等の自立支援の評価×意思表示



④ 自立支援への意見

回答者から寄せられた自立支援への自由回答を抜粋し、図表 3-27 に原文のまま掲載する。

図表 3-27 自立支援への意見（自由回答、順不同、原文のまま）

no.	性別	施設種類	学年	進路	回答内容
1	女性	FH	高2	未定	自立支援がなにか分からないです
2	女性	施設	休学	進学	将来自分が自立できているのか不安です
3	女性	母子	卒業	未定	職員によって知識に大きな差があると感じる。モラハラを感じる職員が居たり、施設職員の保育士に子供を預けた時の職員の態度等信用できない事があり、頼れない、相談できない事も多い。そんな中で、結局は自分でやるしかない、悩みは打ち明けないという結論に至り、苦しくなる。情報をくれる職員さんもいるが、その人が休み等の場合は精神的に崩壊しそうになる時が多々ある。これは手伝うが、これはしない等の線引も曖昧で相談できない事も多い。
4	女性	母子	卒業	就職	焦る気持ちの私に、焦ってはいけないと何度も言われた。焦ってはいけないのだと痛感している。
5	男性	施設	高2	進学	カウンセリングをしっかり受けているため少しは心が楽である
6	女性	施設	高1	進学	高校生のうちから今後の人生に向けての貯金をしていきたい
7	女性	施設	高2	進学	将来の措置延長などの支援があればすごく心強いと思う
8	女性	施設	高3	進学	中学生になったら自分で洗濯したり、お小遣い帳をつけたり、色々と教えてくれるので大体のことは出来るようになっていると思います。
9	女性	施設	高3	進学	ここまでの成長は、助けがあっての事だから、助けって大事だと感じたことです。
10	男性	FH	休学	未定	自立に向けて色んな方にサポートをしてもらって助かっている
11	男性	施設	高1	就職	自分を正くしてくれる先生たちに感謝しています。
12	女性	自援	休学	就職	相談にのってくれることが嬉しい

表中の略記：施設の種類 FH＝ファミリーホーム、自援＝自立援助ホーム、母子＝母子生活支援施設

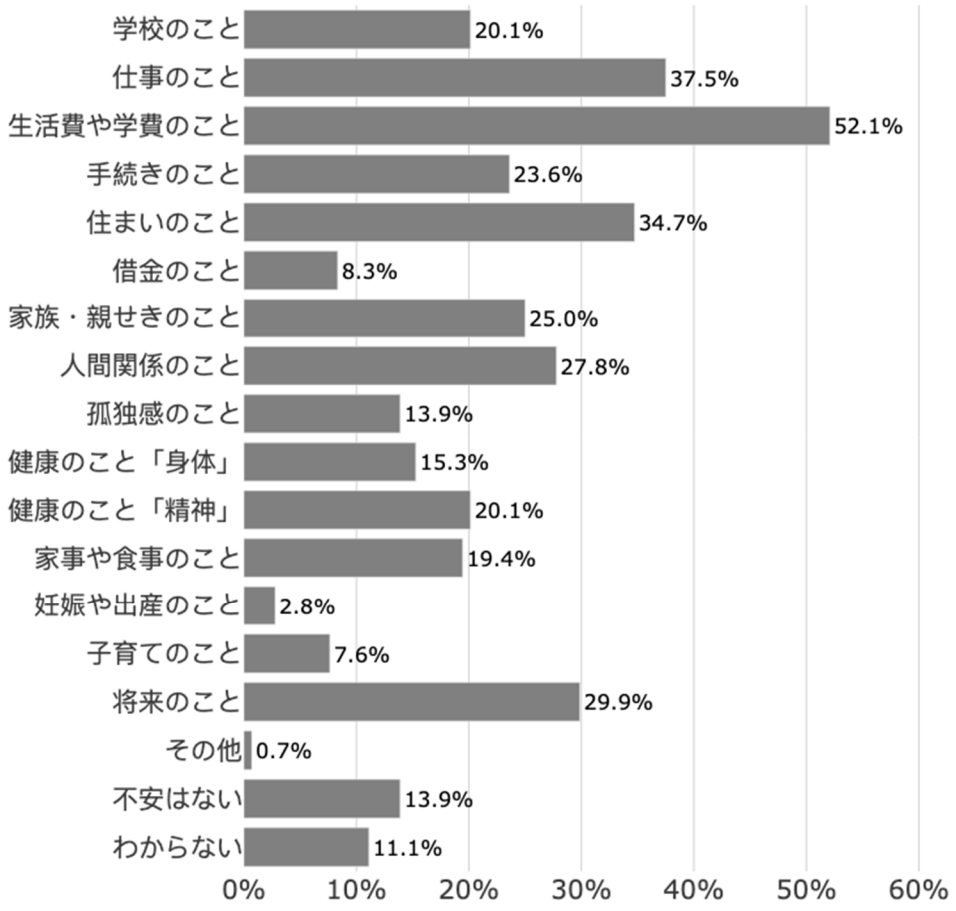
(5) 将来について

ここでは、将来の不安、将来への意識（働くことや自分自身で生活することなど）についてみていく。

① 将来の不安

将来の不安についてみると、「生活費や学費のこと」が 52.1%と最も多く、次いで「仕事のこと」37.5%、「住まいのこと」34.7%、「将来のこと」29.9%、「人間関係のこと」27.8%、「家族・親せきのこと」25.0%となっている(図表 3-28)。

図表 3-28 将来の不安［複数回答］n=144



将来の不安の上位 6 項目を性別で比較すると、女性は「生活費や学費のこと」59.7%、「仕事のこと」48.6%と、いずれも男性より高く不安感が強く表れている（図表 3-29）。

また、将来の不安上位 6 項目を卒業後の予定進路で比較すると、進学する者は「生活費や学費のこと」70.4%、「将来のこと」40.7%、「人間関係のこと」と「住まいのこと」がそれぞれ 37.0%と、「仕事のこと」と「家族・親せきのこと」を除いた項目で就職する者よりも不安感が強く表れている。

図表 3-29 将来の不安×性別、卒業後の予定進路

上段：度数 下段：%		生活費や学費のこと	仕事のこと	住まいのこと	将来のこと	人間関係のこと	家族・親せきのこと	回答者数
合計		75 52.1%	54 37.5%	50 34.7%	43 29.9%	40 27.8%	36 25.0%	144 100.0%
性別	男性	31 46.3%	19 28.4%	17 25.4%	10 14.9%	11 16.4%	9 13.4%	67 -
	女性	43 59.7%	35 48.6%	33 45.8%	32 44.4%	29 40.3%	27 37.5%	72 -
	回答しない	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 -
卒業後進路	就職	24 39.3%	30 49.2%	20 32.8%	17 27.9%	13 21.3%	13 21.3%	61 -
	進学	38 70.4%	13 24.1%	20 37.0%	22 40.7%	20 37.0%	13 24.1%	54 -
	未定	12 50.0%	9 37.5%	7 29.2%	2 8.3%	4 16.7%	6 25.0%	24 -
	その他	1 20.0%	2 40.0%	3 60.0%	2 40.0%	3 60.0%	4 80.0%	5 -

② 将来への意識

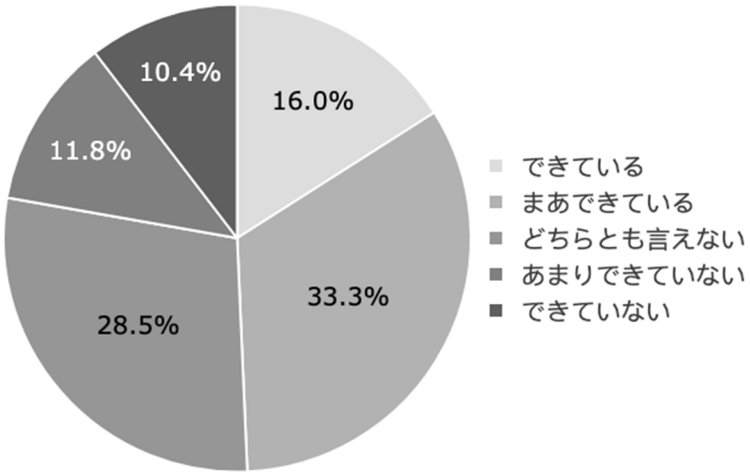
ここでは、生計を立てること、所持金の把握、働くこと、社会マナー、情報リテラシー、将来への希望感の 6 項目を通して、将来への意識についてみていく。

a）生計イメージ

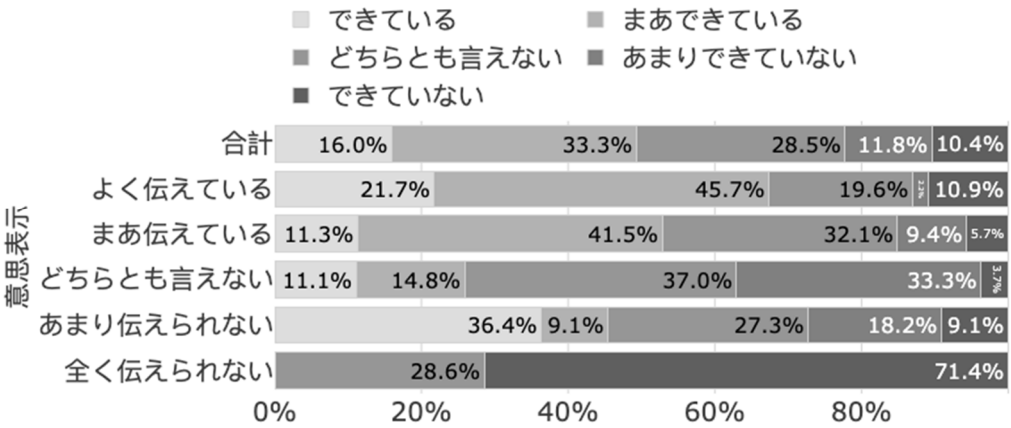
自分自身で生活・生計を立てることがイメージできるかとの質問には、「できている」16.0%、「まあできている」33.3%、「どちらとも言えない」28.5%、「あまりできていない」11.8%、「できていない」10.4%と、約 5 割は生計イメージがあると回答している(図表 3-30)。

生計イメージと意思表示の関連をみると、意思表示でよく伝えていると回答した者は、生計イメージが「できている」21.7%、「まあできている」45.7%と、合計よりも多くなっている（図表 3-31)。

図表 3-30 生計イメージ n=144



図表 3-31 生計イメージ×意思表示

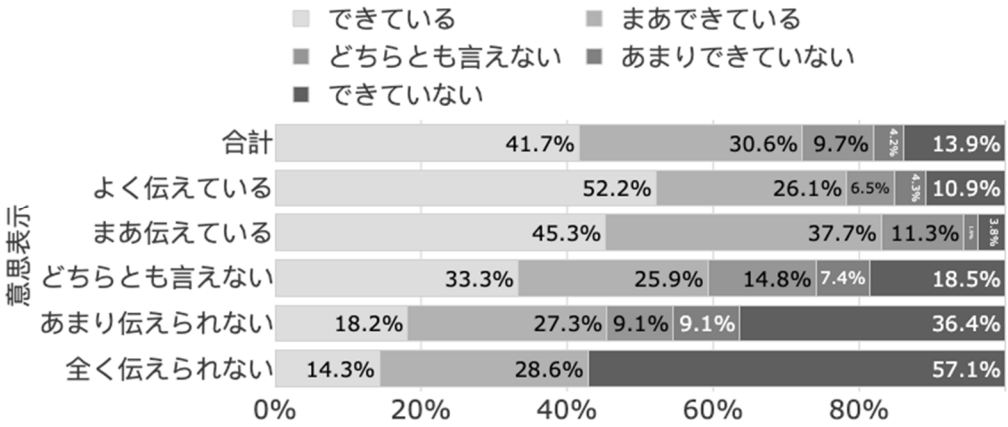


b）所持金の把握

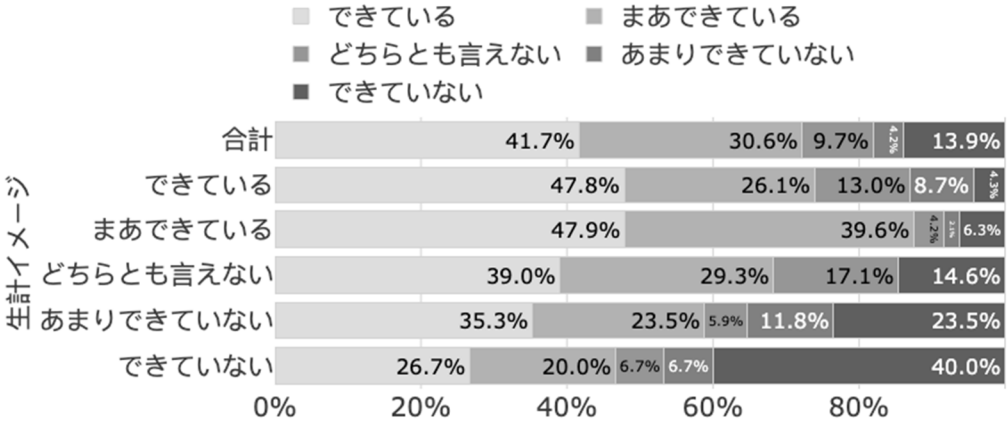
現在、自分がどのくらいのお金を持っているか把握しているかという質問には、「できている」41.7%、「まあできている」30.6%と、7 割以上が所持金を把握していると回答している(図表 3-32)。所持金の把握と意思表示の関連をみると、意思表示でよく伝えていると回答した者は、所持金の把握が「できている」52.2%と多くなっている。

所持金の把握と生計イメージとの関連でも、同様の傾向がみられる(図表 3-33)。

図表 3-32 所持金の把握 n=144×意思表示



図表 3-33 所持金の把握 n=144×生計イメージ

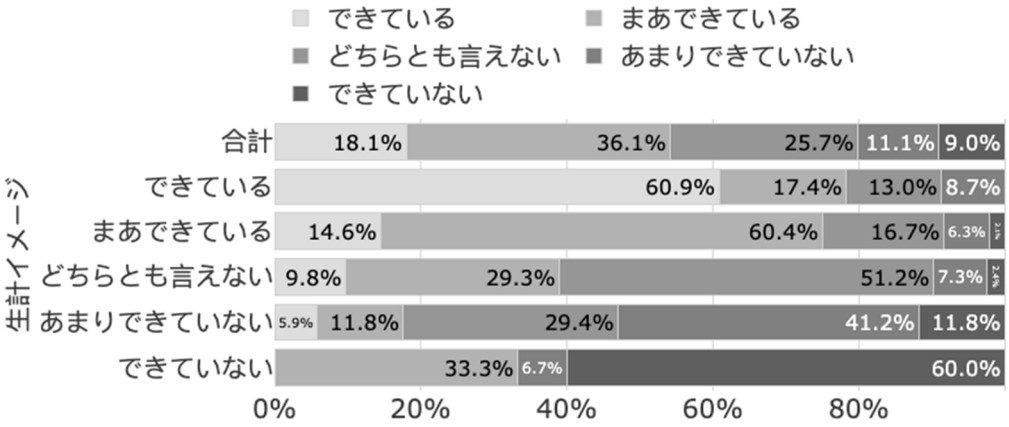


c）働くイメージ

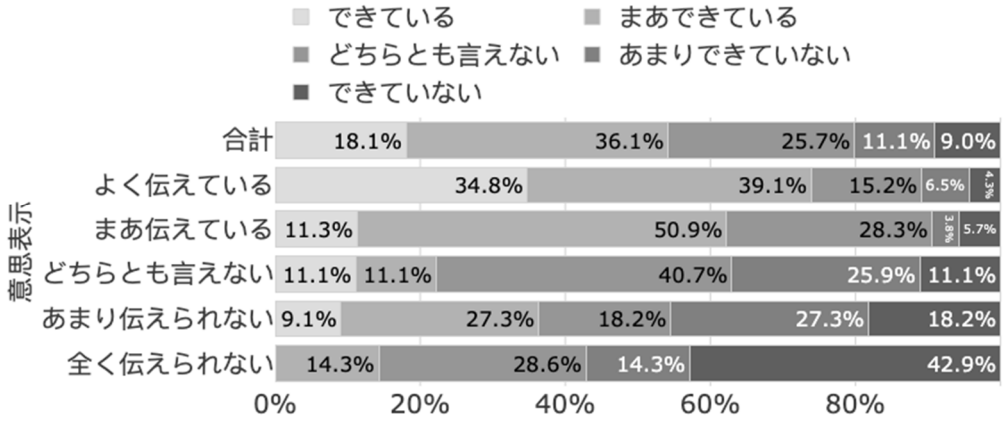
将来、自分が働いているイメージができるかとの質問には、「できている」18.1%、「まあできている」36.1%、「どちらとも言えない」25.7%と、約 5 割は将来働くイメージができると回答している(図表 3-34)。働くイメージと生計イメージの関連をみると、生計イメージができている者は、働くイメージが「できている」が 60.9%と全体よりも多くなっている。

また、働くイメージと意思表示の関連をみると、意思表示でよく伝えていると回答した者は、働くイメージが「できている」が 34.8%と全体よりも多くなっている(図表 3-35)。

図表 3-34 働くイメージ n=144×生計イメージ



図表 3-35 働くイメージ n=144×意思表示

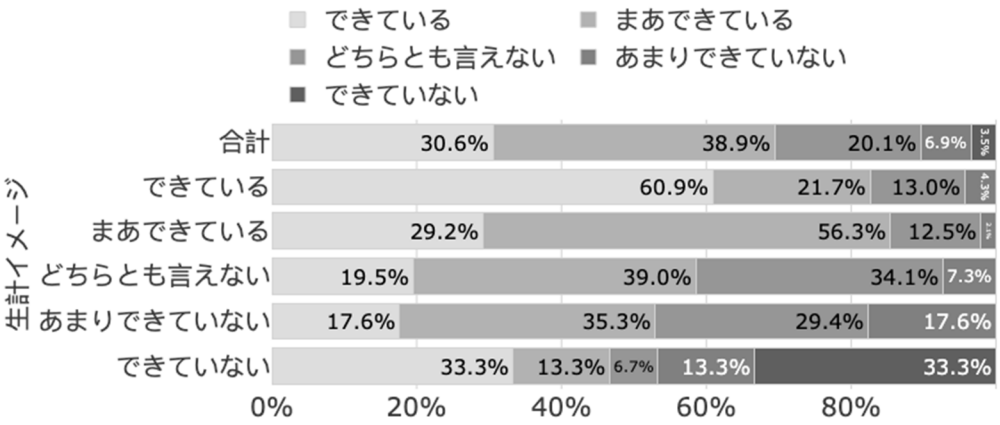


d）社会マナー

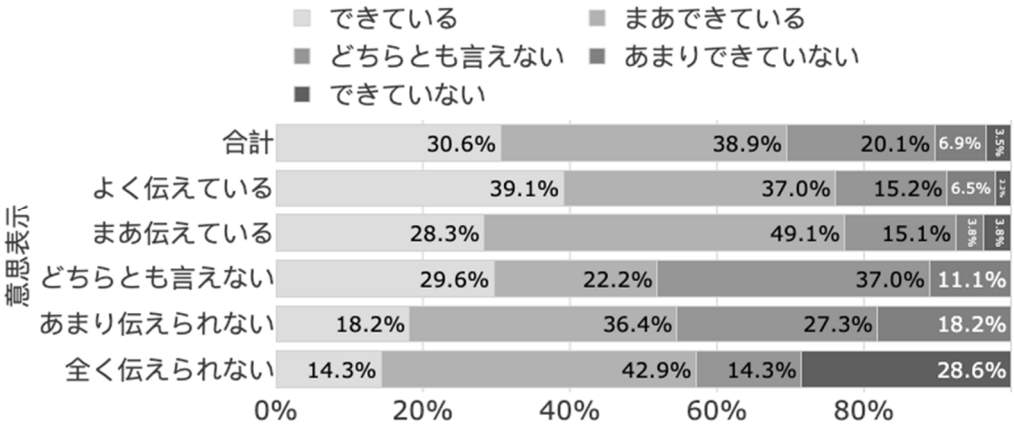
社会人としてのマナーは身についていると思うかとの質問には、「できている」30.6%、「まあできている」38.9%、「どちらとも言えない」20.1%と、約 7 割が社会マナーは身についていると回答している（図表 3-36）。社会マナーと生計イメージとの関連をみると、生計イメージができていると回答した者は、社会マナーが「できている」が 60.9%と全体に比べて非常に多くなっている。

また、社会マナーと意思表示の関連においても、同様の傾向がみられる（図表 3-37）。

図表 3-36 社会マナー n=144×生計イメージ



図表 3-37 社会マナー n=144×意思表示

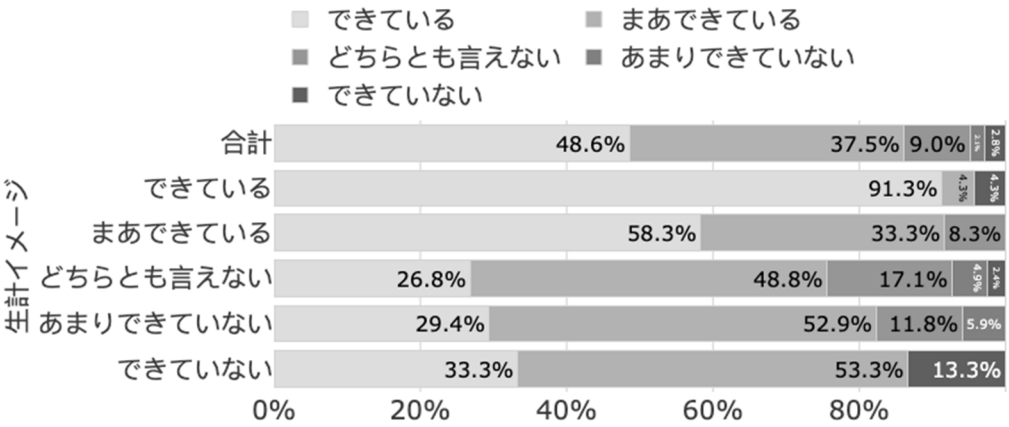


e）情報リテラシー

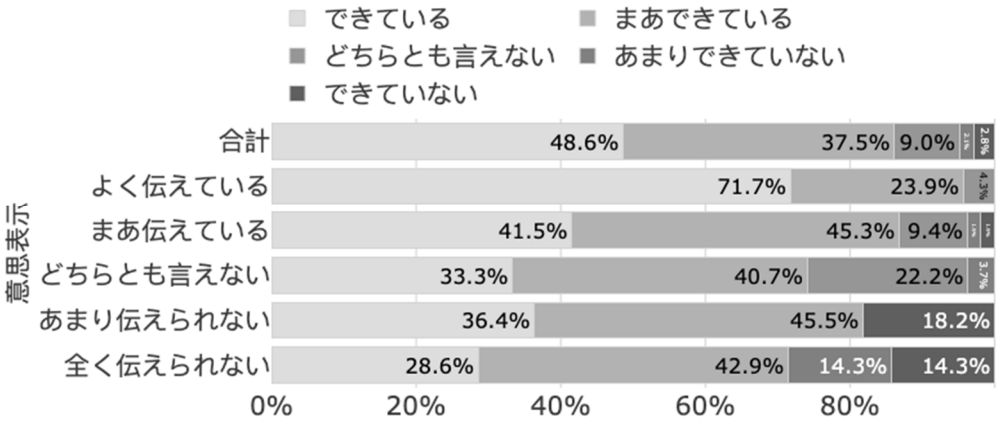
わからないことがあった時に必要な情報を調べることができるかとの質問には、「できている」48.6%、「まあできている」37.5%、「どちらとも言えない」9.0%と、8割以上が情報リテラシーには問題ないと回答している（図表 3-38）。情報リテラシーと生計イメージとの関連をみると、生計イメージができていると回答した者は、情報リテラシーが「できている」が91.3%と極めて高くなっている。

また、情報リテラシーと意思表示との関連においても同様の傾向がみられる（図表 3-39）。

図表 3-38 情報リテラシー n=144×生計イメージ



図表 3-39 情報リテラシー n=144×意思表示



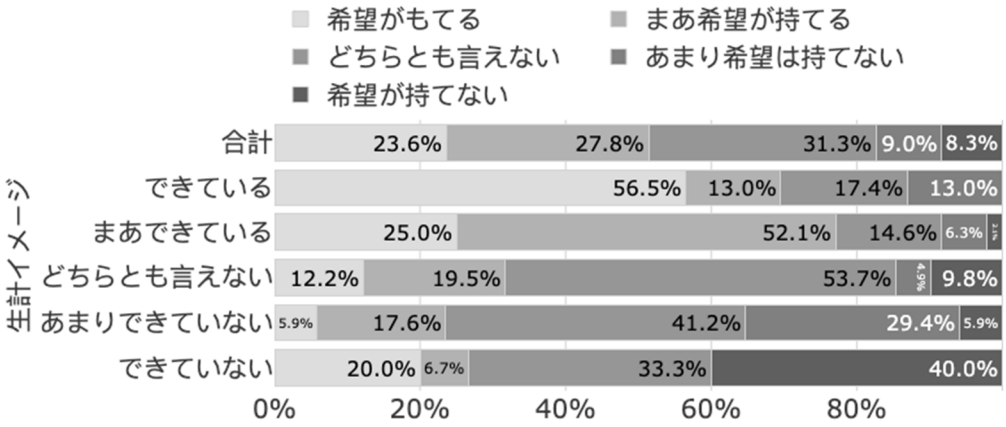
f）将来への希望

自分の将来に希望が持てるかとの質問には、「希望が持てる」23.6%、「まあ希望が持てる」27.8%、「どちらとも言えない」31.3%と、約半数が将来への希望をもっていると回答している（図表 3-40）。将来への希望と生計イメージとの関連をみると、生計イメージができていると回答した者は、「将来の希望が持てる」が56.5%と全体に比べ突出して高くなっている。

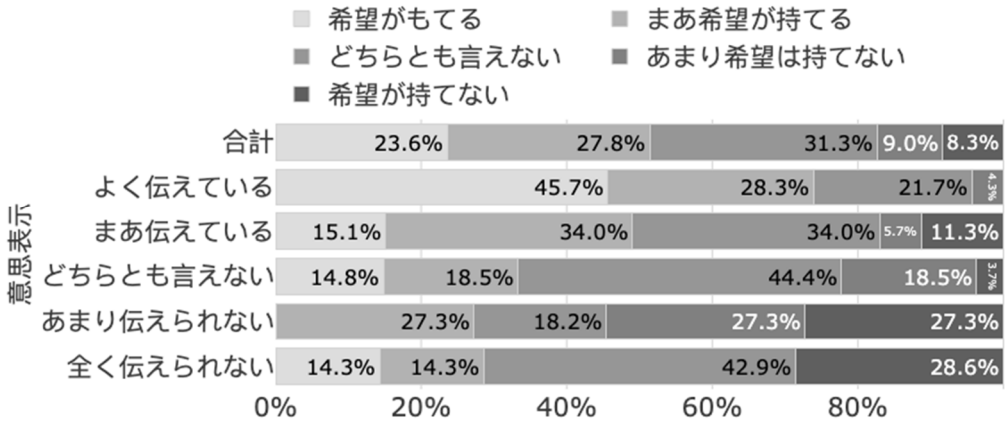
将来への希望と意思表示の関連をみると、意思表示でよく伝えていると回答した者は、「将来の希望が持てる」が 45.7%となった（図表 3-41）。

以上 6 項目の将来への意識をみてきたが、どの項目においても“意思を伝えられること”および“生計を立てるイメージがもてること”と関連があり、それらができると回答した者は、将来への意識がポジティブである。これらのことから、意思表示を行えること、生計を立てるイメージが持てることは、自己効力感を養うことにつながると推察される。

図表 3-40 将来への希望 n=144×生計イメージ



図表 3-41 将来への希望 n=144×意思表示



(6) 悩みと将来の支援ニーズ

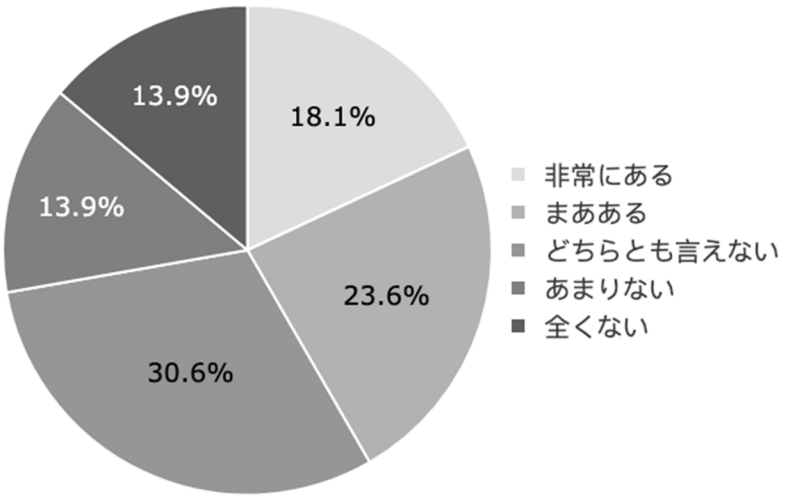
対人関係における心理的障壁、困った時の相談相手、退所後の支援ニーズについてたずねた。

① 対人関係における心理的障壁

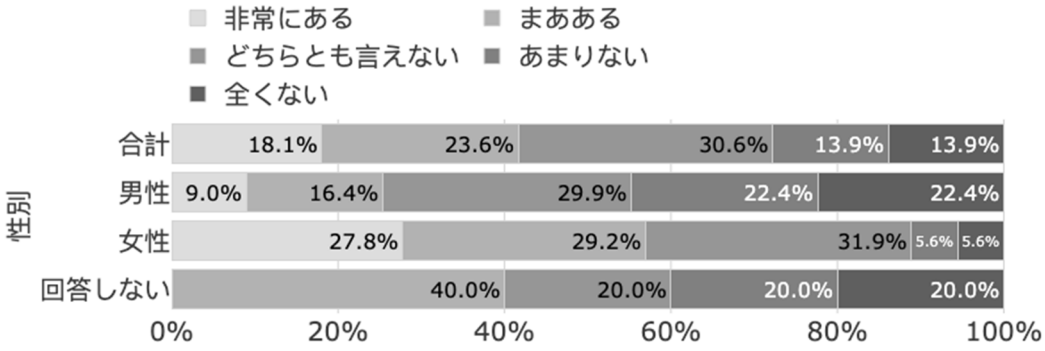
対人関係における心理的障壁（自分の生い立ちを考えて、結婚、恋愛、交友、職場において後ろ向きの気持ちになること）については、「非常にある」18.1%、「まあある」23.6%、「どちらとも言えない」30.6%と、5 割弱が心理的障壁を感じている(図表 3-42)。

心理的障壁を性別でみると、女性は「非常にある」が 27.8%、「まあある」が 29.2%と、男性よりも心理的障壁を強く感じているようである（図表 3-43)。

図表 3-42 対人関係における心理的障壁 n=144



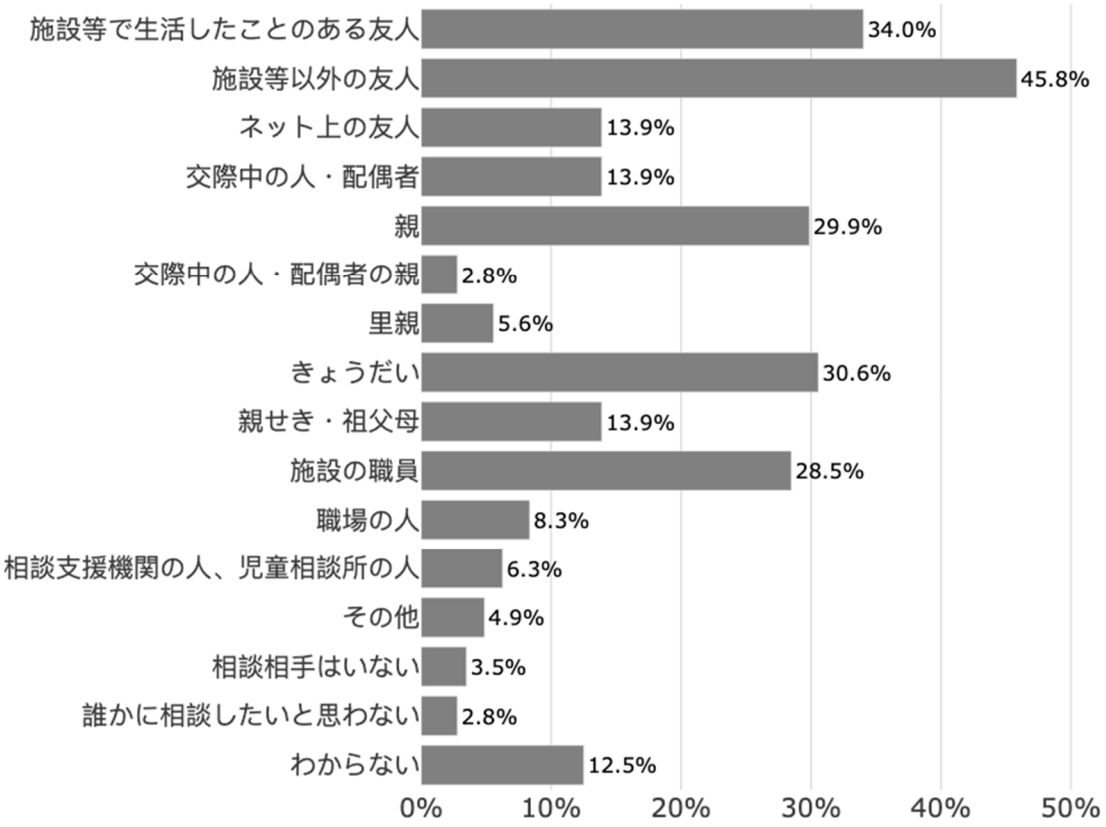
図表 3-43 対人関係における心理的障壁×性別



② 困った時の相談相手

困った時の相談相手についてみると、「施設等以外の友人」45.8%、「施設等で生活したことのある友人」34.0%、「きょうだい」30.6%、「親」29.9%、「施設の職員」28.5%となっている（図表 3-44）。

図表 3-44 困った時の相談相手［複数回答］n=144



困った時の相談相手と意思表示の関連をみると、意思表示でよく伝えていると回答した者は、「施設等以外の友人」60.9%、「施設等で生活したことのある友人」47.8%、「きょうだい」41.3%、「施設の職員」45.7%と全体と比べて高く、相談相手も多岐にわたるようである（図表 3-45）。

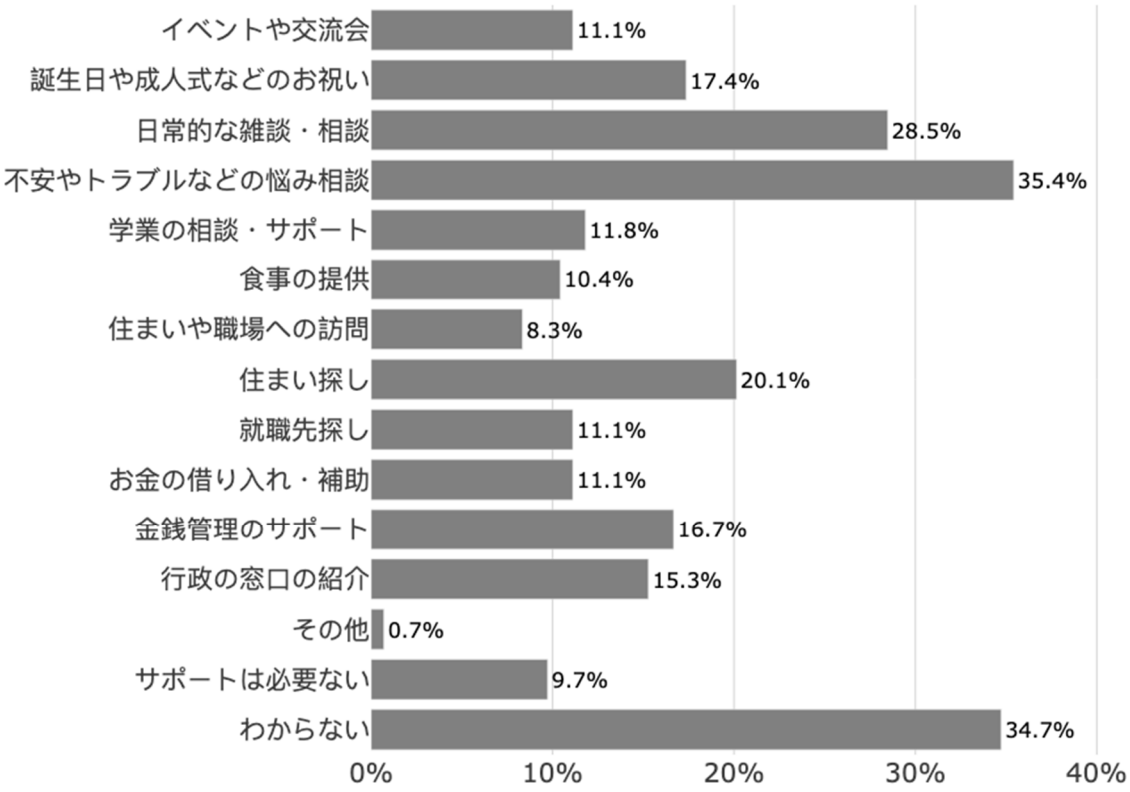
図表 3-45 困った時の相談相手×意思表示

上段：度数 下段：%		施設等以外の友人	施設等で生活したことのある友人	きょうだい	親	施設の職員	回答者数
合計		66 45.8%	49 34.0%	44 30.6%	43 29.9%	41 28.5%	144 1
意思表示	よく伝えている	28 60.9%	22 47.8%	19 41.3%	16 34.8%	21 45.7%	46 -
	まあ伝えている	22 41.5%	15 28.3%	16 30.2%	19 35.8%	11 20.8%	53 -
	どちらとも言えな	11 40.7%	10 37.0%	5 18.5%	6 22.2%	7 25.9%	27 -
	あまり伝えられな	4 36.4%	2 18.2%	3 27.3%	2 18.2%	2 18.2%	11 -
	全く伝えられない	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	7 -

③ 退所後の支援ニーズ

退所後の支援ニーズについては、「不安やトラブルなどの悩み相談」35.4%、「日常的な雑談・相談」28.5%、「住まい探し」20.1%、「誕生日や成人式などのお祝い」17.4%となった(図表 3-46)。一方で、「わからない」も 34.7%と多く、まだ退所後のイメージがわかないのだと思われる。

図表 3-46 退所後の支援ニーズ［複数回答］n=144



退所後の支援ニーズを性別でみると、女性は「不安やトラブルなどの悩み相談」が 47.2%、「日常的な雑談・相談」が 38.9%、「誕生日や成人式などのお祝い」が 22.2%と、総じて男性よりも支援ニーズが高い(図表 3-47)。

図表 3-47 退所後の支援ニーズ×性別

上段：度数 下段：%		不安やトラブルなどの悩み相談	日常的な雑談&相談	住まい探し	誕生日や成人式などのお祝い	わからない	回答者数
合計		51 35.4%	41 28.5%	29 20.1%	25 17.4%	50 34.7%	144 100.0%
性別	男性	16 23.9%	11 16.4%	14 20.9%	9 13.4%	28 41.8%	67 -
	女性	34 47.2%	28 38.9%	15 20.8%	16 22.2%	20 27.8%	72 -
	回答しない	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	5 -

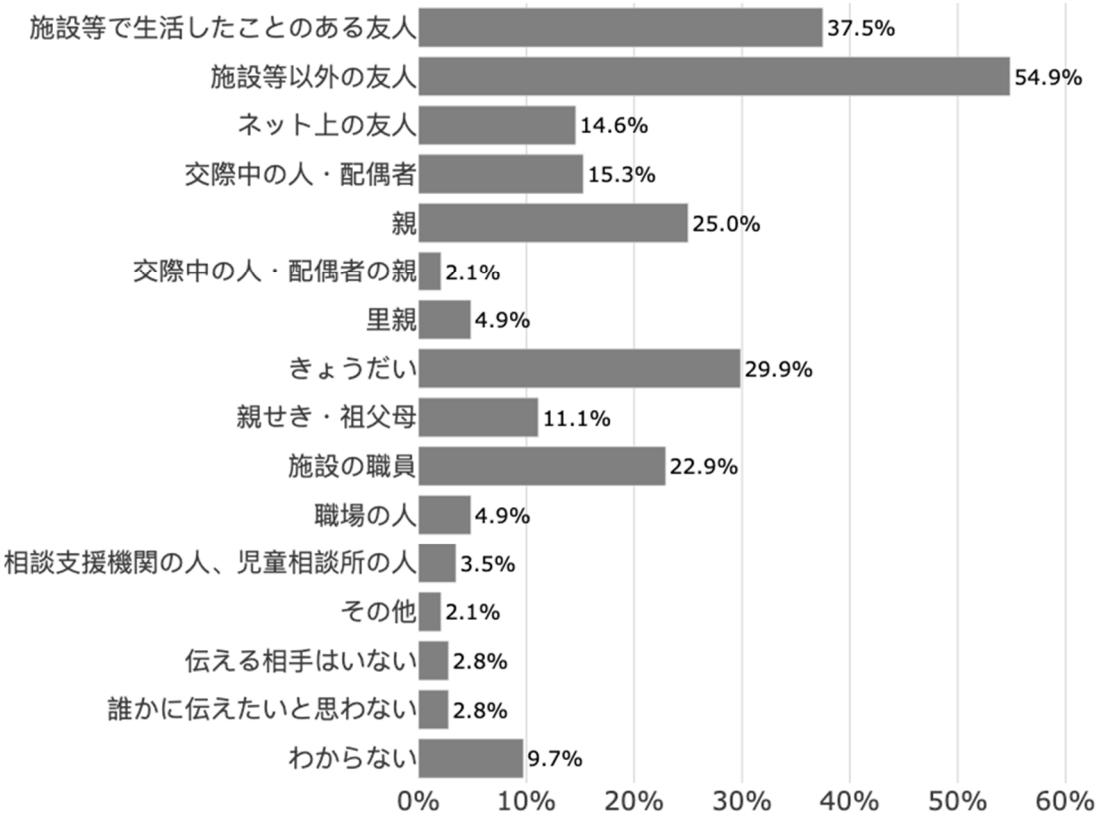
(7) 心のよりどころ

最後に、心のよりどころとして、嬉しかったことを伝える相手、安心安全な居場所とその内容についてみていく。

① 嬉しかったことを伝える相手

嬉しかったことを伝える相手については、「施設等以外の友人」54.9%、「施設等で生活したことのある友人」37.5%、「きょうだい」29.9%、「親」25.0%、「施設等の職員」22.9%となった（図表 3-48）。前出（図表 3-44）の困った時の相談相手と順位は変わらないが、それぞれの数値がやや高く、相談よりも嬉しかったことの方が伝えやすいようである。

図表 3-48 嬉しかったことを伝える相手［複数回答］n=144

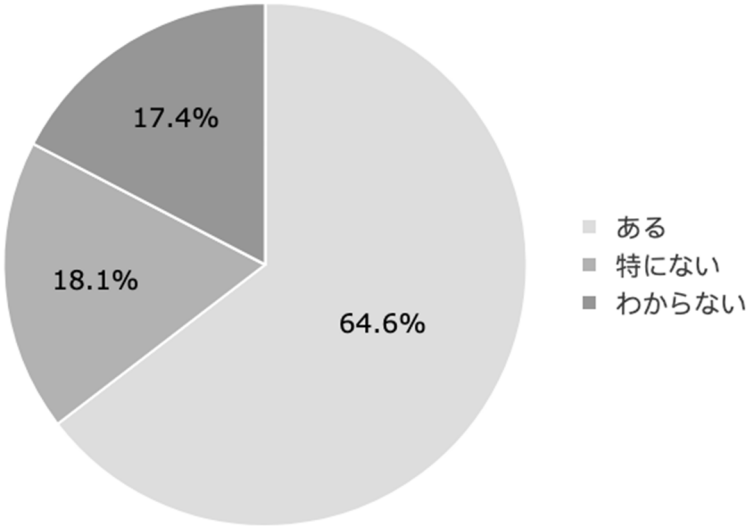


② 安心安全な居場所とその内容

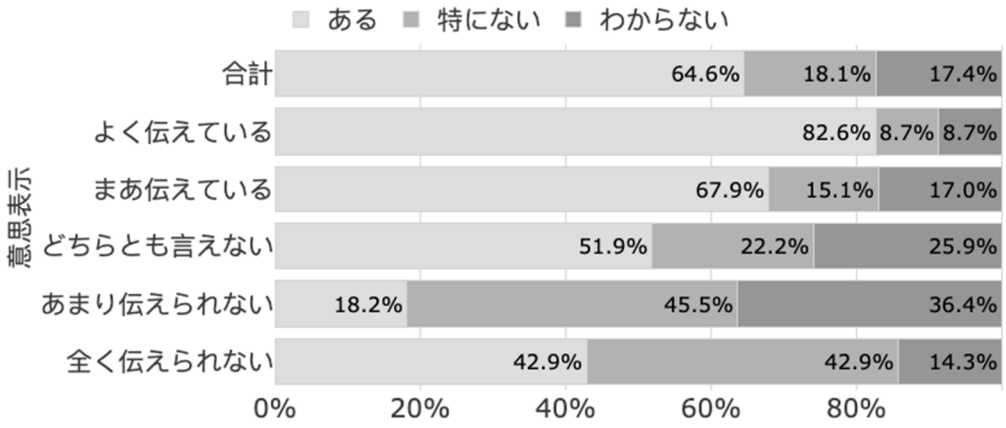
安心安全な居場所について、「(安心安全な居場所が) ある」と回答した者は64.6%、「特にない」が18.1%、「わからない」が17.4%となった(図表3-49)。

安心安全な居場所と意思表示の関連をみると、意思表示でよく伝えていると回答した者は、「ある」が82.6%と全体よりも顕著に高く、意思表示ができる者ほど、心のよりどころをもっていると推察できる(図表3-50)。

図表3-49 安心安全な居場所 n=144



図表3-50 安心安全な居場所×意思表示



また、安心安全な居場所が「ある」と回答した者に、その具体的な内容を自由回答でたずねた。回答者 93 名中 69 名（記入率 74.2%）が自由回答を記入。内容は多岐にわたり、それぞれに安らぎ楽しんでいる様子が伝わってくる。特徴的な回答を図表 3-51 にまとめた。

図表 3-51 安心安全な居場所（自由回答、順不同、原文のまま）

no.	性別	施設種類	学年	進路	回答内容
1	女性	施設	高1	進学	音楽を聴くこと、自分の部屋
2	回答しない	施設	高1	就職	運動をしている時とか、好きな人に会ってる時、家族みんなといる時
3	女性	里親	高2	就職	イラストを描くこと、アニメ、Vtuber、好きな曲
4	女性	母子	卒業	未定	ミサンガ作りや、ギターを弾く
5	男性	施設	高1	就職	野菜を育てる
6	女性	母子	卒業	就職	一人で散歩して、色んな場所へ行く。のんびりとコーヒーを飲む時間を持つ。料理を作る。
7	男性	施設	高2	進学	景色がいい所 。イラストを描くこと等
8	男性	施設	高3	就職	サッカーなどの活動
9	女性	施設	高1	就職	ハンドメイド
10	男性	施設	高3	進学	筋トレ、ランニング、温泉、カラオケ
11	女性	施設	高3	就職	カフェが好きです。推し活が生きがいです！
12	女性	施設	高3	進学	安らぐ場所は お風呂。趣味は絵を描く、ものを作る、お風呂で歌うことなど。日に日に趣味が増えます
13	女性	施設	高3	就職	友人や交際相手と一緒にいること、ゲーム
14	女性	施設	高1	進学	ピアノを弾くこと、音楽を聴くこと
15	女性	施設	高1	進学	好きな人を推すこと
16	女性	施設	高1	未定	学校生活や部活動の時間
17	女性	母子	卒業	就職	カフェで読書
18	男性	施設	休学	就職	ゲーム、動画投稿、動画配信活動
19	女性	施設	高2	就職	太鼓です！
20	男性	里親	高3	進学	友達と話しているときや、ゲームをしたり漫画を読んでいる時
21	女性	施設	高3	進学	音楽をきく、歌を歌う、ドラマ・映画の鑑賞、ダンス
22	女性	施設	高3	進学	自室　歌う事　彼氏と話す事
23	女性	施設	高1	進学	自分のベット
24	女性	施設	高2	進学	歌を歌う、演技練習をする音楽を聴く
25	男性	施設	高3	就職	施設とか家などでゆっくり休んだりする事だと思います

表中の略記：施設の種類 FH＝ファミリーホーム、自援＝自立援助ホーム、母子＝母子生活支援施設

第4章 社会的養護経験者ヒアリング調査

1 調査概要

(1) 調査の目的

退所者調査、入所者調査の調査手法が web アンケートであるため、それを補完する目的で、社会的養護経験者に自立支援のあり方についてヒアリングを行った。

(2) 調査対象者

① 施設等を退所した者
② 里親またはファミリーホーム事業者の委託を解除された者
③ 児童自立生活援助の実施を解除された者

上記①～③の対象者の内、20 歳以上 35 歳以下の社会的養護経験者で、施設等からの推薦者を選定し、調査の対象とした。

(3) 調査方法

本人への面接調査（オンライン／オフライン）、面接時間 30 分～ 1 時間。

(4) 実施期間

2023 年 12 月 19 日～12 月 28 日

(5) 実施件数

9 件

(6) 調査項目

① 基本属性
② 措置解除後のライフストーリー
③ 自立支援についての意見

ヒアリングでは、措置理由や措置中の事には触れず、措置解除後のライフストーリーに焦点を当て、それらの出来事から自身の自立支援について思うこと、同じ立場の後輩へアドバイスしたいことを自立支援に対する意見としてまとめた。

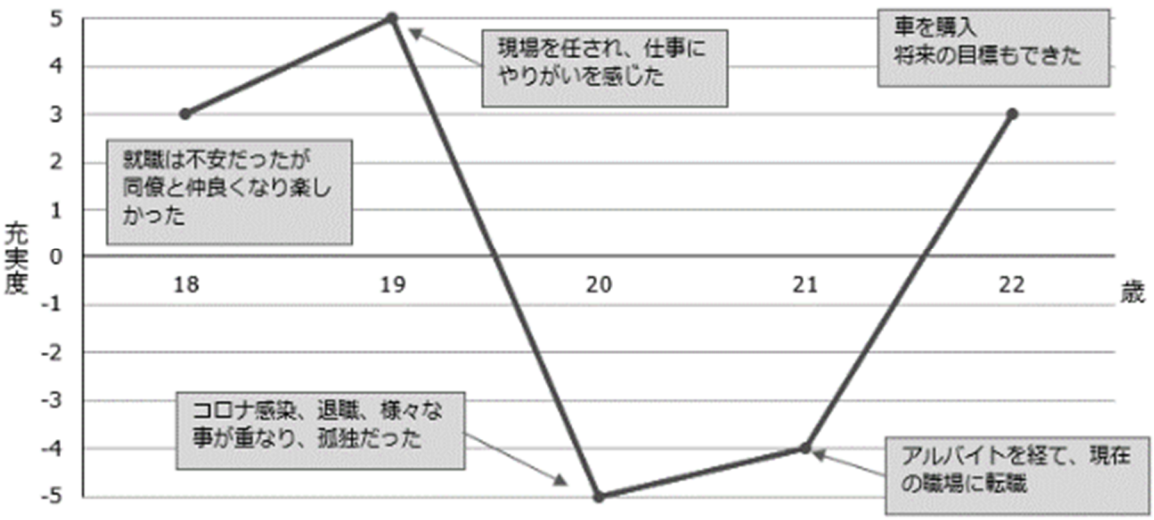
2 ヒアリング結果

(1) Aさんのケース

① 基本属性

性別	男性	年齢	22 歳	居住地	熊本県
施設等の種類	ファミリーホーム		退所直後の進路	就職	
現在の職業	社会福祉事業 職員		配偶者	なし	

② ライフストーリー



※ ライフストーリーのイメージ図：退所直後から現在までの年齢ごとに、充実度（-5～0～+5）を回答してもらい図表化した。以下、108 ページまでの図表も同様。

➢18 歳

・高校卒業後の進路について、自分が何をしたいのかイメージがわかなかった。高校の先生に「しっかりした会社だ。君に向いていると思うよ。」と勧めてもらい園芸関係の会社に就職した。

・当時入所していた、ファミリーホームの方が運営するスポーツチームを手伝い始めた。現在もコーチとして携わっており、指導は大変だが、子ども達から元気をもらっている。

➢ **19 歳**

・仕事は、最初は覚えることも多く、体力的にきつかった。しかし、職場の人間関係が良く、先輩からかわいがってもらえた。技術が上達するにつれて、現場を任せてもらえるようになり、信頼されているようでやりがいを感じた。

➢ **20 歳**

・成人式でコロナに感染し、緊急入院。雇用条件や職場環境も良かったが、業務上使用する資材が体質に合わなかったこともあり、入院を機に身体のことを考え退職。

➢ **21 歳**

・修養のため 3 か月間熊本を離れる。修養先では年齢の近い人がおらず、また、高校の頃から付き合っていた女性とも遠距離になったため別れ、非常に孤独でつらい時期だった。

・熊本へ戻ってからは、しばらくファミリーホームを手伝い、ファミリーホームで一緒だった先輩が勤めている教育関連施設でアルバイトを始める。前職と全く違う職種で戸惑ったが、先輩のフォローもあり、比較的早く仕事に馴染めた。

➢ **22 歳**

・一番の憧れの車種ではないが、気に入った中古車を購入し、嬉しかった。友人たちとのドライブが現在の楽しみ。将来は、保育士の資格を取りたいと思っている。

③ 自立支援についての意見

・措置中の頃から、相談しても相談しても不安が尽きることはなかった。相談に対しては、話を聴いてもらい、「こうすればいいよ」、「こう考えたらいいよ」と、アドバイスをもらった。相談すると気持ちは一瞬スッキリとするが、先行きが見えず、不安が消えることはなかった。

・措置解除後もファミリーホームの人たちとつながっているので、自分は安心できるが、里親や施設とつながりの切れた人たちは、どれだけ将来が不安だろうかと思う。退所後もつながれる場所として、在って欲しいと思う。

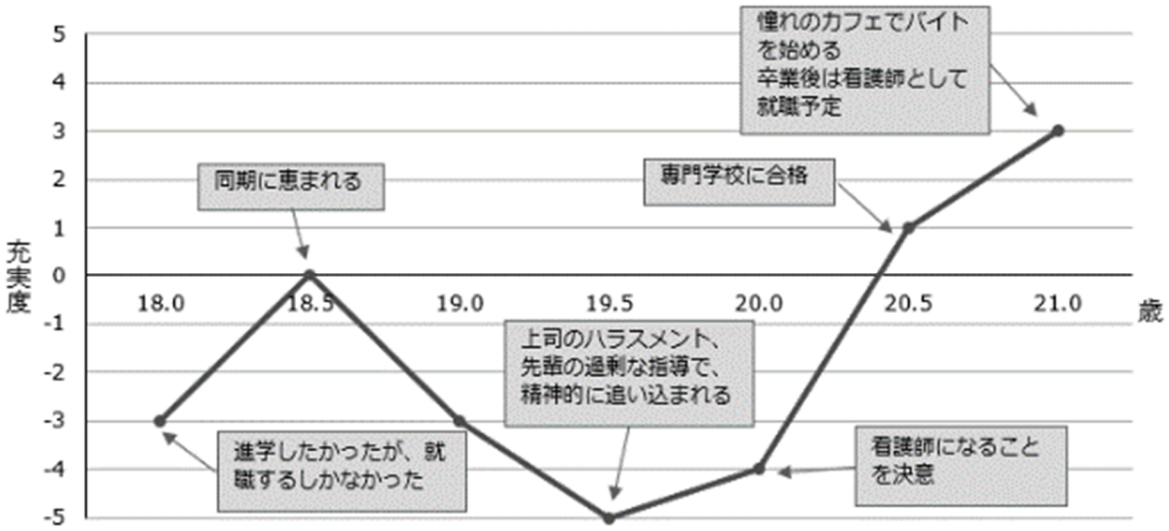
・自分たちは、将来自分の力で生きていかなければならない。もっと生活面、経済面の支援があれば、不安がなく、心に余裕ができると思う。自立前・自立後、どちらの支援も充実させてもらいたい。

(2) Bさんのケース

① 基本属性

性別	女性	年齢	21 歳	居住地	熊本県
施設等の種類	里親		退所直後の進路	就職	
現在の職業	専門学校生		配偶者	なし	

② ライフストーリー



➢ **18 歳**

・短期大学へ進学し保育士になりたいと思っていた。進路を決める際、入所していたファミリーホームに進学支援ができないため就職以外の選択肢はないと言われ、国家公務員に就職。

➢ **19 歳**

・職場の先輩は厳しく、上司のハラスメントもあった。食事が摂れなくなるなど、精神的に追い込まれたが、通院しながら勤務を続けた。同期に恵まれ、仲間からの励ましと助けがあって 2 年間勤めることができた。

・その間、業務を通して、看護師を目指すことを決意。職場に出入りしていた医療関係者等に受験のための学習指導を受けながら、進学の費用を貯める。

➢ **20 歳**

・看護師の専門学校を受験し合格。経済的な余裕がないため、寮があり、学費も安いところを選んだ。

・できることは 100%やり切りたいので、勉強にも励み成績も学年トップを維持している。

➢ **21 歳**

・年長ということもあり、クラスメイトに頼られている。前職の後輩指導を通して学んだことが活かされ、クラスをまとめるのが上手く、リーダー的役割を任せられることが多い。

・経済的に余裕がないためアルバイトを始める。通うのに少し不便だが、妥協せずに憧れのカフェでのアルバイトを選んだ。これから働くのが楽しみである。

・2 年間しっかりと勉強し、将来は看護師として働きたい。前職で出会った男性と交際しており、お互いが励みになっている。結婚についても前向きに考えている。

③ 自立支援についての意見

・将来の進路選択をはじめ、情報が少なかった。情報を広く与えて、自分で考え選択できるようにサポートしてほしい。

・進路に関する希望は、日頃から現場の担当者に伝えていたが、責任者には伝わっていなかった。高校での進路相談の面接には、責任者が同行したので、自分の意向が学校側に伝わらなかった。本人の希望や意見は、職員間で正しく共有してほしいと思う。自分と同じ立場の児童が表明した意思を尊重してほしいと強く願う。

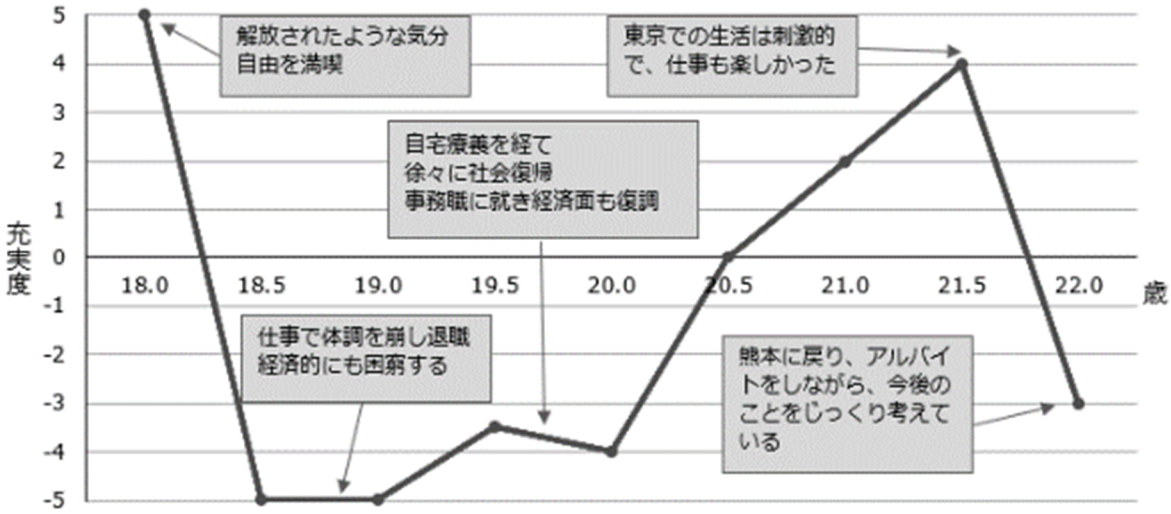
・一旦就職した後の進学の学費支援など、再チャレンジをサポートするような経済的支援を充実させてほしいと思う。

(3) Cさんのケース

① 基本属性

性別	女性	年齢	22 歳	居住地	熊本県
施設等の種類	ファミリーホーム		退所直後の進路	就職	
現在の職業	飲食業アルバイト		配偶者	なし	

② ライフストーリー



➢18 歳～19 歳

・高校卒業後、コールセンターに正社員として就職。精神的に過酷な業務で、身体にも影響が出て、体調を崩し退職。半年間、精神科に通院しながら自宅療養。

➢20 歳

・ショッピングモールの管理部門でアルバイト。正社員登用の見込みがないため転職。

・警備会社の事務に社員として採用される。職場の社員同士の関係が悪く、また、当時交際していた男性が就職で上京するため、退職して男性と一緒に上京。

➢ 21 歳

・東京では、不動産会社の事務に正社員として採用される。事務職が好きでやりがいも感じていた。しかし、同居していた男性から DV を受けて、男性と別れることを決意。男性が身元保証人になっていたため、職と住まいを同時に失う。

➢ 22 歳

・熊本に戻り、現在は飲食店でアルバイトをしている。PC を使う仕事が好きで、そのため事務職を多く経験してきた。しかし、本来はモノ・コトを創作して人を喜ばせることが好きなので、将来はクリエイティブな仕事に就きたいと、今後のキャリアについて模索している。

・東京で一緒に暮らした男性をはじめ、これまでに交際してきた男性について振り返り、自分を不幸にするような関係性を自ら選択していたことを自覚した。これからは、相手だけでなく自分の幸せも考えて、互いを大切に想い合えるような関係性を大切にしたい。

③ 自立支援についての意見

・以前は、困りごとを相談することが出来なかった。相談するほどのことでもない、これが当たり前なのだろうと、困りごととすら思っていなかったように思う。迷惑をかけてしまう、周りを巻き込んでしまうと遠慮をしていた。人に頼ったことがないので、頼り方もわからなかった。最近になって、相談することができるようになった。自分自身がそうであったように、そのように思い込んでいる児童も多いのではないかと思う。

・社会を学ぶ機会を早い段階から与えてあげて欲しい。例えば、お金の使い方も、我慢や抑制を強いても、退所してからの反動が大きく、貯めていたお金がすぐに底を突くようなこともある。段階を経ながらだとは思うが、小さなチャレンジが成功して自信をつけることはもちろん、失敗することも大きな学びになるので、自分自身で体感することに重きを置いてあげてほしい。

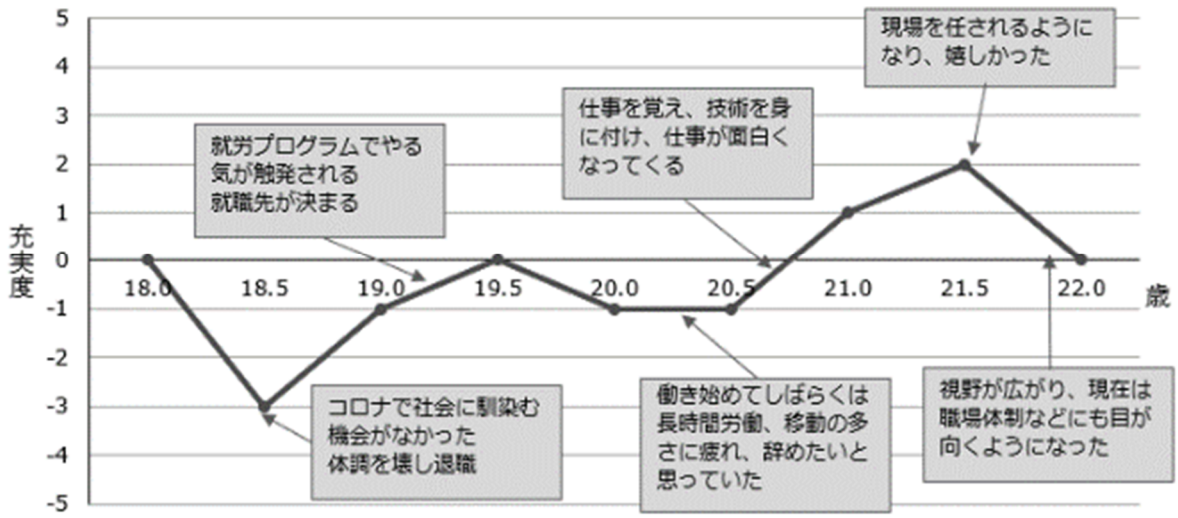
・職員の方には、一人一人と丁寧に向き合ってもらいたい。例えば、就職についても、どのような職種があるのか、調べる方法を教えて本人に調べさせ、興味ある職種に接する機会を設けるなど、早い段階からキャリアについて考える機会を提供してほしい。言葉、説明だけでは、イメージがわかない児童も多いと思うため、児童に応じた自立支援を行ってほしい。

(4) Dさんのケース

① 基本属性

性別	男性	年齢	22 歳	居住地	熊本県
施設等の種類	ファミリーホーム		退所直後の進路	就職	
現在の職業	情報通信業 社員		配偶者	なし	

② ライフストーリー



➢18 歳

・高校を卒業し、県外の自動車産業に就職、社員寮で生活。給与等の雇用条件は非常に良く、生活も豊かだった。

・就職して間もなく、コロナ感染者が急増し緊急事態宣言が発出された。就職したとはいえ、自宅待機が続き、業務や職場とのつながりが希薄で、社会に馴染む機会を逸したように思う。

・マスクを着けての作業、慣れない昼夜のシフト勤務など、労働環境は過酷だった。高校の頃は部活動が忙しくアルバイトの経験もなかったため、働くイメージができておらず、労働意欲も低かった。次第に体調を崩し、疾病手当をもらいながら 6 か月休職した後に、退職。

➢ **19 歳**

・ローン返済などもあり、経済的に差し迫っていたため、熊本に戻りアルバイトを 2 つ掛け持ちしながら、アフターケア団体に就労プログラムを紹介され、受講することにした。

・就労プログラムでは。講義、職場見学、OJT などを通して、徐々に労働意識が形成された。特に、コーチングを取り入れたような講師の指導にやる気が触発された。

➢ **20 歳**

・就労プログラムを終えて、情報通信業に就職。労働時間が長く不規則で、現場間の移動も多く、働き始めてしばらくは辞めたいとばかり思っていた。

・徐々に働くことに慣れ、技術も身についてくると、気持ちに変化が出てきた。技術が向上し、工夫をすれば、プライベートな時間が捻出できることに気づき、仕事が面白くなってきた。

➢ **21 歳**

・現場を任されるようになり、信頼されていると感じ、嬉しかった。

➢ **22 歳**

・仕事にも慣れ、最近は視野も広がり、自分のことだけでなく、職場の体制などにも関心が向き始めている。

③ 自立支援についての意見

・退所後の経験から、入所中に社会性を養うことが必要ではないかと思っている。金銭管理や手続きの方法などのハウツー的な事も大事だが、精神面の自立支援も大事だと思う。就職する者にとっては、働くことの意義、働き続けるために必要な力、忍耐力や継続力など自立のための基礎力が重要だと思う。

・最近、自分の在り方について考えさせられることが多い。メタ認知、自己肯定感など、アスリートが行うようなメンタルトレーニングの手法を取り入れて、能動的に生きていく力を培うような支援プログラムが必要だと思う。

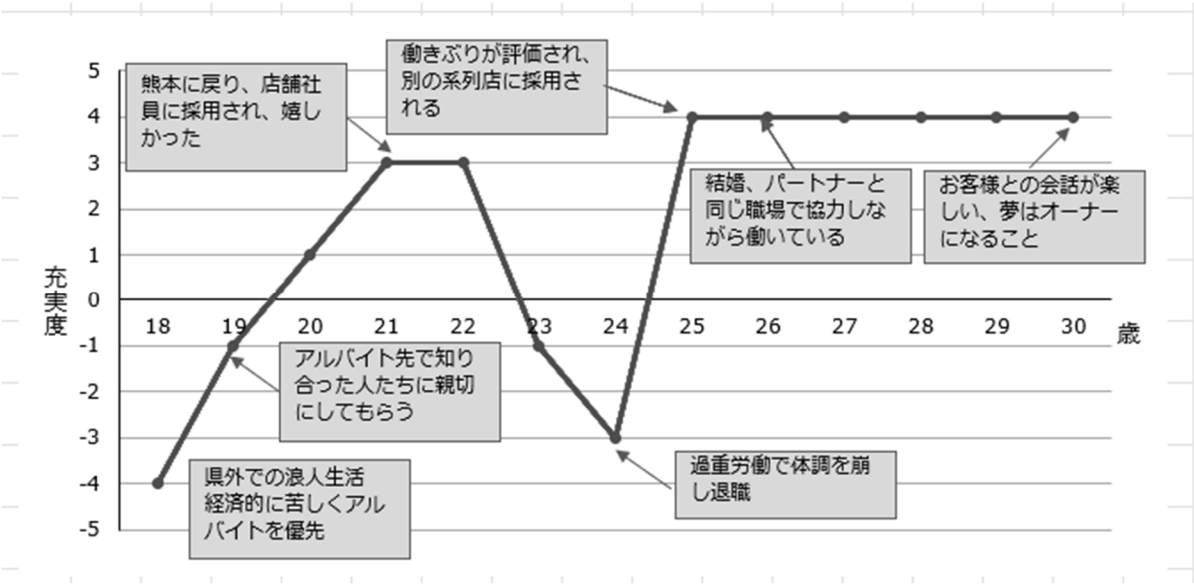
・社会に出て、様々な失敗から学んだことが多い。それは一般的な事だと思うが、後ろ盾のない自分たちは失敗すると痛手も大きい。なるべく失敗が小さく少なく済むように、自立前から生きる力を身に付けることができるような支援を期待したい。

(5) Ｅさんのケース

① 基本属性

性別	男性	年齢	30 歳	居住地	熊本県
施設等の種類	施設		退所直後の進路	就職	
現在の職業	小売業 社員		配偶者	あり	

② ライフストーリー



➢ **18 歳**

・大学進学予定だったが経済的に折り合いがつかず、浪人し再度大学受験をすることになった。

・県外の見知らぬ土地での浪人生活は厳しかった。特に経済的に非常に苦しく、勉強よりもアルバイトの時間が大半を占めるようになり、進学は断念した。

➢ **19 歳**

・生活は非常に苦しかった。退所した施設の職員に相談することも思いつかず、誰も頼らずに一人で乗り切らなければいけないと思っていた

・アルバイト先を同業他社に変更。身寄りがない自分に、アルバイト先の人をはじめ周囲の人たちはとても親切にしてくれた。現在のパートナーは、この頃アルバイト先で出会った女性。

➢ **20 歳**

・熊本に戻る。引き続き同じ小売業でアルバイトとして働く。

➢ **21 歳～24 歳**

・アルバイトから店舗社員として採用される。仕事を任され嬉しかった。

・しかし、過重労働で抑鬱的になり、徐々に体調を崩しはじめる。

➢ **25 歳**

・体力的にも精神的にも限界を感じ、退職。

・同じ小売業の別系列店から、店長候補として採用したいと誘われる。接客の時の笑顔、パートタイマーをまとめ調整する力、オーナーの指示に忠実なことなどが評価され、とても嬉しかった。即戦力の正社員として採用される。

➢ **26 歳**

・パートナーと結婚。

➢ **27 歳～30 歳**

・現在も同じ職場で仕事を続けている。常連のお客様と顔なじみになり、雑談する時間が楽しい。

・将来の夢はオーナーになること、パートナーも同じ職場で働いており、二人で夢に向かって働いている。

・毎年クリスマスに入所していた施設を訪問する。退所して長いので、入所者に顔見知りの児童はいないが、ケーキやチキンをプレゼントしている。施設の職員の皆さんにお世話になったので、少しでも恩返しができればという思いでいる。プレゼントを笑顔で喜んでくれる児童をみると、自分もパートナーも幸せな気持ちになる。

③ 自立支援についての意見

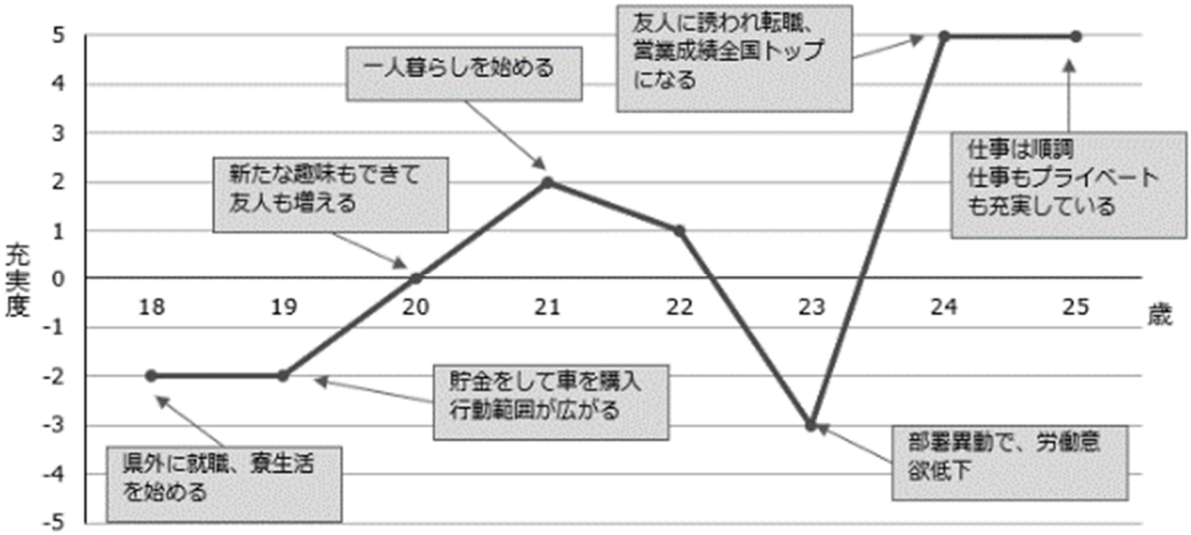
・自分の人生の大きな分岐点は、中学 3 年の時だった。将来は医療職に就きたいと希望し、勉強も頑張り成績も良かった。熊本市内の進学校に進みたかったが、当時入所していた施設から通うことは難しく、寮に入るなど施設から離れて生活しなければならなかった。施設から離れて暮らすとなると、毎週施設に戻り面接を受けなければならず、ハードルが高く断念した。施設の在る地域の高校に進学したが、希望を失い学習意欲が低下してしまい、後悔している。様々なルールはあると思うが、現在入所中の児童の皆さんが幅広い進路選択ができるように、現状に合った柔軟なルールへと絶えず見直しを行ってほしいと思う。

(6) Ｆさんのケース

① 基本属性

性別	男性	年齢	25 歳	居住地	熊本県外
施設等の種類	施設		退所直後の進路	就職	
現在の職業	小売業 社員		配偶者	なし	

② ライフストーリー



➢18 歳

・高校卒業後、県外の食品製造業に就職、寮生活を始める。

➢19 歳～20 歳

・入所中から、退所者の先輩たちがローンや借金で経済的に苦労している姿をみて、お金は貯めてから使うようにしようと考えていた。寮生活ということもあって順調に貯蓄することができ、車を購入できた。

➢21 歳

・車を購入して、行動範囲が広がった。ドライブ、スノーボード、新たな趣味ができて職場以外の友人も増えた。

➢22 歳

・退寮して一人暮らしを始める。その当時付き合い始めた女性と同棲。

➢ **23 歳**

・部署異動で残業がなくなり、給料が激減する。仕事も単調で、モチベーションが低下する。

➢ **24 歳**

・知人から自動車販売の営業職をやってみないかと誘われた。性格的に営業は向いてないと思ったが、その当時の職場で働き続けても将来性がないと思い転職した。

・付き合っていた女性と別れ、仕事スイッチが入る。思いの外営業職が自分に向いていることがわかり、仕事が面白くなる。営業成績全国 1 位となった。

➢ **25 歳**

・仕事は順調。前職に比べ、収入も 3 倍になった。仕事にやりがいを感じている。

・施設で育ったとしても成功できると、後輩たちの憧れ、ロールモデルになりたいと思い、仕事もプライベートも充実させたいと頑張っている。

③ 自立支援についての意見

・入所当時、自分よりも上の世代の先輩達は荒れていて、退所後のことを考えさせられた。大谷翔平が目標を立て計画しそれを実現しているように、自分自身も高校野球の部活動を通して実現力を身に付けることができたと思う。自分たちは、一般の家庭の人と違って、自力で頑張らなくてはいけない。後輩たちには、目標を立て達成する力を入所中に培ってもらいたいと思う。また、そのような支援も必要だと思う。

・入所当時は、携帯電話の所持が禁止されていた。高校生になって部活動やアルバイトなど行動範囲も広がり、連絡手段がないと不便だったので、施設に要望して携帯電話の所持を許可してもらえた。管理する側は、新たな事を許可する際は不安や心配を第一に考えてしまうと思うが、ルールを設けつつ選択の範囲を広げてあげてほしいと思う。

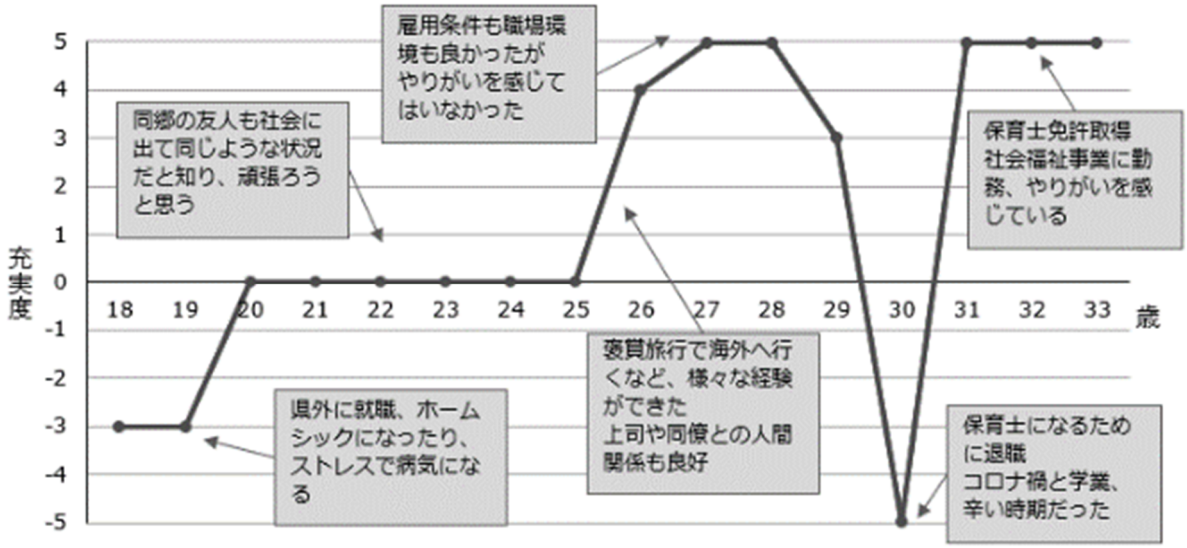
・現在、心落ち着く場所は自分の住む家だが、入所当時は住んでいたホームが安心安全な場だった。自由に意見が言えて、職員の方もそれを受け止めてくれ、なるべく希望が実現するようにと動いてくれた。現在も施設に年に 1 回訪問するのは、当時の職員との間に信頼関係があったからだと思う。入所中の後輩たちにとっても、退所後も訪問したくなるような安心安全な場であってほしいと思う。

(7) Gさんのケース

① 基本属性

性別	男性	年齢	33 歳	居住地	熊本県
施設等の種類	施設		退所直後の進路	就職	
現在の職業	社会福祉事業 職員		配偶者	あり	

② ライフストーリー



➢ **18 歳**

・高校卒業、県外の鉄鋼業に就職。高校時代は、部活動に専念しており、将来のことを全く考えていなかった。就職も、高校の担任に任せ、敷かれたレールに乗ったような感覚だった。

➢ **19 歳**

・労働環境も、雇用条件も良く、仕事に不満はなかった。しかし、「何故ここにいるのか」とホームシックになったり、ストレスから病気になったりした。

➢ **20 歳～24 歳**

・成人式で帰省した時、地元の友人と話す機会があり、社会に出て皆同じような気持ちでいるのだと知り、頑張ろうと思った。

➢ **25 歳～28 歳**

・業務で研究発表を行い、文科省や自治体から表彰され、褒賞旅行で海外へ行くなど、様々な体験ができた。上司や同僚との人間関係も良好だった。

・叔母が亡くなった時に、20 年ぶりに実母と再会した。特に動揺することもなく、自己肯定感、自己効力感が培われたのだと心の成長を感じた。

・帰省の際、友人たちと集まり遊ぶのが楽しみだった。現在のパートナーとも友人たちとの BBQ で出会った。

➢ **29 歳**

・重化学工業はエンドユーザーが見えないためか、やりがいを感じることが出来なかった。

・社会福祉事業で働く友人が、楽しそうに仕事の話をするのをみて、転職することを決意。

➢ **30 歳～31 歳**

・保育士の免許を取得するために短期大学に入学。コロナ禍で入学式もなく、人と接する事も極端に制限され辛い状況だったが、目標が明確だったので頑張って勉強することができた。

➢ **32 歳**

・保育士の免許を取得し、社会福祉事業の職員として就職。

・友人との BBQ で出会い交際していた女性と結婚。

➢ **33 歳**

・現在は、子どもと接している時間が楽しく、仕事にやりがいを感じている。

③ 自立支援についての意見

・自分が施設に入所していた時から制度も変わり、現在は自立支援を専門に担当する職員も配置されているが、まだ十分な人数ではないように思う。児童一人一人に時間をかけて対応してもらいたいと思う。

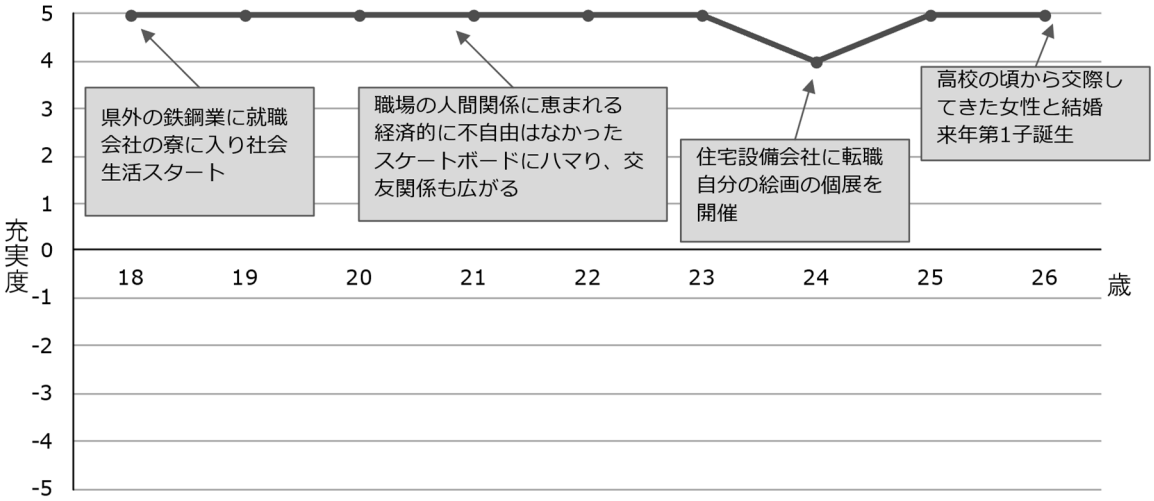
・自分自身は、入所中も退所後も、施設とあまり連絡をとっていなかった。相談することも、支援してもらうこともなかったので、つながりや関わりがあったらよかったと、振り返って思う。入所中から信頼関係を構築し、退所後も見守っていることを折々に伝えることができれば、本人の安心感につながり、相談先として頼ってもらえるのではないかと思う。

(8) Hさんのケース

① 基本属性

性別	男性	年齢	26 歳	居住地	熊本県外
施設等の種類	施設		退所直後の進路	就職	
現在の職業	建設業 社員		配偶者	あり	

② ライフストーリー



➢18 歳

・高校卒業、県外の鉄鋼業に就職。体力的に大変な仕事だったが、給料も良く、労働環境も整備された会社だった。会社の寮に入り生活。

➢19 歳～23 歳

・同僚ともすぐに馴染み、上司とも関係性が良く、職場の人間関係にも恵まれていたと思う。

・高級車を中古で購入。遊びにお金を使いすぎて貯金はできなかったが、経済的に不自由はなかった。

・幼いころから絵を描くのが好きだったが、趣味で絵を描き続けていた。スケートボードにハマり、新たな趣味で交友関係も広がった。

➢ **24 歳**

・会社を辞めることになり、趣味を介した知人に住宅設備の会社を紹介され、転職。

・前職を辞めて、本気でやりたいことができるようになった。仕事以外の時間も多く確保できるようになり、これまで描き溜めてきた絵画で個展を開催した。

➢ **25 歳**

・現在の住宅設備の仕事は、経験を積み、技術を習得すれば独立でき、その分収入も増える。自分の会社を設立することを目標に、仕事も頑張っている。

➢ **26 歳**

・高校時代から交際してきた女性と結婚。来年には第一子が生まれる。家庭や子どものためにも、趣味のためにも稼ぎたいと思っている。

③ 自立支援についての意見

・自分の信条は、ポジティブに生きること。家庭環境が悪い中で育つよりも、施設に預けられたことは、自分の人生にとってプラスだと思っている。施設での生活を特別な事とは思っていない。実の親よりも施設の職員さん達を自分の親だとも思っている。ポジティブに考えることで、人生を力強く生きることができる。現在入所している児童にも、ポジティブ思考の良さを伝えたいと思う。

・最近の児童は、強く注意される、叱責されるなどの機会が少なくなっていると聞く。ある程度の厳しさ、対人関係での多少の軋轢は、社会に出てから役に立つ。恐れずに経験させてあげること、その経験が学びとなるよう指導することが大事だと思う。

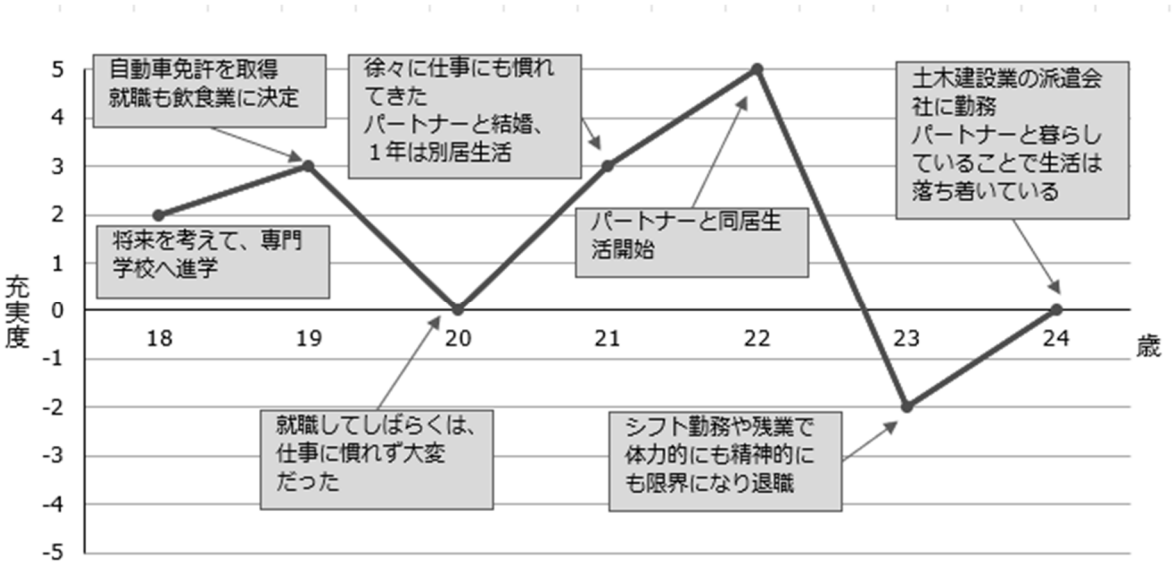
・陰湿ないじめもあった。職員さんの耳に入っていない事も沢山あるのではないかと経験上思う。最近は、先輩達との交流も少なく、上下関係も緩いようだ。年長者から学び教わることは多く、先行指標として自分のことを考えることにもつながる。健全な関係、特に縦のつながりを作ってあげることが必要ではないかと思う。

(9) Ｉさんのケース

① 基本属性

性別	男性	年齢	24 歳	居住地	熊本県外
施設等の種類	里親		退所直後の進路	就職	
現在の職業	建設業 派遣社員		配偶者	あり	

② ライフストーリー



➢ **18 歳**

・高校卒業と同時に実家に戻り、専門学校に進学。高卒よりも専門学校卒の方が収入面や就職も有利と考え、進学した。

・実家からのバス通学は時間がかかり、職場実習も面倒で、学業を維持するのは大変だった。コンビニでアルバイトをして小遣いにあてていた。

➢ **19 歳**

・車の免許を取得し、親から車を譲り受け、行動範囲も広くなった。

・就職活動も面倒だったが、1 社目で合格できたのでその会社に就職することにした。内定者の研修で現在のパートナーと出会う。

➢ **20 歳**

・卒業して、県外の飲食業に就職。研修後、南九州の店舗で勤務。就職してしばらくは、働くことに慣れるのが大変だった。

・賃貸住宅で一人暮らしをしていたが、住宅手当もあり経済的に困ることはなかった。

➢ **21 歳～22 歳**

・南九州を中心に転勤などもあったが、仕事にも徐々に慣れていった。

・研修で出会ったパートナーと結婚。勤務地が異なったので、1 年ほどは別居生活を送った。

➢ **23 歳**

・勤めていた飲食業は、シフト勤務で残業も多く、体力的にも精神的にもきつかった。有給休暇を消化して退職。

➢ **24 歳**

・現在は、土木建設業の派遣社員として働いている。転職を繰り返すのは将来的にも良くないと思い、現在の会社に 3 年は勤めるつもりでいる。

・パートナーと暮らしていることで生活は落ち着いている。

③ 自立支援についての意見

・親元や里親などから早く独立して、不自由な生活を脱したかった。自分にとっては、自立することが何よりも重要だった。制度やルールを守りながら、その範囲内で自由に生きることが心地よい。

・進路の面では、学校の先生に感謝している。自分のことを考え、熱心に指導してくれた。最終的には、自分の選択なのだが、選択した進路に納得している。

・早くから自立する力、人を頼る力を養うことが必要だと思う。後輩たちにも、そのような機会を与えてもらいたい。

第5章 施設等自立支援調査

1 調査概要

(1) 調査の目的

施設等の退所者、入所者への自立支援の取り組みを把握するため、アンケート調査を行った。

(2) 調査対象者

児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム、フォスタリング機関

(3) 調査方法

e-mail での調査票配布回収

(4) 実施期間

2023 年 11 月 17 日～12 月 4 日

(5) 回答件数

調査対象者 22 件に対し 22 件の回答が得られた。回答率は 100.0%であった。

(6) 調査項目

① 入所者への自立支援の評価と意見
② 退所者とのつながりの評価と意見
③ 退所者へのアフターケアの評価と意見

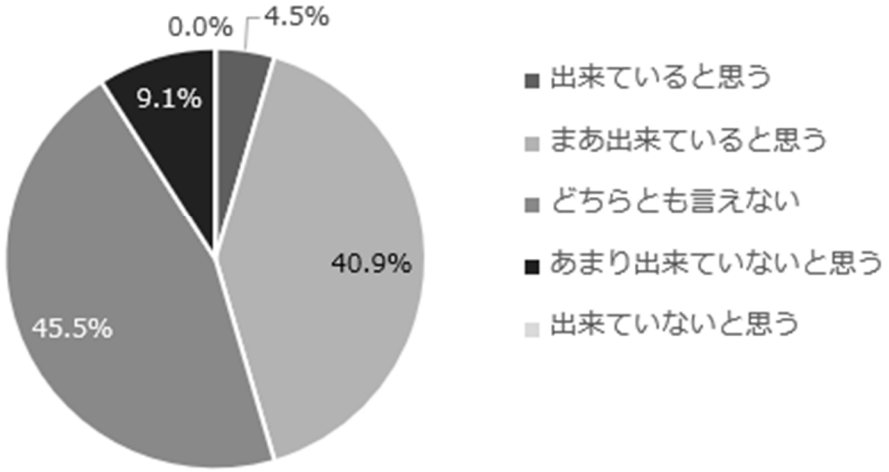
2 調査結果

(1) 入所者への自立支援について

入所者への自立支援についての自己評価は、「出来ていると思う」4.5%、「まあ出来ていると思う」40.9%と、出来ているとの回答が 4 割以上あった（図表 5-1)。「どちらとも言えない」も 45.5%と多くなっている。

また、入所者への自立支援についての意見は、次ページ図表 5-2 のようになった。

図表 5-1 入所者への自立支援についての自己評価



図表 5-2 入所者への自立支援についての意見

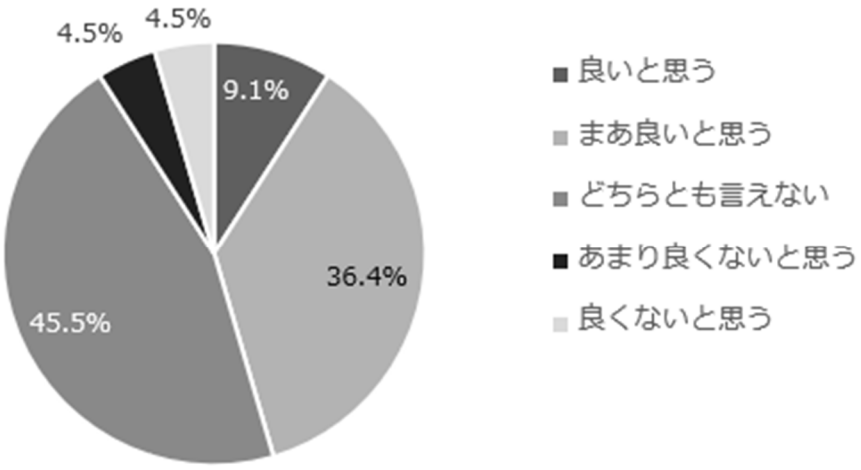
入所者への自立支援について（原文のまま）
退所前のリービングケアとして、福祉サービスに繋げたり、外部団体とのかかわりを持とうと行ってはいるが子どもの特性もあり消極的になっている為早い段階からの準備を始めていこうと思う。そのためには、基幹相談支援センター等の福祉サービスをコーディネートしてくださるところや外部団体とのつながりを大切にしていきたい。
インケアでは小学生の早いうちから自立に向けて色んな体験をさせてあげたいとは思っています。興味をたくさん持ってそれが夢や目標になってくれれば支援のやり方も多様化するのではないかと考えています。しかし、現実は特性や勉強が苦手な子どもが増えているので年齢で考えてしまうと難しい子どもがいます。学年が上にいくにつれて同学年の子どもとその差がどんどん広がり困り感がふえ、不登校になったり支援学級に在籍したいと言う子どももいます。挑戦する力を身につけて色んなことにチャレンジ出来るように支援していきたいと思います。
進学がしやすい環境にはなってきているため、進学を希望する児童が増えてはいるが、退所するまでに自分の力を充分に理解できていない、金銭感覚がずれているなどの課題も多いと感じている。また、社会的な常識と言われるようなことが理解できていない子どもも多いため、今後、どのような支援が必要かを探っていく必要があると思われる。職員の自立に向けた意識付、職員の児童理解が課題だと感じる。
施設の人員不足で、十分な対応が出来ていない。土地的にも資源が少ない。
入所後に行政機関へ相談へ行くも、そこで社会的養護の理解がなく対応が悪かったりした場合、児童が拒否してしまい、退所後そこへは二度と足を運ばなくなる可能性があります。退所後、然るべきところに相談しないと、相談先を間違うと揚げ足とって危うく不利な状況に追い込まれる可能性もあります。福祉関係であれば理解はありますが、もっと社会的養護の正しい理解が世間に広まればと思います。
里親委託されている児童の自立支援の難しさを感じています。アフター支援団体が実施しているセミナー等のご案内はしていますが、知り合いがいない中で、一歩踏み出すのが難しいようです。施設には、これまで自立に向けて取り組んできた蓄積がありますが、多くの里親は、社会的養護の児童を自立させる経験は乏しいため、アフター支援団体や里親支援専門相談員、フォスタリング機関が連携して自立をサポートしていく必要があると感じています。

(2) 退所者とのつながりについて

退所者とのつながりについての自己評価は、「良いと思う」9.1%、「まあ良いと思う」36.4%と、退所者とのつながりは良いとの回答が 4 割以上となった（図表 5-3)。「どちらとも言えない」も 45.5%と多くなっている。

また、退所者とのつながりについての意見は、次ページ図表 5-4 のようになった。

図表 5-3 退所者とのつながりについての自己評価



図表 5-4 退所者とのつながりについての意見

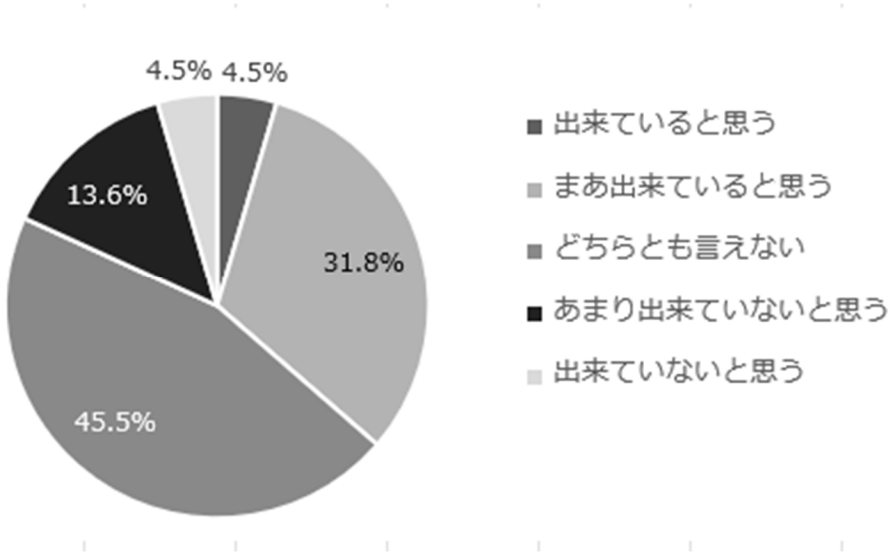
退所者とのつながりについて（原文のまま）
当施設はアフターケアの期間を基本2年間持っており、ホームCW中心にホーム担当が丁寧に定期的に連絡を取る事で関係性取っている。そこで出てきた困りごと、SOSに早い段階で気づき職業指導員やAC担当等で協議をしたうえで役割分担を行っている。毎月、過去２年間の卒園生は連絡などは出来ている。
今、生活が上手くいっている子どもは連絡が取れるのですが、困っているこどもほど連絡が取れない（取らない）のが一番の悩みです。
当園では、施設退所前に退所後援助計画を作成している。在園時のハウス担当職員や、対象者が信頼している職員をはじめ、職業指導員、FSWとで「アフターケア担当」として対象者一人ひとりについて退所後1年間のアフターケア計画を協議し、その計画を以て対象者と退所前に面談を行う。対象者との面談にはアフターケア担当者が集まり、「〇〇さん応援団」として面談を行う。面談の中では、アフターケア担当が退所後も連絡を取っていきたい旨を対象者に伝え、定期的な連絡や訪問について同意を得る。その他、面談の中では退所までのスケジューリング、退所後のスケジューリングや、退所後の金銭のやり繰りについてのシュミレーションも確認している。対象者の退所後は、退所後援助計画に基づいてアフターケア担当が都度、担当者間で連携しながらアフターケアをおこなっている。外部機関とも繋がっている対象者については、外部機関へも、施設のアフターケア状況について都度、情報提供をおこないながら連携をお願いしている。
アフターケアを希望するかの有無を聞くが、アフターケアを希望しない方もいます・周りの関係機関から相談があったや問題が起こったなど話しが上がり退所後の利用者の様子を把握することもあります
退所児もそもそも施設等に入居をしたくていたわけではないかと思います。退所後のつながりがないからといって、それがダメなのかというわけでもないと思います。定期的に挨拶程度から始まるような感じで連絡をとるのですが、毎回返信があるわけではないです。入所児から「自分が出たら連絡がないほうがいいと思ってて」といわれました。連絡がないからアフターフォローがうまくいってないなどと数値化してみていくのは避けてほしいと思います。何かあったときに相談できるという信頼関係は、入所時にできるものと思ってます。
つながりについては養育している中での何でも相談できる関係性が構築されておくことが重要だと考えます。里親委託はじめの段階でそのことは里親、委託児童に丁寧に伝えるようにしています。どの後の養育で里親が大切な相談相手となりえた場合には、つながりは解除後も継続できていることが多いと感じています。
ケアリーバーにあたる方に必要なのは、孤立させないことだと思っていますので、だれかと繋がっていく意識を持って、サポートしていきたいと思っています。

(3) 退所者へのアフターケアについて

退所者へのアフターケアについての自己評価は、「出来ていると思う」4.5%、「まあ出来ていると思う」31.8%と、入所者への自立支援や退所者とのつながりよりも評価がやや低くなっている（図表 5-5)。「どちらとも言えない」も 45.5%と多くなっている。

また、退所者へのアフターケアについての意見は、次ページ図表 5-6 のようになった。

図表 5-5 退所者へのアフターケアについての自己評価



図表 5-6 退所者へのアフターケアについての意見

退所者へのアフターケアについて（原文のまま）
ケアーの内容はそれぞれの施設で色々あると思われるが、当施設においては基本的に経済援助が必要なケースが殆どなので、気兼ねなく相談できる窓口のが必要。しかし金銭を施設から借り受けるとその後の施設との関係性が微妙に悪くなるケースが多いように思える。経済的な援助の内容も、ただ「遊びすぎ無駄遣いの末」の結果と思える内容も多い為、どこまで受け入れるかが難しい。
アフターケアーは連絡を密にとっている子どもに関しては手厚く出来ているが困っていても連絡してくれない、連絡が取れない子どもには手紙を書いたりして対応しています。今回、調査依頼をしたお陰様で連絡がとれた子どももいました。ありがとうございました。
助成金や制度の充実により、退所にあたる経済面での不安はほぼ無い。退所後に、金銭やり繰りの未熟さによる経済面での困難さが生じた際も、行政や機関に繋ぐことで手を差し伸べていただける手段はある。我々、アフターケアに携わる者に大切なことは、どれだけの選択肢、社会資源の引き出しを、子ども達に伝えることができるか、こどもと一緒に考えていくことが出来るかだと思う。
退所者等へのアフターケアで実際に必要なのは金銭的なものが大きく、施設にはそれについての予算はありません。そのため、施設としてできることは限りがあり、そのことが課題だと感じています。
アフターケアの重要性について、まだまだ理解を得られていないと感じることが多くある。まずは一緒に働く施設職員からに理解を得られなければ、しっかりとアフターケアを行うことは困難である。「いつまで？」「どこまで？」「保護者がいる」にどのように返答し理解を得ることができるかがまず課題。それができなければ十分なサポートができているとは言えないと思っている。県外へ進学している退所者の元へ行くことさえ困難な状況。
里親家庭においては、委託解除後にどのような関りを持つべきかそれぞれの家庭の思いに委ねられる部分が大きいと思う。その中でアフターケアをどのように扱うべきなのか、里親養育において明確なラインがない中でどうあるべきかを逆に検討していただければと考える。
退所者へのアフターケアにつきましては、措置中に繋がりを持っておくことが大切だと考えております。措置中に対象児童と里親、関係する職員との関係を良好に保つことが、アフターケアのしやすさに影響するかと思っています。逆に、関係性が構築できていない場合には、アフターケアが十分に及ばない可能性があります。措置期間中に、措置解除後の生活について具体的なイメージや情報の提供を行っていく等リービングケアが必要かと考えています。

第6章 まとめ、提言

1 まとめ

(1) 退所者調査結果の整理

退所者調査の主な結果を下記にまとめた。

① 基本属性

- **居住地**

熊本県内が65.8%、熊本県外34.2%と、県内在住者が多い。

- **最後に生活していた施設等の種類**

最後に生活していた施設等の種類については、施設（84.5%）が大多数を占めた。調査対象者リスト（531 件）においても、施設（363 件）の占める割合は68.4%と多い。

- **最後の施設等での入所期間**

施設では「15 年以上」が25.2%、「9 年以上 15 年未満」が19.0%と、里親やファミリーホームなどよりも入所期間が長くなっている。

- **退所直後の進路**

「就職」51.8%、「進学」40.4%、「未定」4.1%。『2020 年全国調査』と比較すると 、「就職」が17.4p 減少し、「進学」が15.1p 増加し、2020 年の全国の値に近くなっている。

② 現在の就労と進学

- **現在の就労・進学の状況**

「働いている」72.5%、「学校に通っている」25.4%と、4 分の 3 近くが就労。『2020 年全国調査』と比較すると、「学校に通っている」が10.0p 増え、進学率が高まっていると推察される。

- **就労者の雇用形態**

「正社員」47.1%、「パート・アルバイト」37.1%、「契約社員・派遣社員」12.1%。『2020 年全国調査』と比較すると、「正社員」が△26.2p 減少、「パート・アルバイト」が18.4p 増加。

➢ **転職経験**

転職経験「1 回」20.1%、「2 回」10.1%、「3 回以上」15.1%。退所から年数が経過するほど転職経験が増える。

➢ **進学先、中退・休学の経験**

進学者の内、「4 年制大学」34.7%、「専門学校・短期大学」34.7%、「定時制・通信制高校」14.3%。『2020 年全国調査』と比較すると、「専門学校・短期大学」が△15.3p 減少、「4 年制大学」が 20.4p 増加。中退・休学経験は「ない」が 81.6%。

③ 住まいと同居家族

➢ **現在の住まい**

「民間賃貸住宅」47.7%、「会社や学校の寮」13.5%、「親の家」11.9%、「福祉施設、自立援助ホーム」6.2%。『2020 年全国調査』と比較すると、「会社や学校の寮」が△25.0p 減少、「民間賃貸住宅」が 11.4p 増加。

➢ **現在の同居者**

「ひとり暮らし」43.4%、「親」24.3%、「交際中の人・配偶者」16.4%、「きょうだい」15.1%。

④ 家計と収入

➢ **収支バランス**

「収入の方が多い」22.3%、「収入と支出同じくらい」30.1%、「支出の方が多い」28.0%、「わからない」19.7%。収支バランスは、多くの設問と相関がみられる（次ページ参照）。

➢ **月収**

おおよその毎月の手取り額は、「10 万円未満」19.7%、「10～15 万円未満」21.2%、「15～20 万円未満」25.9%、「20～25 万円未満」8.8%、「25 万円以上」7.3%。

➢ **貯蓄と借金**

「貯金がある」39.4%、「貯金がない」43.5%、「ローン・借金がある」8.8%、「返す必要のある奨学金がある」4.1%。『2020 年全国調査』と比較すると、「ローン・借金がある」が△26.4p 大幅に減少。

退所者の現状と収支バランスとの関連[30]

ここでは、退所者調査の全設問と収支バランスの関連を分析し、統計的に有意な差がみられたものについてまとめた。家計が黒字か赤字かによって、以下のような傾向がみられた。文章は断定的な表現になっているが、あくまでも傾向であるため引用等の場合は注意のこと。

● 基本属性（性別、年齢）

黒字：男性の比率が高い。

赤字：女性の比率が高い。

● 現在の就労と進学

黒字：退所直後の進路は就職、現在は正社員、求職活動は行っていない。

赤字：退職直後の進路は進学、現在はパート・アルバイトで働いている割合が高く、自分で求職活動を行っており、転職経験も 1 回ほどある。

● 現在の住まいと同居者

黒字：会社や学校の寮に一人で暮らしている。

赤字：（顕著な傾向なし）

● 家計と収入

黒字：貯金があり、ローン・借金はない。月収は 15 万円以上が多い。

赤字：貯金がなく、ローン・借金がある。月収は 15 万円未満が多い。

● 健康状態と通院状況

黒字：（顕著な傾向なし）

赤字：通院していないが精神状態が悪く、過去 1 年間で通院したくてもできなかったことがある。

● 悩みと支援ニーズ

黒字：現在不安なことはない、

赤字：困っているのは、生活費や学費、身体の健康。相談相手がいない。

● 心のよりどころ

黒字：（顕著な傾向なし）

赤字：嬉しいことがあっても誰かに伝えようと思わない。安心安全な居場所はない。

---

30 カイ二乗の検定の結果、収支バランスの階層と統計的に有意な関連があるとわかった退所者の現状について残差分析を行った。詳細な数値は、資料編各設問を参照のこと。

⑤ 健康状態と通院状況

- **身体の健康状態**

「健康である」81.3%、「通院している」13.0%、「通院していないが体調が悪い」5.7%。性別では、男性は「健康である」92.9%、女性は「健康である」72.4%、「通院している」19.0%と身体不調の傾向がうかがえる。

- **心・精神の健康状態**

「健康である」77.7%、「通院している」9.8%、「通院していないが心（精神）の状態が悪い」8.8%。身体の健康状態と同様、女性は男性よりも心・精神不調の傾向がうかがえる。

- **過去１年間の通院の可否**

病院に行きたいのに行けなかったことが「あった」19.7%、「なかった」80.3%。収支バランスで支出が多い者は、「あった」が 33.3%と、収支バランスが通院の可否に影響している。

- **過去１年間に通院できなかった理由**

「お金がかかるから」71.0%、「時間がないから」44.7%、「どの病院へ行けばいいかわからないから」15.8%。『2020 年全国調査』と比較すると、「時間がないから」が 25.9p と大幅に増加。

⑥ 施設等とのかかわり

- **退所前の不安**

「生活費や学費のこと」43.0%、「仕事のこと」35.8%、「人間関係のこと」30.1%、「将来のこと」30.1%、「手続きのこと」27.5%、「家族・親せきのこと」26.9%。

- **入所中の意思表示**

「よく伝えられた」34.2%、「まあ伝えられた」36.8%、「どちらとも言えない」18.1%、「あまり伝えられなかった」4.7%、「全く伝えられなかった」6.2%。入所中の意思表示は、多くの設問と相関がみられる（次ページ参照）。

- **施設等からの連絡頻度**

「月に１回以上」26.9%、「2～3 か月に１回以上」20.7%、「半年間に１回以上」16.1%、「１年に１回程度」16.1%、「1 年に１回もない」15.5%。施設等からの連絡頻度については「ちょうどいい」83.9%。

退所者の現状と入所中の意思表示との関連[31]

ここでは、退所者調査の全設問と入所中の意思表示の関連を分析し、統計的に有意な差がみられたものについてまとめた。入所中に意思表示が「よく伝えられた（以下◎）」か「まあ伝えられた（以下〇）」によって、以下のような傾向がみられた[32]。文章は断定的な表現になっているが、あくまでも傾向であるため引用等の場合は注意のこと。

- 基本属性
  - ◎：最後の施設等での入所期間 15 年以上、退所直後の進路は就職。
  - 〇：最後の施設等での入所期間 3 年未満、退職直後の進路は進学。
- 現在の就労と進学
  - ◎：現在、働いている。
  - 〇：（顕著な傾向なし）
- 家計と収入
  - ◎：月収は 15 万円以上が多い。
  - 〇：月収は 15 万円未満が多い。返す必要のある奨学金がある。
- 健康状態と通院状況
  - ◎：健康である。
  - 〇：（顕著な傾向なし）
- 施設等とのかかわり
  - ◎：施設への連絡頻度は、月 1 回～3 か月に 1 回。
  - 〇：施設とは連絡を取りたくない
- 退所前の自立支援
  - ◎：自立準備は十分で、開始時期もちょうどよい。施設等の自立支援は有効だった。
  - 〇：自立準備はまあできた。施設等の自立支援はまあ有効だった。
- 悩みと支援ニーズ
  - ◎：現在不安なことはない。相談は施設職員にもする。
  - 〇：困っているのは仕事のこと。相談相手はネット上の友人。
- 心のよりどころ
  - ◎黒字：嬉しいことがあったら施設職員にも伝える。
  - 〇：（顕著な傾向なし）

---

31 カイ二乗の検定の結果、意思表示の階層と統計的に有意な関連があるとわかった退所者の現状について残差分析を行った。詳細な数値は、資料編各設問を参照のこと。

32 入所中の意思表示「よく伝えられた」と「まあ伝えられた」の階層を比較した理由は、他の階層の回答数が少ないため、回答数の多い階層を比較して傾向を示した。

➢ **回答者から施設等への連絡頻度**

「月に1回以上」19.2%、「2～3か月に1回以上」24.4%、「1年に1回もない」20.7%。退所して年数が経過すると連絡頻度が低くなる。

⑦ 退所前の自立支援

➢ **自立準備の満足度**

自立準備の満足度は、「十分だった」35.8%、「まあできた」39.9%、「どちらとも言えない」11.9%。退所直後の進路別にみると、進学した者は就職した者よりも満足度が低くなっている。

➢ **自立準備開始時期とその評価**

「高校3年」が47.7%、「高校2年」21.8%、「高校1年」13.0%。進学した者は取りかかりが総じて早く「高校入学前」17.9%。高校3年で準備を開始した者は、開始時期の評価において「やや遅かった」が27.2%と多い。

➢ **施設等で受けた自立支援の内容**

「困りごとの相談先や相談方法」49.7%、「退所後の住まい探し・同行」36.8%、「家事の練習・学習」36.3%、「生活費のシミュレーション」34.2%。『2020年全国調査』と比較すると、「奨学金制度の案内」が15.0p増加、「困りごとの相談先や相談方法」も13.5p増加。

➢ **施設等の自立支援の評価**

「有効だと思う」49.7%、「まあ有効だと思う」26.4%。『2020年全国調査』と比較すると、「わからない・覚えていない」△12.1p減少、支援の認知は高まっている。

⑧ 悩みと支援ニーズ

➢ **現在困っていること**

「生活費や学費のこと」29.5%、「仕事のこと」24.9%、「将来のこと」23.8%。一方で、「不安なことはない」26.4%。『2020年全国調査』と比較すると、「借金のこと」が△14.0p減少、「生活費や学費のこと」が△13.4p減少し、経済的不安は和らいでいる。

➢ **対人関係における心理的障壁**

自分の生い立ちを考え、結婚などにおいて後ろ向きの気持ちになることは「非常にある」20.2%、「まあある」28.0%と、5割弱が心理的障壁を感じている。

➢ **現在の相談相手**

「施設等以外の友人」38.3%、「施設等で生活したことのある友人」37.3%、「施設等の職員」22.3%。『2020 年全国調査』と比較すると、「施設等の職員」が△14.0p 減少、「施設等で生活したことのある友人」も△11.1p 減少。

➢ **退所後に受けたサポートとその評価**

「日常的な雑談・相談」38.9%、「不安やトラブルなどの悩み相談」24.4%、「誕生日や成人式などのお祝い」21.8%。その評価については、総じて好評。『2020 年全国調査』と比較すると、「とてもよかった」が 37.2p 増加、「よくなかった」が△28.1p 減少、施設等をはじめとするアフターケアが奏功している。

⑨ 心のよりどころ

➢ **嬉しかったことを伝える相手**

「施設等以外の友人」47.2%、「施設等で生活したことのある友人」34.7%、「交際中の人・配偶者」31.6%、「親」28.5%、「きょうだい」25.9%、「施設等の職員」20.2%。

➢ **安心安全な居場所**

「安心安全な居場所がある」59.6%、「特にない」22.3%、「わからない」18.1%。自由回答の記入率 75.6%。

(2) 入所者調査結果の整理

入所者調査の主な結果を下記にまとめた。

① 基本属性

- **現在生活している施設等の種類**

現在生活している施設等の種類については、施設（79.2%）が大多数を占めた。調査対象者リスト（216 件）においても、施設（143 件）の占める割合は 66.2%と多い。

② 現在の状況

- **身体の健康状態**

「健康である」82.6%、「通院している」13.9%、「障害認定を受けている」4.9%、「通院していないが体調が悪い」4.2%。女性は、男性よりも身体不調の傾向がうかがえる。

- **心・精神の健康状態**

「健康である」73.6%、「通院している」17.4%、「通院していないが心の状態が悪い」6.9%。身体の健康状態と同様に、女性は、男性よりも心・精神不調の傾向がうかがえる。

- **卒業後の予定進路**

「就職」42.4%、「進学」37.5%、「未定」20.1%。男性は就職が多く、女性は進学が多い。

③ 施設等とのかかわり

- **意思表示について**

意思表示は、「よく伝えている」31.9%、「まあ伝えている」36.8%、「どちらとも言えない」18.8%。7 割弱は意思表示ができている。

- **意思の尊重について**

「尊重されている」38.9%、「まあ尊重されている」38.2%、「どちらとも言えない」18.8%。4 分の 3 近くが尊重されていると回答。意思表示と意思の尊重の間には関連がみられた。

➢ **職員等との信頼関係**

「十分に信頼できる」34.7%、「まあ信頼できる」30.6%、「どちらとも言えない」23.6%。

➢ **将来希望する施設等からの連絡頻度**

「月に1回以上」22.9%、「2～3か月に1回以上」21.5%、「半年間に1回以上」17.4%。

➢ **回答者から施設等への連絡頻度**

「月に1回以上」22.2%、「2～3か月に1回以上」17.4%、「半年間に1回以上」21.5%。自分自身から連絡する頻度は、施設から希望する連絡頻度よりも低い。

④ 自立の準備

➢ **自立準備の開始時期と評価**

「まだ準備を始めていない」27.1%、「高校1年」22.9%、「中学3年」18.1%。準備開始時期の評価は、「ちょうどいい」41.9%、「やや遅かった」29.5%、「早かった」と「遅かった」がそれぞれ12.4%。

➢ **施設等で受けた自立支援の内容**

「わからない」35.4%で最多。次いで「家事の練習・学習」27.1%、「困りごとの相談先や相談方法」26.4%。学年別では、高校 3 年で「家事の練習・学習」41.2%、「生活費のシミュレーション」35.3%、「困りごとの相談先や相談方法」29.4%、「就職活動のサポート」26.5%など、支援内容が具体化する。

➢ **施設等の自立支援の評価**

「有効だと思う」36.8%、「まあ有効だと思う」31.9%、「どちらとも言えな」25.7%。

⑤ 将来について

➢ **将来の不安**

「生活費や学費のこと」52.1%、「仕事のこと」37.5%、「住まいのこと」34.7%、「将来のこと」29.9%、「人間関係のこと」27.8%、「家族・親戚のこと」25.0%。女性は、男性より不安感が強く表れている。

➢ **将来への意識**

a）生計イメージ：約 5 割は生計を立て生活するイメージがあると回答。

b）所持金の把握：7 割以上が所持金を把握していると回答。

c）働くイメージ：約 5 割は将来働くことのイメージがあると回答。

d）社会マナー：約 7 割弱が社会マナーは身についていると回答。

e）情報リテラシー：8 割以上が情報リテラシーには問題ないと回答。

f）将来への希望：約 5 割が将来への希望をもっていると回答。

a)～f)のどの項目においても、意思表示が行える、生計を立てるイメージが持てると回答した者は、将来への意識がポジティブである。

⑥ 悩みと将来の支援ニーズ

➢ **対人関係における心理的障壁**

「非常にある」18.1%、「まあある」23.6%、「どちらとも言えない」30.6%。女性は、男性よりも心理的障壁を強く感じている。

➢ **困った時の相談相手**

「施設等以外の友人」45.8%、「施設等で生活したことのある友人」34.0%、「きょうだい」30.6%、「親」29.9%、「施設の職員」28.5%。

➢ **退所後の支援ニーズ**

「不安やトラブルなどの悩み相談」35.4%、「日常的な雑談・相談」28.5%、「住まい探し」20.1%、「誕生日や成人式などのお祝い」17.4%。一方で、「わからない」も 34.7%と多くなった。

⑦ 心のよりどころ

➢ **嬉しかったことを伝える相手**

「施設等以外の友人」54.9%、「施設等で生活したことのある友人」37.5%、「きょうだい」29.9%、「親」25.0%、「施設等の職員」22.9%。

➢ **安心安全な居場所**

「安心安全な居場所がある」64.6%、「特にない」18.1%、「わからない」17.4%。自由回答の記入率 74.2%。

2 提言

(1) 連絡協議会委員の所見・所感

① 香﨑 智郁代 氏　九州ルーテル学院大学人文学部 准教授

・退所後の進路選択として、「進学」が全国平均に近づいてきた点については、選択肢が広がってきつつあることがうかがえ、よい傾向であると思います。特に、図表 2-44 であるように、進学においても就職においても、8 割近くの退所者が入所中に意思表示をできていたと捉えていたことから、施設職員との信頼関係が構築できていたといえるのではないかと思います。おそらくそれは、最終部分の心のよりどころの有無にもかかわってくるのではないか、と予想されます。一方で、自立支援開始の時期については、図表 2-53、図表 2-55 から「進学」の場合は、「就職」よりも満足度が低く、また開始時期が遅いと感じている割合が高く、その開始時期によっても満足度が異なっているようです。入所者調査においても自立準備開始時期について、中学 3 年生でも「やや遅かった」と回答している人が 4 割近くいることから、一人ひとりにあった自立支援のプラン・時期を今後さらに考えていくことは必要ではないかと思います。対人関係の心理的障壁について、性別による違いも見られており、性差も含めて一人ひとりに合わせた対応を今後もしていく必要性があるのではないかと思います。

・退所後のサポートについては、2020 年度の全国及び熊本のいずれの調査とも比較して非常に評価が高く、各施設が取り組まれている支援が効果を発揮していると思います。

・心のよりどころとして、8 割以上が「嬉しかったことを伝える相手」がいると回答しており、約 6 割が「安心・安全な居場所」があると感じていることが明らかになっています。この点は新設の項目であるため、以前との比較はできませんが、施設を退所してからの人間関係がおおよそ構築できているとうかがえます。

・意思表示と所持金の把握、働くこと、社会マナー、情報リテラシー、将来への希望などとの関連性についても注目すべき点かと思います。自己と他者（施設職員の先生方）との関係構築がうまくいっており、意思表示ができる回答者は、自分の現状、未来などのイメージを持ちやすく、おおむねすべての項目で高い評価になっているのではないかと思います。そういう意味で入所中にいかに意

思表示ができる関係性を構築していくのかは課題であると感じます。

・ヒアリング調査については、一読して、本当に施設・職員によって異なる状況があるのだろうと思います。退所後の希望先が多様化し、一人ひとりに合った対応をしていく必要性があることもうかがえましたが、様々な情報を施設の職員の方だけで対応、説明していくことは難しいと思います。そういう意味で施設としては様々な相談先と常日頃から連携していく機会を設けていく必要があると思います。また、上述しましたが、退所後のつながりは入所中の関係性によるところが非常に大きいことがうかがえます。職員の人員不足などから関係性を築くのが難しい場合や、職員の退職などから施設とのつながりも切れてしまうこともあると思います。そのため、職員の職場環境、処遇改善等の「支援者の支援」の必要性も重要であると思います。

最後に、本調査にご協力いただいた退所者、入所者、施設等の職員の皆様に厚くお礼申し上げます。ありがとうございました。

② 坂口 明夫 氏　熊本県児童家庭支援センター協議会 会長

・大変でデリケートな質問ではありましたが、家計や月収に関する結果では、手取り金額の低さと、収支バランスの悪さが明らかになったと思います。経済的な厳しさは、生活や精神面の不安定さにつながりますから、具体的な手立ての必要性を感じました。

・施設側からの子どもへの連絡頻度に関する結果では、退所して年数が経過すると連絡頻度が少なくなってきます。一方通行で返信がなくても良いので、連絡を取るべきではないかと感じました。

・支援方針について退所者の自己決定は大事だが、支援者とコミュニケーションを取りながら、一緒に決定していくことも大事だと思います。「退所後未定」と回答した人は、「自分の想いを伝えられなかった」と回答している割合が高くなっていますが、こうした子どもほど丁寧にサポートする必要があると思います。また、自立準備をどの時期から始めるか、子どもによって適切なタイミングは異なります。どの時期に、どのプログラムを、どこにつなげていくか、一人一人に寄り添って考える必要があると思いますし、ある一定の県下共通のプログラム（目安）の設定は必要かなと感じました。

・ヒアリング調査のライフストーリー作成は、退所者本人にとっても振り返りとなって良かったのではないかと思います。また、ライフストーリーをみると、18-20 歳の間での出会いが、その後の進路に関わってくることが見えてきました。特に、この期間は大事に手厚く対応し、多少うまくいかないことを感じつつ、退所者本人が将来を模索する時間があってもいいのではないかと思いました。

③ 里 祐子 氏　くまもと障がい者ワーク・ライフサポートセンター「縁」センター長

このような大掛かりな調査を、この短期間のうちに実施されたことは、事務局ブリッジフォースマイル様をはじめ、携わられたスタッフの方々の尽力の賜物だと思いました。過去 5 年間の退所者の状況が把握できたことは、今後の自立支援の在り方をより良いものにしていくためにも、とても参考になると思いました。

残念なことに調査対象者 531 件に対し回答率が 36.3%であったため、どこまで実情に沿ったものになったのか、約 6 割以上の回答されなかった人たちにこそ、聞き取らなければ分からない状況が、もしかしたらあるのではないかと考えます。引き続き、退所者の声に耳を傾ける場を作っておくことは必要だと思いました。

また、退所後の就労状況の項目では、半数以上が非正規（パート・アルバイト、契約社員・派遣社員）であること、5 年以内に 3 回以上の転職をしている人が 15.1%という実態が気になりました。なぜ不安定な雇用形態の仕事を選択しているのか、転職率が高いのか、そこに支援を求めている人がいるのではないか、さらに詳細な分析ができれば、また新たな支援の方向性が見えてくるのではないかと思いました。

心・精神の健康状態に不安がある（通院している）人の割合が比較的高く、対人関係における心理的障壁を感じている人の割合も高い状況が分かりました。メンタルにおける何らかの不調や障がいが認められる人に対しては、より安心して生活できる状態になるまで措置延長する等、環境を整えたうえで送り出せるようにしてほしいと願います。

ヒアリング調査では、後ろ盾がない中、自力で生活していかなければならない不安や苦しさが窺えましたが、それでも人との出会いの中で、たくましく生活されている状況を教えていただきました。どこでどのような人との出会いがあるかによって、ライフストーリーが変わるのだと改めて感じさせられました。

この事業に関わらせていただき、学ばせていただくことが多くありました。ありがとうございました。

④ 谷口 誠基 氏　熊本市障がい者相談支援センターきらり センター長

＜所感＞

・児童養護施設等、入所時の不安に関する対象児フォローの必要性、入所後の個別支援計画の重要性を確認することができました。

・今回の結果から、退所後のアフターフォローの重要性が確認できました。相談窓口、経済的手立て等、知識の習得と手続き支援を合わせた「継ぎ目のない支援」が必要と感じます。「継ぎ目のない支援」＝「関係機関の紹介だけではなく、同行や訪問を行いながら必要な動きを支援者と一緒に行うこと」だと思います。

・退所後、社会生活を送る上での不安や悩みの軽減や相談先の必要性を確認しました。例えばですが、若者はスマホを中心とした情報発信が大半を占めることから、退所後に登録を行う相談窓口のサイトを設置して、不安や悩み、制度等の社会生活で必要な項目に対して、Q&A での回答を掲示し、さらに相談したい場合は、チャットや相談機関への窓口及び来所相談の予約が取れるような物があると、相談するハードルの高さを下げることが可能となり、いざとなった時の対処方法として、必要な手助けになるのではないかと思います。

・退所後、本人視点（自立支援）を重視した支援やアフターフォローの充実、支援内容に関する意見や評価及び提供内容の振り返りを一貫して行う等、対象者を中心とした、いわゆるＰＤＣＡサイクルを取り入れながら提供する支援者側のブラッシュアップを行い、社会的養護が必要な子であっても自立支援と自己実現が出来るような環境を構築できれば理想ではないかと考えます。また、地域に対しても理解啓発を更に進めて行くことが重要であると考えます。

＜提案＞

社会情勢の変化が大きい中、育ちの環境が選べない子供たちも多くいます。基幹センターは、その子たちの退所時以降から関わることが多いですが、自身の境遇に嫌気がさしてしまう、諦めてしまうような状況を作ってはいけないと考えています。

もし、可能であればこのような集まりを継続させていただき、各関係機関が有する機関力や支援力を用いて、実際的な支援網を作るような取り組みができるといいなと感じています。

⑤ 疋田 眞紀 氏　ひきたカウンセリングオフィス 代表

施設入所等の措置等を解除された者等の実情を把握し、自立のために必要な援助を探るための大規模調査として、退所者から全体を通して 36%の協力者が得られたことはよかったと思います。また、ライフストーリーの協力者の話は、苦労しながらもご自身の人生を一生懸命生きている様子がうかがえたこと、必要な支援についても具体的な意見をいただけ、貴重な資料となったと感じます。

調査を通して、退所後の金銭に関する不安や意見が目立つ結果が得られました。入所中に行われた自立支援としては、「困りごとやわからないことの相談先や相談方法の案内」が最も多かったのですが、実際にその相談先を利用していたかが聞けるとよかったのかもしれません。援助要請（困った時に相談すること）の研究によると、専門的な相談窓口に相談することへの抵抗は見られやすく、実際の意見としても、相談するのは身近な人が割合として多いことや、「自分の悩みは相談するほどでもないと思った」という声が上がっています。相談先に相談することから得られるメリットがあると援助要請が高まるという研究結果も得られているので、相談先の案内だけではなく、具体的に相談窓口に行き、どのような相談ができ、どのような解決が得られるのか学べるとよいのかもしれません。

さらに、「もっと具体的な話が聞きたかった」、「使える制度や税金について学びたかった」という声が上がっていたことを考えると、より実際の生活に近いイメージを描けるような学びや練習を試みてもよいのかと思います。また、進学者に対しては、就職者よりも先の不安があるという結果から、卒業後の生活までイメージさせるような長期的ビジョンを持たせたアプローチを検討してもよいのかもしれません。

施設職員など支援に携わっている方の意見として、理解力や対人関係を築くことが厳しい児童への対応に苦慮されていることがうかがえます。学校や専門職と連携し、その子に応じた個別の支援の充実が望まれます。

⑥ 松舟 祐也 氏　児童養護施設光明童園　児童指導員

今回、2020 年全国調査の熊本県回答者数を 100 件上回っているのは、日頃から施設等の職員の皆様が丁寧に支援をしていただいているおかげだと思っています。ありがとうございます。

・施設で働いている職員からすると、退所後のサポートについて、「(サポートを受けたか）わからない」や「受けていない」という回答が多く、気になりました。今後はこの数値を 0 に近づけられるように、現場の自立支援職員と共に目指していきたいと思います。
・入所児童も退所児童も生活費などを含めた金銭面に不安を感じていることがわかりました。今後の対策として、1 人暮らしの体験や生活費のシミュレーションなど、自立活動を取り入れていくことが必要だと思いました。また、近年進学を希望する児童も増え、学費に不安を感じる児童も増えています。学費に関しては、奨学金や措置延長などの制度を活用し、安心して勉学に励める環境整備が必要と感じました。
・退所後の年数が経過すると、施設側も退所児童側も連絡頻度が低くなる傾向がうかがえました。近年、アフターケアに力を入れている施設もあり、今後この数値がどのように改善されるか期待したいと思います。
・安心安全な居場所について、約 60%の退所児童が「安心安全な居場所がある」と回答したことに安堵しました。また、入所中の児童も約 65%の回答があり、今後この割合をより高くするためにも環境整備や支援を行っていきたいと思います。

(2) 提言と今後の展望

① 県内共通の自立支援の仕組みづくり

本調査では、県内の自立支援の実態が明らかになるとともに、その実態からいくつかの課題が顕在化した。加えて、施設等での自立支援の取組に差異があることも伺えたことから、本調査で得られた結果をもとに、具体的な自立支援の手法等を行政や施設等で議論したり研修を行うことで、県内の施設等の自立支援力の底上げに寄与することに期待したい。

具体的には、以下の点を中心に、自立支援に関する施設等の認識を高めることが望ましい。

- 進学率が高まっている一方、自立支援の準備の満足度にばらつきがあることから、進路の選択状況等に応じ、適切な時期に一人ひとりにあったサポートが必要となるが、「最低限これくらいの力はつけさせたい」といった目安を設定したプログラムを策定し、施設等で共有する。

- 入所者の意思表示の有無が施設等職員への信頼関係に関わり、意思表示ができるほど入所者が将来への意識を明るく捉える傾向にあることが伺えた。子どもが意思表示できる環境を整えるためにも、日々の支援の中で、施設等職員が意識し、また子どもの意思を聴くためのスキルを積み重ねることが必要。

- 退所者及び入所者調査から、退所後の金銭に関する不安や意見が目立つ結果となった。入所者においては、退所前から年齢や進路に応じた生活費のシミュレーションを行うとともに、退所者においては、収支バランスを勘案した具体的なサポートを検討する。

② 定期的な自立支援の現状把握、検証機能の継続

本調査では、学識経験者、障害者支援、就労支援、心理、社会的養護経験者の分野で構成される連絡協議会を立ち上げ、議論を重ねてきた。連絡協議会の委員については、社会的養護関係者の枠にとらわれず、各分野の専門性を活かした視点で議論したことで、生活面、就業面、障害特性等、多面的に検討を行った。また、自立支援の実態は、社会情勢等により変動することが考えられる。そのため、県内の退所者等への支援体制の現状の把握を定期的に実施し、退所者の現状やニーズに対して適切な支援が供給されているか検証することが望ましい。さらに、このような機会を捉え、関係機関が有する情報網や支援力を共有し、自立支援の在り方を検討する上で相乗的な効果が期待される。

③ 調査回答者に含まれない退所者への支援

本調査で実施した退所者調査について、回答率は 36.3%であった。そのため、63.9%の退所者が調査に回答していないことになる。

オブザーバーからは、障害特性に配慮して調査項目が作成されたものの、調査項目の文章や趣旨を読み取れない子どもが一定数いることが指摘された。

さらに、施設等調査や連絡協議会の議論の中では、生活状況が厳しい退所者ほど連絡がつきにくい状況にあり、支援者側も問題と認識していることが伺えた。

本調査は、調査回答者の回答をもとに結果を考察したものとなる。今後の課題として、なぜ調査に回答しない（できない）のかに焦点を当てて、議論を行うことで、求められる支援像を検討する必要がある。

令和 4 年（2022 年）改正児童福祉法により、令和 6 年（2024 年）4 月から、施設等に入所していた者等が安定した生活を送ることができるよう、住居の提供や相談支援などの自立支援を行う児童自立生活援助事業について、実施場所や年齢制限等の条件が弾力化されるとともに、退所者等が相互交流できる場の提供や、就労等に関する相談支援等を行う社会的養護自立支援拠点事業が新たに制度として位置づけられる。制度が切り替わる法改正施行前の機会に、本調査を行い、県内の自立支援の現状を把握できたことは意義深く、今後新たな制度を活用しながら、県内の退所者等がそれぞれの状況に応じた適切な自立支援を受けることができる環境を構築していくことが望ましい。